具志川野球場ブルペン建築工事

完成図

令和5年度

うるま市都市建設部 建築工事課

具志川野球場ブルペン建築工事

完成図

図面目録

図面番号	図面名称	縮尺	図面番号	図面名称	縮尺
A-0	図面目録	NO SCALE	A-22	仮囲い配置図及び詳細図	図示
A-1	特記仕様書(1)	NO SCALE	A-23	磁気探査水平探査・経層探査面積表(1)	図 示
A-2	特記仕様書 (2)	NO SCALE	A-24	磁気探査水平探査・経層探査面積表(2)	図 示
A-3	特記仕様書 (3)	NO SCALE			
A-4	特記仕様書(4)	NO SCALE	S-01	構造設計標準仕様	NO SCALE
A-5	全体配置図・案内図	図示	S-02~12	鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)~(11)	NO SCALE
A-6	建物配置図	1/200	S-13	鉄骨構造特記仕様書・標準図(1)	NO SCALE
A-7	内外仕上表・各種面積求積表	1/200	S-14	鉄骨構造標準図(2)	NO SCALE
A-8	1階平面図	1/100	S-15	ハイベースNEO工法設計施工標準1	NO SCALE
A-9	R階平面図	1/100	S-16	ハイベースNEO工法設計施工標準2	NO SCALE
A-10	立面図(1)	1/100	S-17	ハイベースNEO工法設計施工標準3	NO SCALE
A-11	立面図(2)	1/100	S-18	柱状図	NO SCALE
A-12	断面図	1/100	S-19	基礎伏図	1/100
A-13	平面詳細図(1)	1/50	S-20	R階梁伏図	1/100
A-14	平面詳細図(2)	1/50	S-21	軸組図(1)	1/100
A-15	平面詳細図(3)	1/50	S-22	軸組図(2)	1/100
A-16	平面詳細図(4)	1/50	S-23	軸組図(3)	1/100
A-17	断面詳細図(1)	1/50	S-24	軸組図(4)	1/100
A-18	断面詳細図(2)	1/50	S-25	軸組図(5)	1/100
A-19	断面詳細図(3)	1/50	S-26	軸組図(6)	1/100
A-20	断面詳細図(4)	1/50	S-27	基礎・基礎梁・壁・土間部材断面リスト表	図示
A-21	金属製建具表・雑詳細図	図示	S-28	鉄骨部材断面リスト表	図示

令和5年度

うるま市都市建設部 建築工事課

建築工事特記仕様書[建築工事編]沖縄県土木建築部

令和5年7月改定版

1 工事概要

- (1) エ 事 名 : 具志川野球場ブルペン建築工事
- (2) 工事場所 : うるま市字具志川地内 (地域地区等: 未指定)
- (3) 敷地面積 211 000 00 m² (4) 工事種日

٠,	_ ,			
	ア 建築物			
	建築物の名称	具志川野球場ブルペン		
	主要用途	スポーツの練習場		
	構造及び階数	鉄骨構造		
	工事種別	増築		
	建築面積	469.92m ²	m [*]	m [*]
	延べ面積	469.92m ²	m [*]	m [*]
	イ 工作物及び立木	7		
	工作物等の名称			

2 本工事の設計時期

数量

本工事の設計書は、令和 5年 7月時点での沖縄県土木建築部建築工事積算 基準及び公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。

3 建築工事仕様

(1) 標準仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁 営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」[令和4年版](以下 「標準仕様書」という。)による。

(2) 特記仕様

- ア 項目は、番号に〇印の付いたものを適用する。
- イ 特記事項は、「・」に〇印の付いたものを適用する。 「・」に〇印がつかない場合は「※」のついたものを適用する。
- 「・」と「※」に〇印がついた場合は共に適用する。
- ウ 項目及び特記事項に記載の(. .)内表示番号は、標準仕様書の当該項 目、当該図又は当該表を示す。
- エ 特記事項に記載の(参- .)は、標準仕様書の参考資料4各部配筋参考 図の当該項目を示す。

4 その他

- (1) 公共事業労務費調査に対する協力
- ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合、調査票等に必要 事項を正確に記入し、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の 完成後においても、同様とする。
- イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導等の対象に なった場合、その実施に協力しなければならない。また、本工事の完成後に おいても、同様とする。
- ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出 が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成するとともに、賃金台 帳を調製・保存する等、日頃より雇用している現場労働者の賃金時間管理 を適切に行っておかなければならない。
- エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受 注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。)がアから ウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。
- (2) 暴力団員等による不当介入の排除対策

受注者は 当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における 暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書(平成19年7月24日) に基づき、次に関する事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判 明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- ア暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速 やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署等に被害の届出を行い、 捜査上必要な協力を行うこと。
- イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速や かに監督員に報告するとともに所轄の警察署等に被害の届出を行うこと。
- ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生 じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。
- (3) ワンデーレスポンスの実施
- ア この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

「ワンデーレスポンス」とは、監督員が、受注者からの質問、協議の回答 は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。ただし、即 日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の 上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることであ

- イ 受注者は計画工程表の提出に当たって、作業間の関連把握や工事の進 捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。
- ウ 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施 工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督員へ報告す
- エ 効果・課題等を把握するためアンケート調査等のフォローアップ調査を実 施する場合があるため、協力すること。

(4) 工事監理業務への協力等

ア 本工事の工事監理業務(建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法 第2条第8項並びに同法第18条第3項に掲げる工事監理を行う業務をいう。 以下同じ。)は、別途委託契約を締結することとしており、本工事の現場代理 人等は、当該工事監理業務の履行に協力すること。

- (4) 工事監理業務への協力等
- イ 工事監理業務の受注者が配置した管理技術者、主任担当技術者並びに担当技 術者(以下「管理技術者等」という。)の氏名等は、発注者から通知する。なお、管 理技術者等は本工事に関する指示・承諾・協議の権限は有しない。
- ウ 設計図書において監督員に提出することとなっている書類は、原則として管理技 術者等に提出すること。
- エ 建設業法第23条の2の規程に基づく工事監理に対する報告の書類は、監督員に 提出すること。
- (5) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受 注者と随意契約する場合の取扱いについて

本工事の請負代金額の変更協議をする場合又は本工事と関連する工事を本工 事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価 格の算定は、本工事の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額または関連 工事の設計額に乗じた額で行う。

(6) 県産資材の優先使用

本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、規格、品質、価 格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。なお、 主要建設資材の使用状況を「県産建設資材使用状況報告書」にて報告すること。

(7) 下請業者の県内企業優先活用

請負業者は、下請契約の相手方を県内企業(主たる営業所を沖縄県内に有する 者。)から選定するように努めなければならない。

(8) 不発弾等発見時の処理について

本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署(交番、駐在所)に報告 すると共に、監督員を通して関連市町村(防災主管課)、沖縄県知事公室防災危機管 理課及び沖縄県土木建築部技術・建設業課に報告すること。

また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示等があるまで は、触れずにそのままの状態で保存すること。

なお、これについては、下請業者へも周知すること。

- (9) ダンプトラック等の過積載等の防止について
- ア 工事用資機材等の積載超過がないようにするとともに交通安全管理を十分に行 うこと.
- 過積載を行っている資材納入者から資材購入をしないこと。
- ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等 の利益を不当に害することのないようにすること。
- エ さし枠の装置または物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが工事現場に出 入りすることがないようにすること。
- オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止に関する特別措置法(以 下「法」という。)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、 同団体等の加入者の使用を促進すること。
- カ 下請契約の相手方又は資材納入者を選定するにあたっては、交通安全に関する 配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を 発生させたものを排除すること。
- キ アからカの事につき、下請契約における受注者を指導すること。
- (10) 不正軽油の使用の禁止等について
 - ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両(資 機材等の搬出入車両を含む。)又は建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税 法第144条の32の規定に違反する燃料をいう。)を使用し、又は使用させてはならな L1
 - イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の抜取調査に協力しなければなら ない。
- (11) 設計図書における資材等の取扱いについて
- ア 本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品又は 工法を指定するものではない。
- イ 本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとおりの品質規 格・什様等で積算しており、その品質規格・什様等と同等品以上の資材を使用する こと。なお、使用にあたっては監督職員の承諾を得るものとする。
- ウ 「参考図」は建設工事請負契約約款第1条に定める設計図書ではなく、発注者の 積算の透明性を確保し入札者の積算、工事費内訳書作成の効率化を図ることを目 的に「参考資料」として提示するものである。
- (12) ガイドライン等の遵守について

設計変更等については、契約書18条から24条に記載しているところであるが、その 具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン (営繕工事編)」(沖縄県土木建築部)によるものとする。

(13) 本工事の予定価格に占める法定福利費概算額について

- ア 受注者は、契約締結後15日以内に、監督員を経由して請負代金内訳書を提出
- し、請負代金内訳書には、工事現場に従事する現場労働者に係る社会保険料(健
- 康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいう。)の内の事業主が納付義務を負う保 ─ 険料(以降「法定福利費」という。)を明示すること。
- また、明示する法定福利費の算出に当たっては、各専門工事業団体が作成した ─標準見積書に沿って作成された法定福利費を内訳明示した下請企業の見積りの
- 活用等の方法により適正に見積もることが必要であり、「法定福利費を内訳明示し た見積書の作成手順」に準拠する等により適切に算出すること。
- イ 発注者は、受注者から提出された請負代金内訳書に明示された法定福利費と予定 —価格に占める法定福利費概算額について確認を行い、「一定以上の乖離がある場
- 一合」は、受注者に対して説明を求め、場合によっては、建設業法第19条の3に違反 するおそれがないか確認します。
- 【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(国土交通省HP)】
- https://www.mlit.go.ip/common/001090440.pd
- 【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(簡易版)(国土交通省HP)】
- n/001203247.pdf 【各団体が作成した標準見積書(国土交通省HP)】
- ホーム〉政策・仕事〉土地・建設産業〉建設産業・不動産業〉各団体が作成した標準見積書
- https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk2_000082.html

- 特 記 事 項
- 1) 適用基準等

項 目

- 建築工事監理指針(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部監
- 建築工事標準詳細図(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部
- 敷地調査共通仕様書(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部
- 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿(令和 4年版)(一社)公共建築協会
- 営繕工事写真撮影要領(令和5年版)
- 磁気探査実施要領(令和2年1月)沖縄県土木建築部
- 沖縄県土木建築部における公共建設工事の分別解体・再資源化およ び再生資源活用に関する実施要領(平成25年12月)沖縄県土木建築
- 構造計画・施工計画・建築設備計画の留意事項(令和4年4月)沖縄県
- ②工事実績情報 の登録(1.1.4)

登録する。ただし、工事請負代金額が500万円未満の工事については、 登録を要しない。

- ③工事の一時中 止に関する事 項(119)
- T事の一時中止に係る計画の作成
- (1) 契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合 は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計 画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。

なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体 制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中 止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の 維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。

- 2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を 保全すること。
- 4 工事の余裕期 間
- 余裕期間を設定する工事 【 方式】 【以下から選択:発注者指定方式/任意着手方式/フレックス方式】
- 1) 本丁事は余裕期間として【 日間】を設定した丁事である。 なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮しない。
- (2) 余裕期間制度のうち、任意着手方式、フレックス方式において、受注 者は、余裕期間内の任意の日を工事の始期と定めることができる。 このため、受注者は、落札結果通知を受けた日の翌日までに「工期 通知書(様式-1)」を作成し、発注者(契約担当者)に通知(提出)する
- (3) その他事項は、「余裕期間を設定する工事実施要領」による。
- 5 概成工期
- 図示された範囲は【令和 年 月 日】までに完了すること。
- 6 品質計画等 (1.2.2)
 - 建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による。 (1) 風速:V0= 46m/s (平12建告第1454号第2)
 - (2) 地表面粗度区分: Ⅱ
 - (8.4.3) (8.5.3) (9.4.4) (10.5.3) (13.2.3) (13.3.3) (13.4.3) (14.7.3) (16.14.5)
- 7 施工図等 (1.2.3)
- 1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者に 委譲するものとする。
- (2) 現場代理人等は、施工に先立ち、各工事間の施工計画を調整、検討 するため、各室の平面図、展開図、天井伏図(各1/50程度)及び必要 な部位の断面図を作成の上、各工事の必要な内容を記載した総合図
- を作成する。なお、総合図は監督員に提出し、確認を受ける。 3) 施工計画書及び施工図等は監督員の指示する時期に提出する。た だし監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30 日以内、施工図等は工事着手前までに提出し、承諾を受ける。
- (8)工事の記録 (124)
 - 沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。
- 9 電気保安技術 者(1.3.3)
 - 電気工作物の工事を行う場合、その工事期間において電気保安技術者 を配置し、保安業務を行うこと。
- 10 施工条件 (135)
 - 施工順序等の制約 ・無し
 - ・有り【・現場説明書による・図示・ 】 工事車両の駐車場・:・図示・現場説明書による・ 資材、機材置場・:・図示・現場説明書による・ 建設発生土の仮置・・・図示・現場説明書による・
 - その他の施工条件・・・図示・現場説明書による・

- (11) 施工中の安全 確保及び環境 保全等(1.3.7)
- (1) 「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9 年7月31日建設省告示第1536号 最終改正平成13年4月9日 国土交通省告示第487号)による建設機械を使用する。
- (2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則 として「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日 付け建設省経機発第249号最終改正平成22年3月18日付け国 総施設第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機 械を使用するものとする。
 - 一般工事用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5~260kW) ア バックホウ
 - イ 車輪式トラクタショベル
 - ウ ブルドーザ
 - 工 発動発雷機
 - 才 空気圧縮機
 - カ 油圧ユニット(基礎工事用機械で独立したもの)
 - キ ローラ類
 - ク ホイールクレーン

12 交通安全管理

国道6路線及び県道7路線における警備業者が交通誘導警備業 務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。 (令和3年2月19日 沖縄県公安委員会告示第38号)

(13) 発生材の処理 等(1.3.11)

1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を 行う。

	発注者に引き渡すもの	
	特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法	
	現場において再利用を図るもの	セメント、コンクリート塊、鉄、アルミ屑
(2)	本工事により発生する建設廃棄物のう	ち、県内の最終処分場

発生材の種類

に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄 県産業廃棄物税)が課税されるので、適正に処理すること。 3) 受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」

(COBRIS)により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生

資源利用促進計画書」を監督員に提出しなければならない。 また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処 理されたことを確認し、工事完成時に「建設副産物情報交換シ ステム」(COBRIS)により作成した、「再資源化報告書」、「再生 資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督員に提

- 出しなければならない。 4) 受注者は、工事で発生した建設廃棄物について、ゆいくる材 の認定を受けた施設又はゆいくる材の認定を受けていないが、 再資源化後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出 すること。だたし、島内に当該施設がない場合はこの限りではな
- 5) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分 費)は、前に掲げる施設のうち、受入条件の合う中から運搬費と 処分費(平日受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込 んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化
- に要する費用の変更は行わない。 (6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱
- 基準について ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉 体(以下、廃棄物という。)については、廃棄物吸引機能を有 する切断機械等により回収するものとする。回収された廃棄 物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するも のとし、必要と認められる経費については変更契約できるも

のとする。 「適正に処理」するとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法 律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業 廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄 物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要であ る。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HP に掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差

し支えない。 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asu faruto.html

なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票 (マニフェスト)について、監督員から請求があった場合は提 示しなければならない。

イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に

伴い発生する濁水の取扱基準について(通知)(平成24年3月 28日付け土技第1257号)」に基づき、適正に処理すること。

ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い 発生する廃棄物の取扱いについて(通知)(平成25年1月17日 付け土技第942号)」に基づき、適正に処理すること。

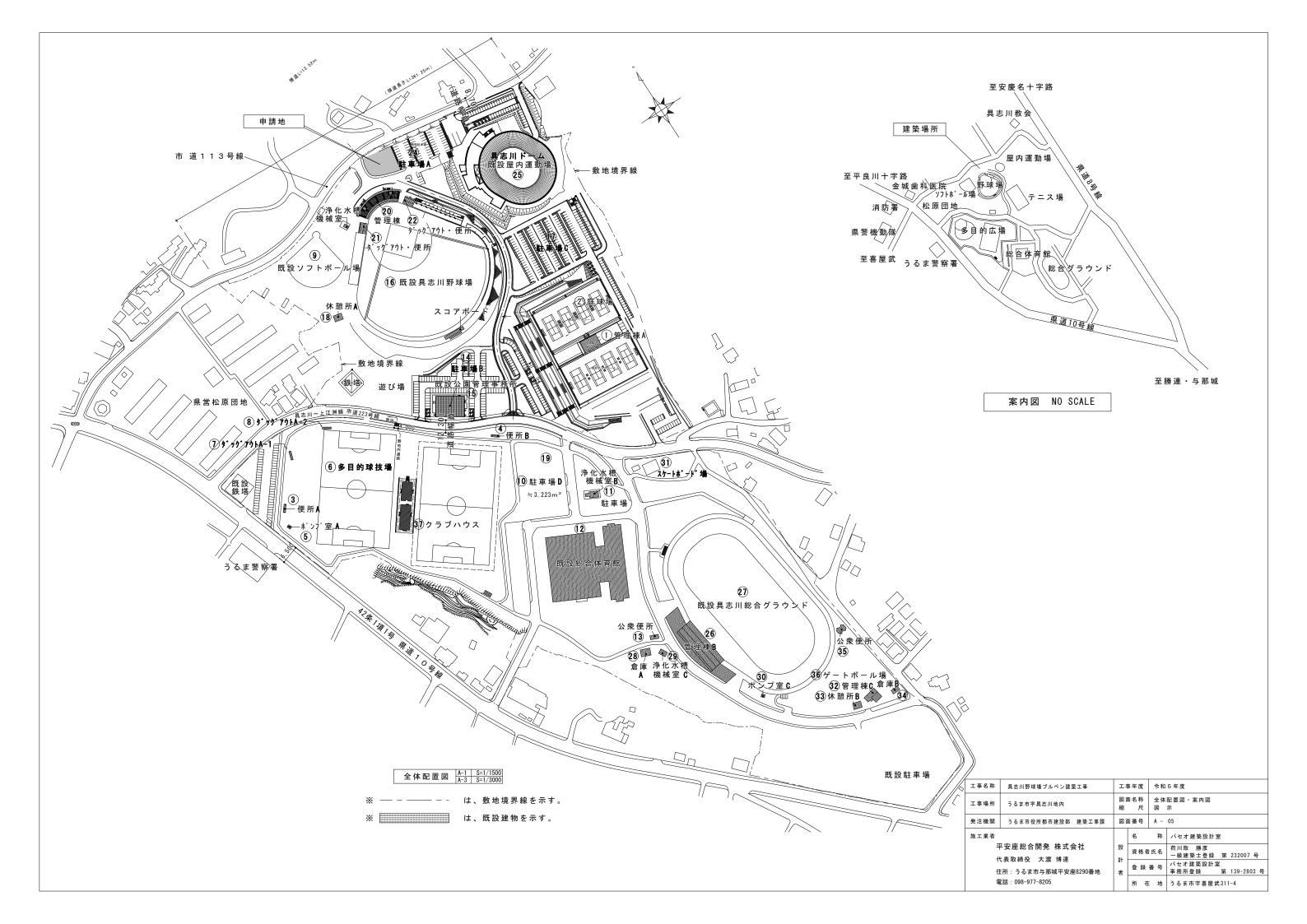
工事名称	具志川野球	は場ブルペン	⁄建築工事		工事	年度	·	令和	5 :	年度				
工事場所	うるま市字	具志川地内			図面	名称		建築エ	事特	記仕村	養書((その	1)	
発注機関	うるま市役所	都市建設部	建築工事課		縮	尺	-	A1=N	o sc	ALE	A3=	=NO	SCA	LE
施工業者					図面	番号				Α -	- 0	1		
3	平安座総合	開発 株式会	会社	÷π	名	Ŧ	-	パt	2 オ	建	築	設	計	室
1	弋表取締役	大濵 博	達	設計	資格	者氏:	名	荷川	取	勝彦	爭	₹ 232	2007	号
ſ	主所:うるます	5与那城平安/	座8290番地	者	登録	番	号.	パセオ	建築	設計室	2 第	139-	-2803	3号
Ī	電話:098−97	77-8205		П	所	在均	也	うるる	ま市:	字喜,	屋武	₹311	-4	2F
	•		•											

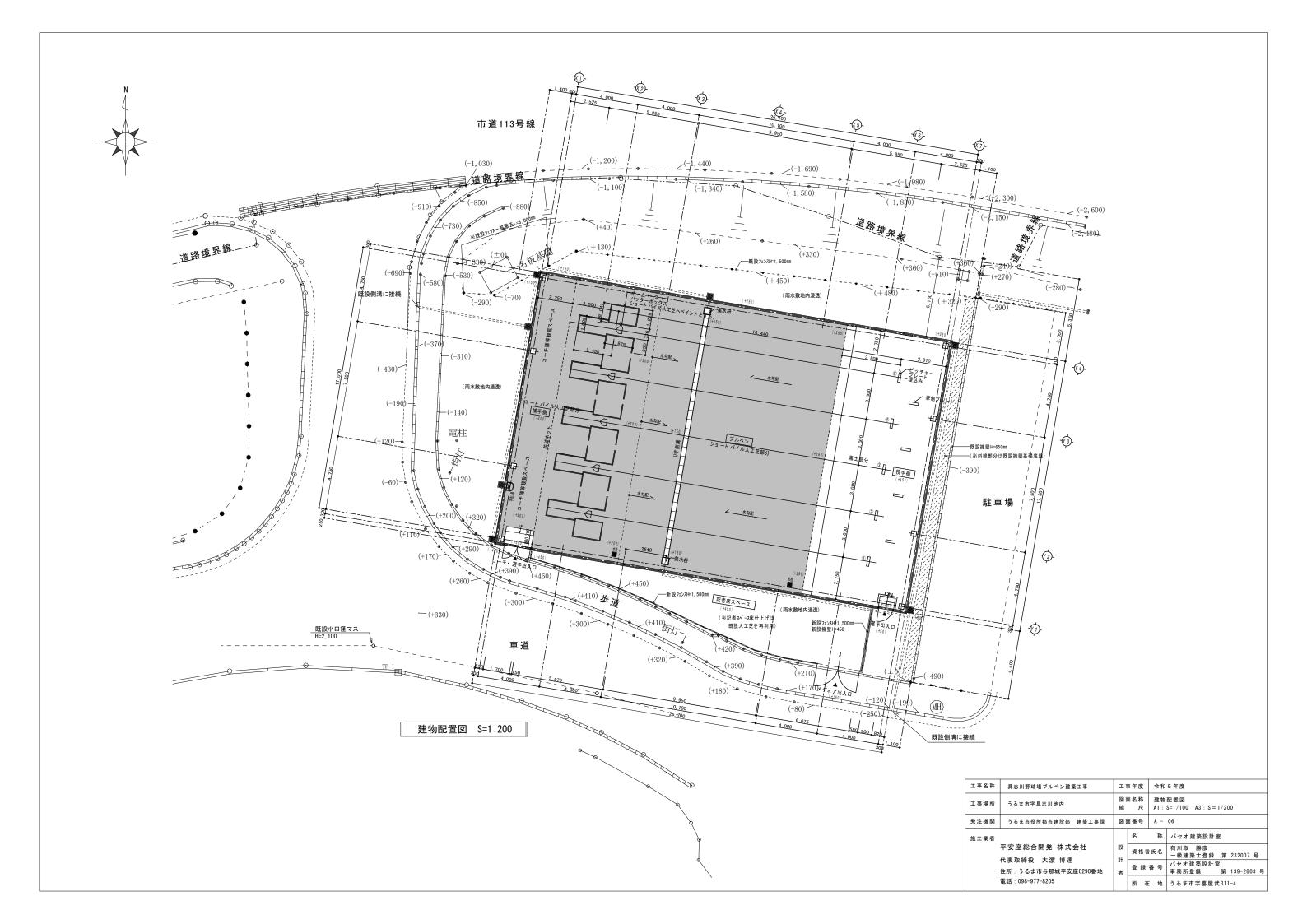
(1310)

				 	T	T 1	
(14) 主任技術者·監	(1) 工事請負代金額が4,000万円以上(建築一式工事の場合	(19) 技能士(1.5.2)	適用工事種別 技能検定作業	② ① 工事用水	横内既存の施設:【・利用不可 ・利用できる(・有償 ・無償)】	(5) (1) 鉄筋 (5.2.1)	種類の記号 呼び名(mm) 備考
TE + 4- +	8,000万円以上)の工事については、主任技術者又は監理技術		鉄筋工事、コンクリート工事 鉄筋施工(鉄筋組立作業)、型枠施工、コンクリート圧送施工	仮		鉄	SD295A D10~D16 JIS G 3112
理技術者	者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間 は、次のとおりとする。		鉄骨工事、防水工事 とび、シーリング防水	設 エ ② 工事用電力	構内既存の施設:【・利用不可 ・利用できる(・有償 ・無償)】	筋	SD345 D19~D25 JIS G 3112
	は、次のとありとする。		屋根及びとい工事、左官工事 建築板金(内外装板金施工)、左官	工 ②工事の電力	神内以行の心故、【・利用ハリ ・利用できる(・有良 ・無良/】	事	3D340 D13 D23 013 G 3112
	ア 現場施工に着手するまでの期間		建具工事 サッシ施工、ガラス施工	3 環境対策につい	(1) 受注者は、本工事の施工にあたり、「沖縄県赤土等流出防止条	2 溶接金網	網目の形状 寸法 鉄線の経 備考
	【現場施工に着手する日が確定している場合】			τ	例」、「水質汚濁防止法」及びその他環境保全に関する法令等を遵	(5.2.2)	
	請負契約の締結の日の翌日から令和 年 月 日までの	20 化学物質の濃度	(1) 測定時期、測定対象室及び測定箇所数				
	期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場	測定(1.5.9)	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考		守し、その対策については工事着手前に現場状況の調査、検討を	③ 継手及び定着	(1) 継手の種類等
	への専任は要しない。				十分に行い、監督員の確認を得た上で施工すること。	(5.3.4)	施工部位 継手の種類 備考(重ね継手の長さ等
	【現場施工に着手する日が確定していない場合】		(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場		(2) 赤土等流出防止対策を行う場合、その対策範囲は図示による。		柱及び梁の主筋 ガス圧接 D19~D25
	請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現 場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始さ		合は、引渡は受けない。				その他 重ね継手 D10~D16 (a) 社 深の主体の継ぎも同じ、
	れるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者	21 元队時の提出図	※完成図 ※保全に関する資料 (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係	(4) 足場その他	■ · 「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当		(2) 柱、梁の主筋の継手を同一箇所に設ける場合は、応力集中やコンクリートの充填性等について十分検討し、監督員の承諾を受けて旅
	の工事現場への専任を要しない。なお、工事施工に着手す	(1.7.1) (1.7.2)	図書等に関する効率化実施要領(案)」による。	(2.2.4)	たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組		エすること。
	る日については、請負契約の締結後、監督員との打合せに		(2) 完成図は、(表1.7.1)に次表を含むものとする。	(2.2.4)	立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり		(3) 鉄筋の定着長さ【※図示による。 ・ 】
	おいて定める。	(1.7.0)	種類 記入内容		先行専用足場方式により行う。		TO SOME SELECTION OF THE PROPERTY OF THE PROPE
	イ 検査終了後の期間		詳細図 監督員との協議による。			4 鉄筋のかぶり厚	(1) 軽量コンクリートの場合の最小かぶり厚さ:
	工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が			5 監督員事務所	規模(m)		(2) 塩害を受けるおそれのある部分等の位置及び最小かぶり
	遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っ		(3) 本工事は電子納品対象工事とする。	(2.3.1)	床	(5.3.5)	厚さ:
	ている契約工期中の期間については、主任技術者又は監理		電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電		仕上げ内壁・天井		(3) 機械式継手及び溶接継手の場合のあきの寸法:
	技術者の工事現場への専任を要しない。		子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種		屋根	O	
	(2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について		電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォー		備品の種類及び数量	⑤ 各部配筋 (5.3.7)	施工箇所 配筋の方法 その他特記で
	ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置す る主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日以		マットに基づいて作成されたものを指す。 なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途			(5.5.7)	【・(参一.)による。 ①図示 】
	前に3ヵ月以上の雇用関係が成立していなければならない。		監督員と協議するものとする。	③ ①埋戻し及び盛土	■ ■ 埋戻し及び盛土の種別:		【・(参一、)による。(・)図示 】
	イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主任		(4) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか-	土 (3.2.3)(表3.2.1)	住民し及び強工の性別: 【 ・A種 適用場所()		1 12 . /1-00 UEAN 1
	技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類(健康		(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確	III	● B種 適用場所()	6 機械式継手	機械式継手の種類:・図示・
	保険被保険者証等の写し)を提出しなければならない。		認登録証」の発行を受けること。	事	・C種 適用場所()		
			- 業務成果品(工事完成図書)は、電子媒体(CD-R等)で(正)1		土質() 受渡場所()		
15 主任技術者等	(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、		部提出すること。		・D種 適用場所() 】	⑥ ①コンクリートの	気乾単位容積質 類別等 設計基準強度 施工部位
の資格	現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で		「要領」で特に記載が無い項目については、監督員と協議の			コー強度	童による種類 (Fc) "E NATE
	示されていない場合、主任技術者等の資格は、以下による。		上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。		ユ 建設発生土の処分は次による。	2	・普通コンクリート ※ I 類 S-01構造設計標準仕様による
	1級建築士、又は1級建築施工管理技士のいずれかの資格 を有するもの		<u> </u>	理 (3.2.5)	※ 構外搬出適切処理	ý	・軽量コンクリート ・Ⅱ類 ・普通コンクリート ※Ⅰ類
	・ 1級建築士、2級建築士、1級建築施工管理技士、又は2級		なの、「私」による徒山物は、無自員と励識の工法とすること。 (5) 受注者は、完成通知書の添付書類として以下の書類及び電子	(3.2.5)	搬出先名称(うるま市建築工事課 管理ヤード) 搬出先所在地(うるま市昆布1832-396番地)	1	・普通コンクリート ※ I 類 ・軽量コンクリート ・ II 類
	建築施工管理技士のいずれかの資格を有するもの		データを監督員に提出しなければならない。		運搬距離(7.0 km)	<u> </u>	・普通コンクリート ※ I 類
	ア 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技		アーゆいくる材利用状況報告書		搬出先基準(条件)(上	・軽量コンクリート・Ⅱ類
	術者講習修了証を有する者であること。		イーゆいくる材出荷量証明書		・構内堆積・構内敷きならし	*	(6.2.1) (6.2.2) (6.2.3) (6.10.1) (6.13.1) (6.14.1) (6.15.
	イ 配置予定技術者にあっては、入札開始日前に3か月以上		(6) 建築物等の利用に関する説明書について		11.7.2.1		(, (, (, (, (, (, (, (, (, (, (, (, (, (, (, (, (, (, (
	の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。		・「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き			2 コンクリートの	(1) セメントの種類
	ウ 配置予定技術者の専任を要しない期間については、設計		(国土交通省ホームページに掲載)を参考にして、記載事項は監	4 1 載荷試験	載荷試験の 試験の方 試験の位 載荷荷重 報告書の	材料	【※普通ポルトランドセメント ・フライアッシュセメントB種 ・ 】
	図書等で確認すること。		<u>督員との協議により決定する。</u>	地 (4.2.3)(4.2.4)			(2) フライアッシュセメントB種の適用箇所:【・図示・ 】
	(2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。		(7) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があっ	美	・水平試験・図示・図示・図示・図示		(3) 骨材のアルカリシリカ反応性による区分: ※A ・B (6.3.1)
10	※ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を		た場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、こ の計画書の内容等は監督員との協議により決定する。	事	杭 · 鉛直試験 · · · · · · ·	③コンクリートの	材齢28日圧縮強度の推定に用いる供試体は現場における「水中養生
10 監理技術者の兼			の計画者の内谷寺は血目貝との励哉により人たする。				が即20日は稲田及の推定に用いる供訊体は現場における「小中食」 する。
務(特例監理技 術者の配置)	受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。この場	☆ 設計図CADデー	本工事では発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与す)五/文[4]人	7 00
1利名の配直)	合の要件は、現場説明書による。	(22) 2			地盤 試験 ・ ・ ・ ・ ・		
	・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を	タの貸与	る。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成			4コンクリート打	仕上げの種別 打増し厚さ 施工部位 備考
	受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。		図の作成のため以外に使用してはならない。			放し仕上げ	B種 +20 柱·壁
O			(1) 現場事務所等に、情報共有システムが使用可能な以下に示す	2 杭地業	(1) 杭地業の種類と工法 (4.3.1)(4.4.4)(4.5.1)	(6.2.5) (6.8.1)	C種 +20 基礎·地中梁
17) 工事の保険等	(1) 次の工事関係保険に加入すること。なお、保険の加入期間は、		程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により		杭地業の種類 工法	5 - 2 - 5 - 1 - 0	
	原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とする。 (・)火災保険(・)建設工事保険 ・組立保険(・)請負業者賠償責任保険)		当該整備が不可能な場合は、監督員と協議すること。 【インターネット環境】 :ブロードバンド回線		・遠心カ高強度プレストレストコン ・セメントミルク工法 クリート杭(PHC杭) ・特定埋設杭工法	5 コンクリートの 品質管理	工事に使用するコンクリートは事前に試し練りを行い、その品質等が
	(2) 建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契		【インターネット環境】 : フロートハント回線 【パソコンOS】 : Microsoft Windows 8.1/10		・プレストレスト鉄筋コンクリート杭 ・プレボーリング拡大根固め工法		設計図書の規定に適合していることを確認し、監督職員に報告する。
	(2) 建設方火補資共済又はこれに至りる共済、休険に加入し、契約後1月以内に加入を証明する書類を発注者に提出する。		【 推奨ブラウザ】 : Microsoft Windows 8.1 / 10	1 1	(PRC杭) ・中掘り拡大根固め工法		たれ」にロックがなこうとにロック・シークでは用いて、血目が及ってはロック。
	(3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。		情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でイン	1 1	· 鋼杭地業	⑥打継ぎ(6.6.4)	打継ぎ目地の寸法は、図示による。
	ア 掛金収納書を契約後原則一ヶ月以内(電子申請方式によ		ターネットを介して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行	1 1	・場所打ちコンクリート杭地業・アースドリル工法		
	る場合にあっては契約後原則40日以内)に発注者に提出す		い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換する	1 1	·()工法	⑦ 型枠	(1) 外部に面する打放し仕上げの打増し厚さ
	3 。		ものである。	1 1	(2) 杭の寸法等 (4.2.2) (4.3.3) (4.4.3) (4.5.4)		[•20mm •()mm]
	イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事		(2) 受注者は、沖縄県CALSシステムの利用にあっては、沖縄県と	1 1	杭長 杭長 種類 継手数 先端部の 備考		(2) ひび割れ誘発目地の位置、形状及び寸法は、図示による。
	現場」標識を掲示する。		CALS運営会社で定めた使用承諾料を沖縄県CALSシステムを運	1 1	(117) カラカス 位置は図	(6.8.2)	(3) MCR工法の適用: ・有り【 使用箇所: ・図示 ・ 】
	ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。 エ 工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査		営している者に支払うこと。	1 1	試験杭は対しています。	8 軽量コンクリー	施工部位 種類 気乾単位容積質量
	▲ 本事元成後、迷やかに掛金允当美積総括衣を作成し、検査 職員に提示しなければならない。		(3) 沖縄県CALSラスナムの使用計話料を支払うにときは、迷やかに監督員に支払いの事実を報告し、確認を受けること。(支払い	1 1		□ ★単コングリー ト	施工部位
			の事実を証明する書類(銀行振り込みの写し等)を提出)	1 1	本杭	(6.10.1)	11
18 ゆいくる材につ	(1) 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を	② 墜落制止用器具	・墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着	1 1	(3) 杭の品質等 (4.3.4)~(4.3.8) (4.4.4)~(4.4.6)	(6.10.2)	
いて	原材料とするゆいくる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ		用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用	1 1	設計支持 推定支持力の 水平方向の 継手工法 杭頭の処	,/	・有り【使用箇所:・図示 ・ 】
	以外を原材料とするゆいくる材は率先して使用することとする。		を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関する。また、「巫は20年6月22日はは其祭0623第2号」を適定す	1 1	力 算定方法 ずれ精度 理		
	ただし、ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる		るガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)を遵守すること。	1 1		9 暑中コンクリー	暑中コンクリートの適用は【那覇市】の日平均気温の平年値が25℃
	材以外の再生資材を使用できる。なお、ゆいくる材以外の再生	ᅂᅜᆇᆇᄆᆇᄞ		1 1	(4) 支持層 (4.3.4) (4.3.5) (4.5.5) (4.5.6)		超える[6月2日]から[10月17日]までとする。 (対) 海田まる場合は、気象点UDとUDで地気温の平気値を疎認し、「・」を記載
	資材を使用する場合も「ゆいくる材品質管理要領」に準じて品	25「労務費見積り 尊重宣言」促進	本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。	1 1	支持層の位置 支持層の種類 支持層への掘削 支持層への根入 れ深さ		(注)適用する場合は、気象庁HPより日平均気温の平年値を確認し、【 】を記載 ェーレ
	質管理を実施すること。また、ゆいくる材の在庫がない等により 使用することができない場合は、新材を使用すること。	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル	1 1	体で が次さ		ること。
	使用することができない場合は、新杯を使用すること。 (2) ゆいくる材の品質質理		工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」	1 1	(5) 場所打ちコンクリートにおける材料等 (4.5.4)	10 品質確保	レディーミクストコンクリートの品質確保については、「レディーミクストコンクリートの品
	アーゆいくる材の品質管理にあたっては、「標準仕様書」等の		(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。	1 1	7 鉄筋 (4.3.4)	O	質確保について」(平成15年11月10日付け国営建第95号)及び「「レディ
	ほかに「ゆいくる材品質管理要領」に基づいて行うこと。			1 1	帯筋 鉄筋の最小かぶり厚さ 備考		gamkに 2000で、一成10年11月10日刊1日日産第3397及び11277 ミクストコンクリートの品質確保について」の運用について」(平成15年11月1
	イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいくる材	26 建設キャリアアッ	・ 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)	1 1	【・(参-2.2) ・図示 】		日付け国営技第71号)を適用する。
	を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設技術	プシステム	活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における	1 1	イ セメントの種類 【・普通ポルトラント・セメント ・図示 】	工事名称 具志川野球	
	センターあてに「ゆいくる材品質管理依頼」を行い、必要書	(CCUS)活用に	希望型とする。	1 1	ウ コンクリート	工事場所 うるま市字	
	類の交付を受けなければならない。	ついて	_ 受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無 を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。	1 1	設計基準強度種別備考		f都市建設部 建築工事課 縮 尺 A1=NO SCALE A3=NO SC
	ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験のサンプル採取及		<u>を上手打台簿にて発注者へ報告するものとする。</u> 実施については、「沖縄県」建設キャリアアップシステム	1 1		施工業者	図面番号 A — 02
	び現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後の現場		(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現				開発株式会社 名 称パセオ建築設
	簡易試験を監督員の立会の下、実施しなければならない。 エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した場合、速や		場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し	3 床下防湿層	防湿層の範囲は、図示による。		大濵博達 賞格者氏名 荷川 取 勝彦 第 2320
			m++11 01 + 1	(4.6.5)	1	【 任所: うるま市	『与那城平安座8290番地
	女注有は、路盛村の現場間易試験が終了した場合、迷や かに監督員に試験結果を報告しなければならない。		実施するものとする。	' ' ' ' ' ' '		電話:098-97	4

鉄骨工	①鋼材(7.2.1) (表7.2.1) ②高力ボルト	記号の種類 適用箇所 備考 形状及び寸法は、図示による。 種類 径 縁端距離 間隔 ゲージ 備考		5 外壁パネル工法 (8.4.3)(8.5.3)	(1) 地震に対する安全性 設計用震度(K _H) 設計用震 帳壁(仕上面及び構造体から仕上面までの 接合]	①タイル	①タイル (11.2.2)(11.3.2)	(1) タイルの種類 施工箇所 形状・寸法 うわぐすり 吸水率 役物 色 耐滑り性 階段 段鼻タイル (2) タイルの試験張り:【・行う ・行わない】	①屋根及	1 長尺金属板葺 (13.2.2)	施工箇所 屋根葺形式 板及びコイル 変膜の耐久性、 めつき付着量の種 類の表示記号 厚さ等
事	(7.2.2) (7.3.2)	S-01構造設計標準仕様による			度 部材)の性能	工事		(3) タイルの見本焼き【・行う ・行わない】	びと		下葺材料:【・アスファルトルーフィング 940 ・改質アスファルトルーフィング 】
	(7.4.2) (7.4.7)	すべり係数試験 : 【・実施する ・実施しない 】 試験の方法、試験片の摩擦面の処理:【・図示 ・ 】			設計用水 設計用震度の地震力に対して、部材に生じる応	7	2 あと張り工法	壁タイル張りの工法等	S.	②折板	
		成成のガム、成成月の岸京田のだ在。1 四小 1			平震度 力度が所定の応力度以内にあり、有害な残留ひ (K.) ずみが生じないこと。ただし、所定の応力度以		(11.2.6)(11.3.7)	タイルの種類 大きさ 工法 張付け材料の種類、塗厚等	事	(13.3.2)	施工箇所形式の区分 チ 区分 区分
	③ 普通ボルト (7.2.3) (7.3.2)	径 縁端距離 間隔 ゲージ 備考 S-01構造設計標準仕様による			※1.0 内にあることの確認が困難な場合は、試験等により設計用震度の地震力に対して有害な残留ひずみが生じないことを確認する。なお、水平方		(表11.2.3) (表11.3.2)	モルタル塗りを行うコンクリート素地面の処理: 【・MCR工法 ・目荒らし工法】			図示 (1) 軒先面戸板の適用:【①有り ・なし】 (2) 断熱材張り【・実施する ・実施しない】
	(4)アンカーボルト (7.2.4)(7.3.2)	 構造用アンカーボルト 様法 様子 様子			設計用鉛 向の地震力に対する確認は面内方向及び面外方 向について行う。					3 県産瓦葺	(1) 瓦は沖縄県産の赤瓦とする。
	(7.10.3)				直農度 所定の応力度は、短期許容応力度とし、短期許	12	1 木材	(1) 木材(下地材)の含水率: ※A種 ·B種			(2) 沖縄県技能評価認定制度に基づく琉球赤瓦施工技能評価試
	(表7.10.1)	S-01構造設計標準仕様による ・ 建方用アンカーボルト				木	(12.2.1) (表12.2.1)	木材(造作材)の含水率: ※A種 ・B種			験の瓦葺き作業及び漆喰塗り作業に合格した者を、適用する 作業中において次の条件で配置し自ら施工すると共に、他の技
		種類 線端距離 間隔 ゲージ 形状及び 保持及び埋込 す法 み工法			が定める指針等を含む。)が定める値とする。	事		(2) 製材			能者に対して施工品質の向上を図るための作業指導を行うこ
								【・「製材の日本農林規格」による			٤.
		S-01構造設計標準仕様による			(2) 構造体の層間変形に対する追従性 層間変形 帳壁 (仕上面及び構造体から仕上面までの 接			・「製材の日本農林規格」以外による】 【・下地用針葉樹製材 ・造作用針葉樹製材			【 ・1名以上配置 ・施工面積 m2につき、 級技能評価試験に合格した
	5 デッキプレート	施工部位 材質 形状 寸法 備考			角 合部材)の性能			・広葉樹製材・・・			者を1名配置】
	(7.2.7) (7.7.8)				・1/100		(表12.2.2)	施工箇所 樹種 寸法 等級又は品質 含水率 防虫処理		4 瓦	(1)瓦の緊結方法: ()
		/ / / / / Cax H III / Cax H II			· 在即的周围发形为12的 CC III/18 0 GC CC					(13.4.3)	((//EU// ###1/J/A . (
	6 スタッド (7.2.8)	施工部位 材質 形状 寸法 備考	\vdash							(5) とい(13.5.2)	材種 規格名称 材質 備考
	(7.2.0)		9	1 防水の種類	(1) 防水の種類等 (9.2.2) (9.3.2) (9.4.2) (9.5.2) (9.6.1)				ľ	(表13.5.1)	硬質塩ビ管 φ100
(⑦ 柱底均しモルタ ル(7.2.9)	材料 厚さ 種別 備考 無収縮モルタル 図示	防水		防水の種類 厚さ 施工箇所			(3) 造作用集成材 【・「集成材の日本農林規格」による			
	70(7.2.9)	無4人相 Cルグル 凸 小	工					・「集成材の日本展林規格」以外による】			
	8 材料試験等 (7.2.10)	引張りを受ける材料の試験等:・実施する【図示()】	*		(2) 防水層の種類 (9.2.3)(9.3.3)(9.4.3)(9.5.3)(9.6.3) 防水層の種別 工法 備考			【・造作用集成材 ・化粧ばり造作用集成材 ・ 化粧ばり構造用集成材 ・ 】	(<u>1</u>)	1 あと施エアン カー(14.1.3)	あと施工アンカーの引抜試験: 【・実施する ・実施しない】
	(7.2.10)				別が 日が程が 工仏 順つ			施工箇所 樹種 寸法 等級又は品質 含水率 化粧薄板の厚さ	属	- (14.1.5)	
	9 仮組(7.3.10)	仮組の実施 :【・実施する ・実施しない 】			(表9.2.3)-(表9.2.9)(表9.3.1)-(表9.3.3) (表9.4.1)-(表9.4.3)(表9.5.1)(表9.5.2)(表9.6.2)				工事		表面処理の種別をB-1種又はB-2種としたときの複合皮膜の 種類: 【 () 1 · A2 】(JIS H 8602)
	10 溶接	コンドタブの有・無 開先の形状 コンドタブの有・無 スカラップの形状 溶接部の試験			(305.4.1) (305.4.5)(305.5.1)(305.5.2)(305.6.2)					合金の表面処	(14.2.2) (14.7.2) (14.8.2) (14.8.3) (表14.2.1)
	(7.6.3) (7.6.4) (7.6.7) (7.6.12)	及び適用箇所 S-01構造設計標準仕様による			(3) その他の材料等 ・ 押え金物 : (材質)(寸法)			(4) 造作用単板積層材 【・「単板積層材の日本農林規格」による		理 ③ 鉄鋼の亜鉛	施工箇所 種別 表面処理方法
					・ 押え並物 : (材員) (寸法)・ 絶縁用シート: (材料)			・「単板積層材の日本展体規格」による・「単板積層材の日本農林規格」以外による】	ľ	めつき	プラス は 対し 図示 A種 溶融亜鉛メッキ
	(7.04)	錆止め塗料の種別:【◯ A種 ・B種 】			・ 断熱材 : (材質) (厚さ)			施工箇所 厚さ 表面の品質 含水率 防虫処理		4 軽量鉄骨天井	(14.2.3)(表14.2.2)
	(7.8.4) (表18.3.1)				・ 立上り部保護:(材料)(工法等)・ 脱気装置 :(種類)(設置数)					4 軽重軟育入升 下地	屋外の軽量鉄骨天井下地 野縁受、吊りボルト及び 野縁の間隔 備考
	12 耐火被覆の種 12 耐火被覆の種	種類 所要性能及び摘要箇所			・ 仕上げ塗料 :(種類)(使用量)			(5) 合板等【·普通合板 ·構造用合板】		(14.4.3) (14.4.4)	インサートの間隔 野豚の間隔 哺布
	類及び性能	性块 が安に化及び過安回が			(4) 施工			施工箇所 樹種 厚さ品質、等級等 接着の程度 防虫・強度等			・補強方法等(図示による)
	(7.9.2)(7.9.3)				・ 下地の処理方法等 :()					5 全届成形板碟り	(1) 金属成形板の種別及び表面処理:
	~	(1) 軽量形鋼構造におけるボルトの接合方法:		②シーリング	シーリング材の種類 施工箇所 試験等						(2) 長尺の場合における伸縮調整継手:
	(7.12.5)	(2) 溶融亜鉛めっき高カボルトを使用する場合の摩擦面の処理: 【・ブラスト処理		(9.7.2) (9.7.3) (9.7.5)	MS-2 変成シリコン系 ^{建具枠周囲(工法による)} ※簡易接着性試験 ・			(6) パーティクルボード 施工箇所 厚さ 表裏面の状態 曲げ強さ 接着剤 難燃性		6 アルミニウム製	(1) 構成部材による種類:
		・ブラスト以外の特別な処理方法及びすべり耐力等の		(16.14.5) (17.3.2)	PU-2 ポリウレタン系 コンクリート目地 ※簡易接着性試験						(2) アルミニウム製笠木本体の材料の表面処理の種別及び複合 皮膜の種類は次による。
		確認方法:		(17.3.2)						(14.7.3) (表14.7.1)	及族の権利は次による。 種別:【・A-1 ・B-1】
\vdash				3 保証	(1) 元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を監 督員に提出する。			(7) 構造用パネル 施工箇所 厚さ 等級			種別をB-1とした場合の複合皮膜の種類: 【・A1 ・A2】(JIS H 8602)
8	1 補強コンクリー	ブロックの種類及びモデュー 正味厚さ 各部の配筋			(2) 保証期間は、工事完成後【 】年間とする。ただし、アスファ			ルエ回切 序で 寸板			(3) 固定金具の間隔及び固定方法:
コレン	トブロック造 (8.2.2)(8.2.4)	ル呼び寸法			ルト防水は【 】年間とする。						
クロ	(8.2.5)		Ш					(1) 施工箇所:「防除施工標準仕様書」(公益社団法人日本しろあ	13		(1) 種類: ・通気工法(・二重下地 ・単層下地)
ĺĺ	2 コンクリートブ	ブロックの種類及びモデュー	10	1 石材(10.2.1)	(1) 天然石		理	り対策協会発行)I 新築建築物しろあり予防処理標準仕様書 4 処理の箇所 に準ずることとし、建築物の外周処理を含む。	左官	(15.2.4)	・直貼り工法(・ラスモルタル下地 ・ラスシートモルタル下地) ・外張断熱工法で断熱材の外側に胴縁を施工する形
ブ	ロック帳壁及び	ル呼び寸法 正味厚さ 各部の配筋	石	(表10.2.1)	施工箇所種類表面仕上げの種類			(2) 処理薬剤:(公社)日本しろあり対策協会又は(公社)日本木	工		式の通気工法を行う場合()
ロッ	塀 (8.3.2)-(8.3.4)		事	(表10.2.2)				材保存協会の認定品とする。 (3) 処理方法:「防除施工標準仕様書」 I 新築建築物しろあり	7		(2) 建築基準法に基づく耐力壁、防火構造、準耐火構造等の指 定がある場合の下地の仕様()
ク	(====, (====,	塀の場合の化粧ブロックの有無 : 【・有り ・無し】			(2) テラゾ			予防処理標準仕様書 3 処理の方法 に準ずる。また、土間			
A	3 ALCパネル	(1) パネルの種類等			施工箇所 種石の種類、大きさ 形状及び寸法 表面仕上げの種類			コンクリートを打設する部分には、薬剤処理後、厚さ0.15mmポ リエチレンフィルム敷きを行う。		2 せっこうボード その他のボード	材料 種類 厚さ
C	(8.4.2)-(8.4.5)	パネルの種類 単位荷重 厚さ 長さ 構法		0 Bt 0 = 15 · · = · ·	(4) ->+ +					下地(15.2.5)	
パカ	(表8.4.2) (表8.4.3)			2壁の石張り工法	(1) 工法、加工等 工法 厚さ 石裏面処理 裏打ち処理 備考		3 防腐·防蟻·防 虫処理	木材処理(防蟻・防虫) (1) 施工箇所:合板、集成材等を除く全ての木材		③モルタル塗り	(1) モルタル:・現場調合材料 ・既調合材料()
ル		(2) 床パネルの耐火性能:【・1時間 ・2時間】		(10.3.2)(10.4.2) (10.5.2)			(12.3.1)(12.3.2)	(2) 処理方法:工場における加圧式とし、十分に乾燥を行う。ただ		(15.3.2) (15.3.5)	(2) 既製目地材の適用及び形状:
E		(3) 外壁パネル構法の場合の伸縮調整目地の目地幅:【・図示 ・()mm】						し、現場における加工が生じた場合には、加工した箇所に対 し、現場にて木材保存剤を塗布する。			(3) 床の目地の設置及び工法: (4) 外装タイル張り下地等の下地モルタルの接着力試験:
C P	((4) 耐火目地材の適用:【・適用する ・適用しない】		(10.2.2)	(2) 乾式工法の方式:【・スライド方式 ・ロッキング方式】			(3) 性能区分:性能区分は次による。ただし、監督員の指示を受けた部材については、その指示に従うものとする。			【・実施する・実施しない】
工	4 押出成形セメン	パネルの種類 表面形状 厚さ 幅 取付工法		(10.2.3)	(3) あと施工アンカーの材質及び寸法:(4) 外壁湿式工法に使用するドレンパイプの材質:			ア 造作材にラワン材等広葉樹を使用する場合は、JASの保			
尹	ト板(ECP) (8.5.2)-(8.5.4)			3 床及び階段の	厚さ 石裏面処理 目地幅 備考			存処理K1+保存処理K3とする。 イ 構造材、下地材については、JASの保存処理K3とする。		事名称 ┃目 ⇒ Ⅲ 軽 ↔	は場ブルペン建築工事 工事年度 令和 5 年度
	(表8.5.1)			石張り	H-OIM MI		=		I	事場所 うるま市字!	具志川地内 図面名称 建築工事特記仕様書(その3)
	(表8.5.2)			(10.6.2) (10.6.3)			4 防蟻処理、防虫 処理の施工及	(1) 公益社団法人日本しろあり対策協会の認定した「しろあり防 除施工士」とする。ただし、工場における処理及び監督員の承		注機関 うるま市役所 工業者	都市建設部 建築工事課 縮 尺 A1=NO SCALE A3=NO SCALE 図面番号 A - 03
				4 特殊部位の石	施工箇所 工法 石材の厚さ 石裏面処理 裏打ち処理 備考		び保証	諾を受けた場合はこの限りではない。	,,,,,,	平安座総合	開発 株式会社 机名 称パセオ 建 築 設 計 室
				張り(10.7.1) (10.7.2)(10.7.3)				(2) 元請業者と施工業者の連署による保証書を監督員に提出する。なお、期間は、処理施工後5年とする。			大濵 博達 Si 資格者氏名 荷川取 勝彦 第232007号 5月那城平安座8290番地 登録番号 パセオ建築設計室 第139-2803号
			Ll							電話: 098-97	19

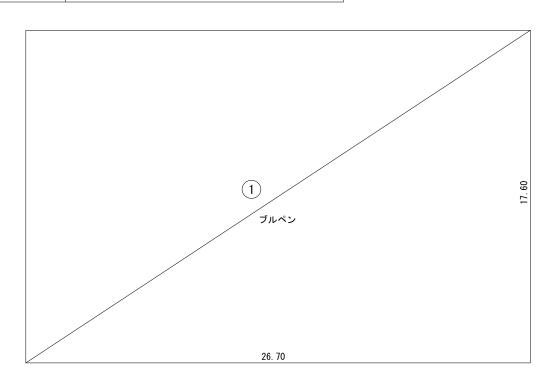
(15) 4 仕上塗材仕上げ 左 (15.6.2) 官 (表15.6.1)	種類 呼び名 仕上げの形状・工法等	⑪ 鍵 (16.8.4)	(1) マスターキー:【・製作する ・製作しない】 (2) 関連工事がある場合は、受注者間で協議し1つの鍵箱にまとめ て納品する。		フローリングボ ードの特殊張り	体育館、武道場等の床の強度、弾力性を特に要求される広い床 は、日本体育床下地工業会編「体育館床工事標準施工要領書」に よる。		2 側塊、排水枡等 (21.2.1)	材質 用途 適用荷重 メインバーピッチ 備考
エ 事 5 マスチック塗料塗り へ (表15.7.2) 続	工程種別塗料その他	11 自動ドア開閉装 置(16.9.3) (表16.9.4)	(1) 戸の開閉方法:【・引戸 ・開き戸 ・折戸】 (2) センサーの種類:		(19.6.2)	(1) 畳の種別【・A種 ・B種 ・C種 ・D種(種別:)】 (2) 畳表に使用する材料は沖縄県産とする。		3 基床(21.2.2) 4 街きょ、縁石及び	(4) 地業の材料: 【 】 基床の厚さ及び種類: 図示による。 コンクリート縁石及び側溝
。 り (15.8.2)(15.8.3)	 (1) 下塗り及び中塗りに用いるせっこうプラスター ・既調合プラスター(下塗り用)・現場調合プラスター(下塗り用) (2) 上塗り:・既調合プラスター(上塗り用)・しつくい塗り 	12 シャッター (16.11.2) (16.12.2)	(1) シャッターの種類:【・重量() ・軽量】 (2) 耐風圧強度: (3) 開閉機能:【・手動式 ・電動式】		せっこうボード、 その他ボード及 び合板張り (19.7.2)	(1) せっこうボード 現格名称 種類の記号 厚さ 施工箇所 目地工法の種類	\prod	側溝(21.3.1)	名称 規格名称 形状 寸法等 備考
7 しっくい塗り (15.10.2) 8 ロックウール吹付け (15.12.3)	(1) しっくい:・現場調合材料 ・既調合材料() (1) 仕上げ厚さ:	(16.12.4)	(4) 重量シャッターの場合のシャッターケース:【・設ける ・設けない】(5) スラットの形式:【・インターロッキング形 ・オーバーラッピング形】		(19.7.3) (表19.7.5)	(2) 合板の種類 合板の名称 施工箇所 その他の仕様 ※図示(A-)による。 ※合板の木材処理(防虫・防蟻)については、本特記仕様書第	22 舗装 工事	1 路床(22.2.2) (22.2.3)(22.2.5) (表22.2.1)	(1) 路床の種類等
16 1 防火戸等建 (16.1.3)(16.1.6)	(1) 防火戸の指定及び機構等は、図示による。 (2) 防犯建物部品の適用は、図示による。	13 オーバーヘッドド ア(16.13.2)	(1) 耐風圧性能の区分: (2) 開閉機能:【※バランス式 ・チェーン式 ・電動式】 (3) 収納形式による区分:		壁紙張り	12章第3項及び第4項を適用する。 (3) 軽量鉄骨壁下地ボード遮音壁に用いる遮音シール材: 【・ 】 品質及び防火性能:【 】		(22.3.2)(22.3.5)	(1) 路盤の厚さ: [] (2) 締固め度試験: []
具 工 事 2 見本の製作等 (16.1.4)	(1) 建具見本の製作:【・行う ・行わない】 (2) 特殊な建具の仮組:【・実施する ・実施しない】	(14) ガラス (16.14.2)	(1) ガラスの種類及び厚さ等 ガラスの種類 厚さ等 備考	9	(19.8.2) 断熱及び防露 (19.9.3)(19.9.4)	断熱材の種類及び厚さ: 【 】		(22.4.2) (22.4.4)	(1) 構成及び厚さ:【・図示による(A-) ・ 】(2) 加熱アスファルト混合物等の種類: 【・密粒度アスファルト混合物(13) ・再粒度アスファルト混合物(13)】
(3)アルミニウム製建具 (16.2.2) (16.2.4) (16.2.5)	(1) 建具の性能等 種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み寸法 施工箇所 トフ S-5 A-4 W-5 100 図示	(16.14.4) (16.14.5)	網入磨板 6.8mm JIS R 3204 (2) ガラス留め材	コニッ	フリーアクセスフ ロア(20.2.2)	施工箇所 寸法 高さ 耐震性能 所定荷重 帯電防 漏えい抵抗		4 コンクリート舗装 (22.5.2) 5 カラー舗装	(3) シールコートの適用: 【・有り ・無し 】 (1) 構成及び厚さ:【・図示による(A-) ・ 】 (1) 構成及び厚さ:【・図示による(A-) ・ 】
(表14.2.1)	(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級 ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考 ・防音ドアセット ・断熱ドアセット		(3) 熱線反射ガラスの映像調整: (4) ガラスブロックの材料及び工法 表面形状 呼び寸法 厚さ 壁用金属枠 補強材 色 金属製化粧カバー	及 び そ の 3 ³	可動間仕切 (20.2.3) 移動間仕切 (20.2.4)	施工箇所 構造形式構成基材 遮音性 表面仕上げ 建具寸法等 施工箇所 種類 表面材 操作方法 遮音性 備考			 (2) 種類:【・加熱系() ・常温系() 】 (3) 添加する着色骨材又は自然石 【・図示による(A-) ・ 】 (4) その他【・ 】 構成及び厚さ:【・図示による(A-) ・ 】
	・耐震ドアセット ・耐震ドアセット (3) 外部に面する建具の表面処理の種別及び複合皮膜の種類 種別:B-1	17 1 カーテンウォール カ	(2) 1生形	工事	トイレブース	あと施工アンカーの使用: 【 ・ 有り ・ 無し】 材質、寸法等は図示による。 表面材の材質 脚部の形状及び寸法 ドアエッジの形状及び材質		ルト舗装 (22.7.2)	(1) ブロック系舗装の適用: 【・コンクリート平板舗装 ・インターロッキングブロック舗装 ・舗石舗装】
	複合皮膜の種類:【・A1 ・A2】(JIS H 8602) (4) 結露水の処理方法: (5) 水切り及びぜん板等の加工及び組立は、図示による。	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	耐風圧性 耐震 水密 性 気密性 耐火性 耐温度性 遮音性 断熱性 (3) 材料の種類 金属材料 シーリング材 耐火目地材 断熱材 構造ガスケット	5	(20.2.5)	(1) 手すり 【・SUS304 (表面処理 ・ ※HL程度)	(23)		(2) 種類及び寸法等:【・図示による(A-)・] (3) ジオテキスタイルの適用及び品質: 【] (1) 植栽地の土壌試験:
4 樹脂製建具 (16.3.2) (16.3.3) (16.3.4)	(1) 建具の性能等 種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み寸法 施工箇所	ー ル エ 事	(4) 先付け材料: 【・建具枠 ・ゴンドラ用ガイドレール・ 】 仕様等については、図示による。 (5) メタルカーテンウォール製品の見え掛り部分の仕上げ:		(20)2107	- 鋼製 表面処理 溶融亜鉛めっき (※標準仕様書表14.2.2による種別(・ 種)) ・ 】)植栽及び	(23.1.3) (23.2.2)	(2) 暗きよ、開きよ及び排水層等の設置は、図示による。 (3) 土壌改良村: (4) 植込み用土:
(16.3.5) (表16.3.1) (表16.3.2) (表16.3.3)	(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級 ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考 ・防音ドアセット		(6) PCカーテンウォールの仕上げ: (7) 構造ガスケットを用いるガラスの取付け:		階段滑り止め (20.2.6) ブラインド	材種 形状 寸法 備考	屋上緑化工	2 植樹 (23.3.2) -(23.3.4) (23.3.6)	(1) 種類等 樹木の種類 樹高(m) 有効土層の 厚さ(cm) 支柱の形 備考 整備範囲は図
(表16.3.4)	・断熱ドアセット (3) 表面色: (4) 水切り及びぜん板等の加工及び組立は、図示による。	18 1 塗装の種類及び 塗 種別 装 (18.1.7)	素地ごしらえ 塗料の名称・ 塗装工程の 施工箇所 推類 推別	8	(20.2.14) ロールスクリーン	操作方式 幅及び高さ 材種 品質等 施工箇所	事工事		(2) 新植樹木の枯補償の期間:【※1年 ・()年】 (3) 移植樹木の枯損処理を行う期間:【※1年 ・()年】
5 鋼製建具	(5) ガラス: ※複層ガラス・単板ガラス・三重ガラス・(6) 外部に面する建具の日射熱取得性の等級【・ 】(1) 建具の性能等	事 (18.2.2) -(18.13.2)	防火材料の指定【・有 ・無】	9 :	(20.2.15) カーテン (20.2.16)	形式 開閉操作 きれ地の種別等 施工箇所 備考			 (1) 芝の種類: (2) 種子の種類及び量: (3) 地被類 樹種 芽立数 コンテナ径 単位面積当たり
(16.4.1)(16.4.2)	施工箇所 気密性 水密性 耐風圧性 備考(材料等) (2) 特殊なドアセット等の適用及び等級 ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考	2 保証	(1) 元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を監督員に提出する。 (2) 保証期間は、工事完成後【 】年間とする。	4 .	間知石及びコンクリート間知ブロック積み	(1) 間知石 材種 目塗り 目地の材種・厚さ等 施工箇所 図示【Aー 】		4 屋上緑化	御性 オンダ コンテナ数 のコンテナ数 シュ は
C AND STATE OF THE	・簡易気密型ドアセット (3) 鋼板の種類: 【・JIS G 3302 ・JIS G 3317】 (4) 重量がある扉等 ・ 24 その他 1重量がある扉等 による.	19 1 ビニル床シート等 内 装 エ (19.2.2) 事	(1) ビニル床シートの材料及び工法 施工箇所 種類の記号 色柄 厚さ 熱溶接工法の適用 ・ 有り ・ 無し ・ 有り ・ 無し		(20.4.2) (20.4.3)	(2) コンクリート間知ブロックの適用がある場合の種類及び質量 区分: 【・ 】		(23.5.2)(23.5.3) (23.5.4)	変量 ※見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等は、図示による。 ※樹木の固定方法については、施工計画書に明記し、監督職員と 協議すること。
6 鋼製軽量建具 (16.5.2) (16.5.3) (表16.2.1)	(1) 建具の性能等 種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み寸法 施工箇所 (2) 特殊なドアセット等の適用及び等級 ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考		(2) ビニル床タイル、ゴム床タイル 種類(・形状) 厚さ等 (3) 特殊機能床材の適用: 【・帯電防止床シート又は床タイル ・視覚障害者用床タイル			 (1) くつふきマットの材種:【・塩化ビニル又はゴム製・硬質アルミニウム合金製・ステンレス鋼(SUS304)製】 (2) 受け枠の材種: 【・硬質アルミニウム合金製・ステンレス鋼(SUS304)製】 名称 対法 適用内容「規格・品質」 備考 		⑤ マウント・黒土	励譲9 ること。 黒土混合土 3mmフルイ 鹿児島県鹿屋市 黒土混合土: 黒土:砂=7:3
	・		・耐動荷重性床シート ・防滑性床シート又は床タイル】 施工箇所 種類(・形状) 厚さ等		流し台ユニット	右が コンロ台 コンロ台 公式規格品 80mm 両面仕様・プロ仕様 16JAP14800	24 そ の 他	1 重量がある扉等	 ・図示による【・(A-)・ 】 ・施工図及び施工計画書(工場製作要領書・工事現場施工要領書を含む)の記載事項は、標準仕様書16章建具工事に加え、標準仕様書
⁷ ステンレス製建具 (16.6.2)(16.6.3) 8 木製建具	施工箇所 気密性 水密性 耐風圧性 備考(材料等) (2) 表面仕上げ: [※HL ・バイブレーション ・鏡面 ・] (1) かまち戸	2 カーペット敷き (19.3.2) (19.3.3) (表19.3.1)	施工箇所 類・種別 厚さ パイル T法 形状等 ・ ゲリッパー ・ 全面接着 ・ ゲリッパー ・ 全面接着	2) ():	(牽制プレート含む)		$\left \cdot \right $		てきない。 フ章鉄骨工事に準じることとし、扉の取り付け方法、溶接、塗装計画、ボルト等接合作業手順等を考慮しながら品質計画を作成する。 施工図及び施工計画書を工事の施工に先立ち作成し、監督員に提出し承諾を得るものとする。
(16.7.2) (16.7.4)	かまちの樹種: 、鏡板の樹種: (2) ふすま 上張りの種類: 、縁の仕上げ: (1) 建具用金物の材質、形状及び寸法	(表19.3.2)	(1) 帯電性の適用【・有り・無し】 (2) 見切り、押さえ金物の材質、種類及び形状は図示による。 エポキシ樹脂系塗床の仕上げの種類:	水工工)側塊、排水枡等 (21.2.1)		発注	うるま市字具	場ブルペン建築工事 工事年度 令和 5 年度 見志川地内 図面名称 建築工事特記仕様書(その4) 「都市建設部 建築工事課 縮 尺 A1=NO SCALE A3=NO SCALE 図面番号 A - 04
(16.8.2)(16.8.3) (表16.8.1)	形式 金物の種類 見え掛り部の材質 備考 図示 (2) 建具用金物の取付け位置等は、図示による。	(19.4.3) 4 フローリング張り (19.5.2)(19.5.3)	施工箇所 工法 品名 備考(樹種、種別等)			(2) 排水枡 種類 適用荷重 備考 現場打ち集水桝 T-6		平安座総合開 代表取締役	開発 株式会社 大濵博達 与那城平安座8290番地 7-8205





外	部	仕	上	表	
屋	根				角波ガルバリウム鋼板 厚0.8mm 折版構造 (H-145) ハゼ絞め工法 ケバラ部分:カラーガルバリウム鋼板 厚0.8mm
外	壁				鋼製胴縁下地 カラーガルパリウム鋼板 厚0.5mm角波トタン (縦張り)
腰	壁				コンクリート打ち放し H=500mm
軒	裹	軒	天		屋根材現し
縦	樋				硬質塩ビ管φ100mm(カラーパイプ) ステン立管バンド
排	水管				φ50∨Ε管 (設備工事)

内	部 仕	上表									
階	室	名	床	ф	木	内 壁	天 井			備考	室名
陌	至	4	仕 上	仕上	高さ	/n <u>s</u>	仕 上	廻り縁	天井高	1 1/H 45	至 10
	捕手側		土間コンクリート打設(ア)150直均し 高密度ノンサンド人工芝 パイル長18mm	_		外壁現し ガルバリウム鋼板+塗装(柱・胴縁含む)	屋根現し			防球ネット(ポリエテレン/40mm目) ホームベース・バッターボックス: 高密度人工芝の白色切込圧着とする。 6型消火器(設備工事)(集水桝,U字側溝)	捕手側
1	投手側		再生クラッシャーラン 黒土混合土 3mmフルイ 黒土:砂=7:3			同上	同上			t'ッチャープレート(牽制プレート): 公式規格品80mm 両面仕様プロ仕様 16JAP14300 前ゴム40mmスリット	投手側
階	その他		土間コンクリート打設(7)150直均し 高密度ノンサンド人工芝 パイル長18mm			同上	同上				その他



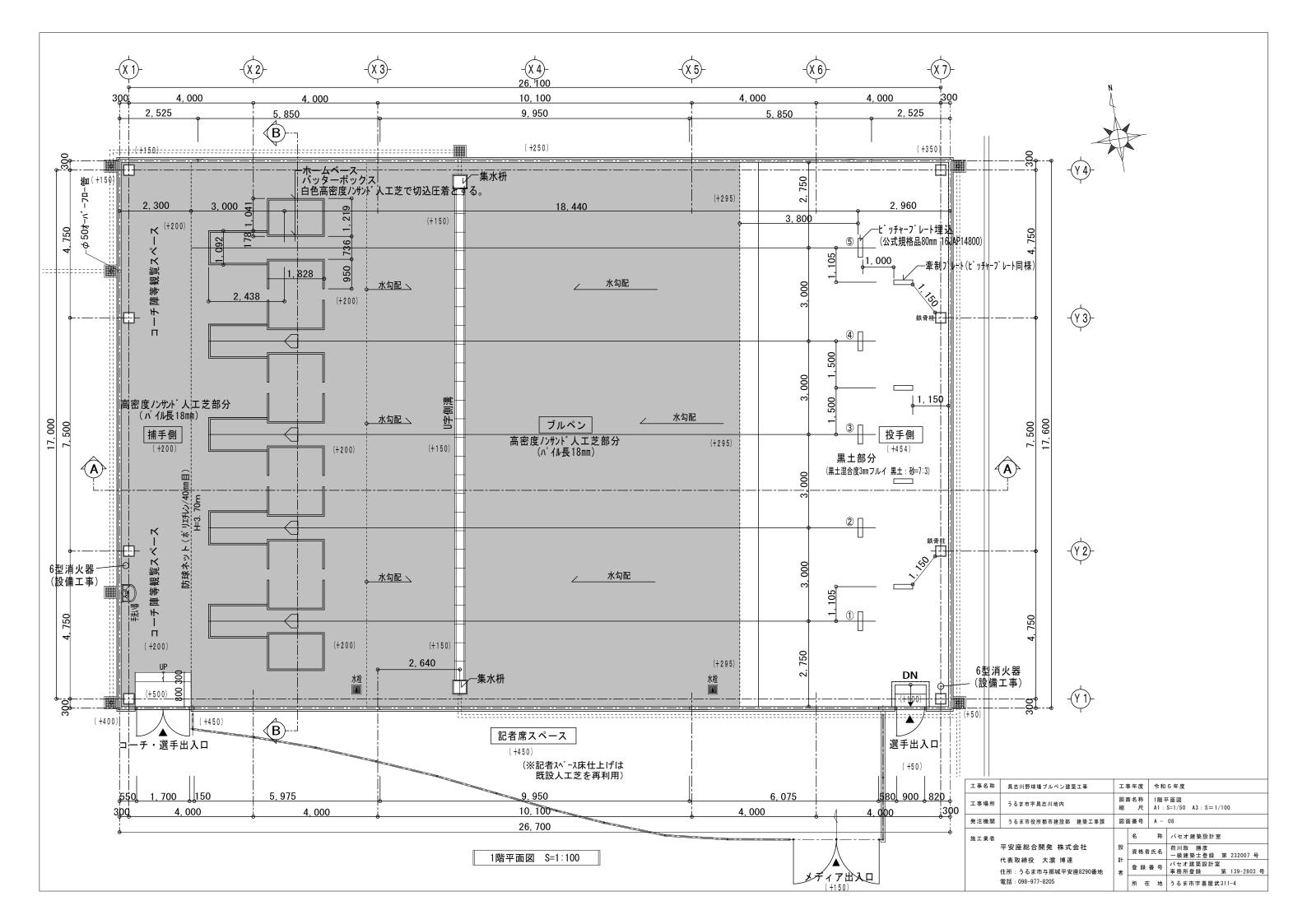
建築・床面積求積図 S=1:200

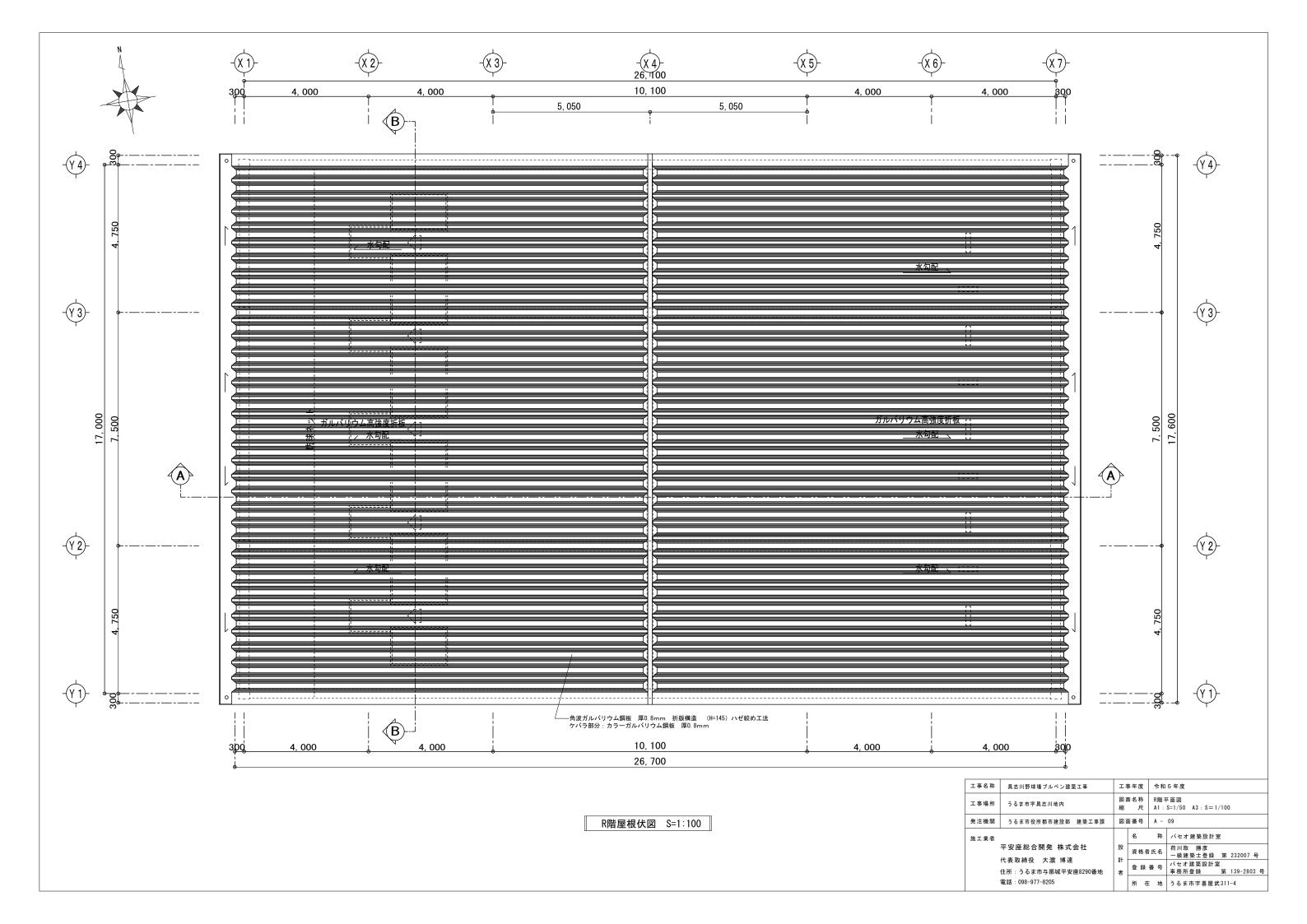
敷地全体面積表

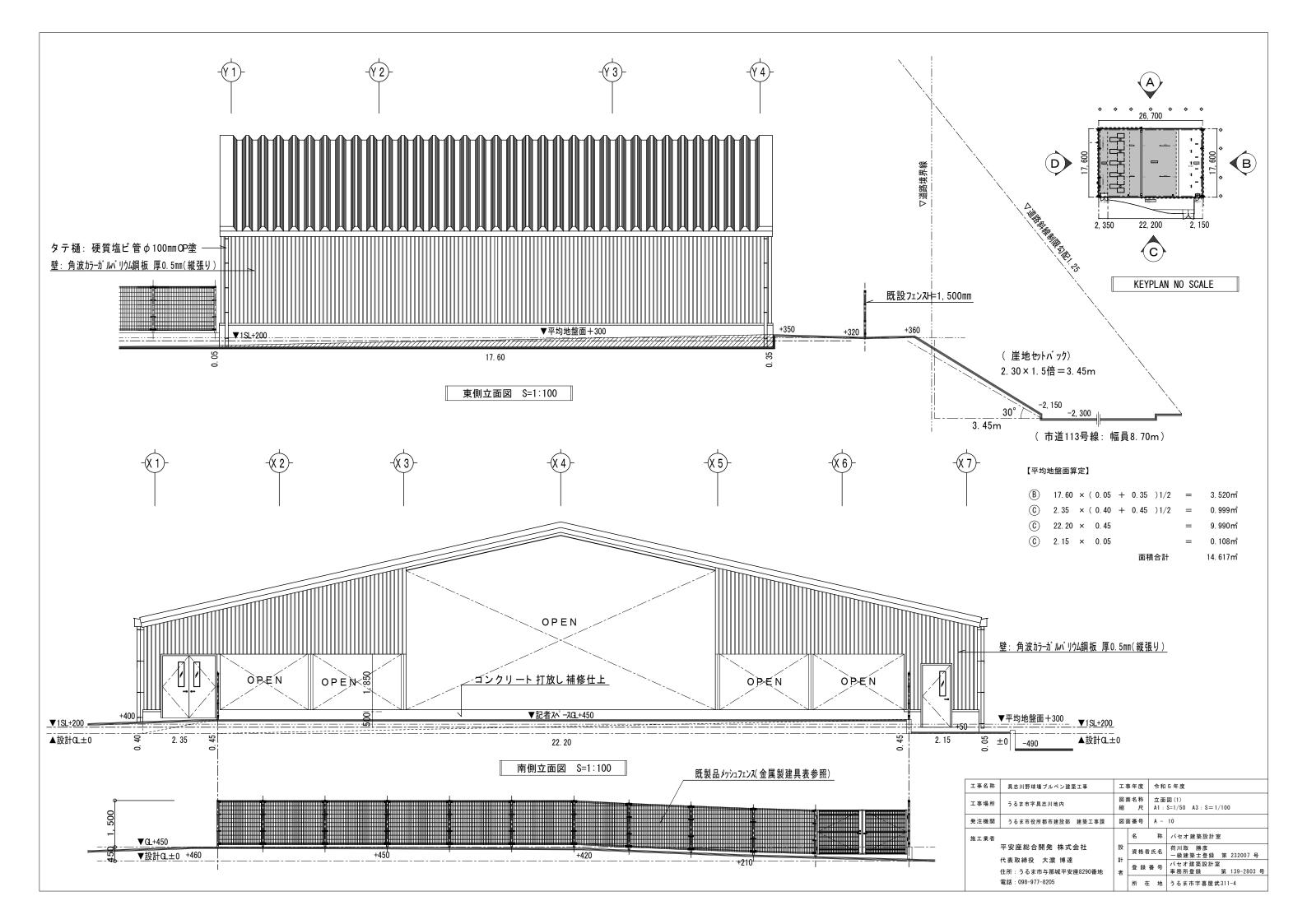
名 称	合 計	備考
敷地面積	211, 000. 00m²	令和3年8月18日受付計画通知より(クラブハウス)
既設床面積	13, 337. 42 ㎡	令和3年8月18日受付計画通知より(クラブハウス)
申請床面積	469. 92 m ²	
合 計	13, 807. 34 m ²	
既設建築面積	12, 735. 57m²	令和3年8月18日受付計画通知より(クラブハウス)
申請建築面積	469. 92m²	
合 計	13, 205. 49 m ²	

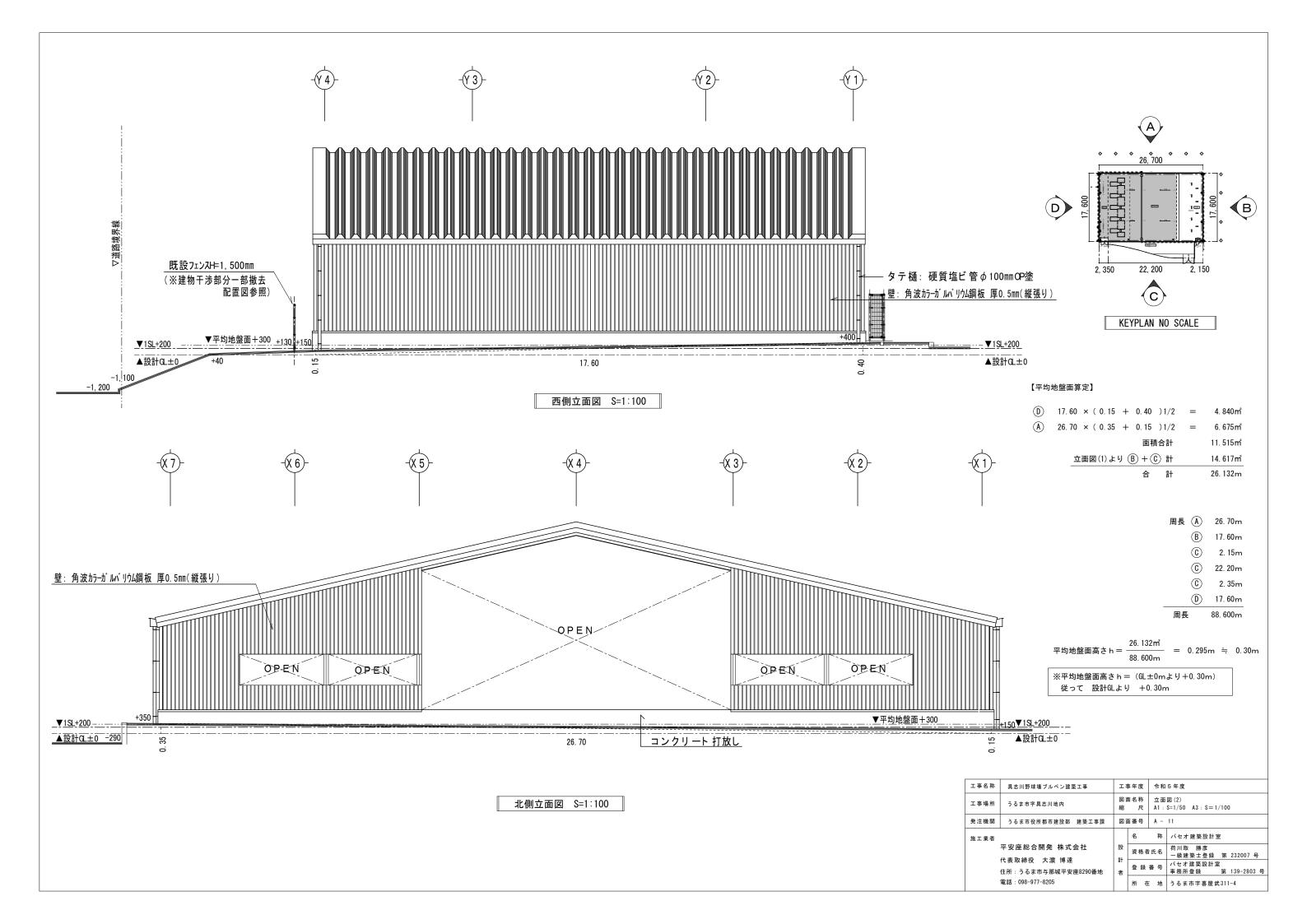
		3	建築面積算	算定	式	
1	26.70	×	17.60			469. 920 m ²
	建築面積	責		合		469. 920 m² 469. 92 m²

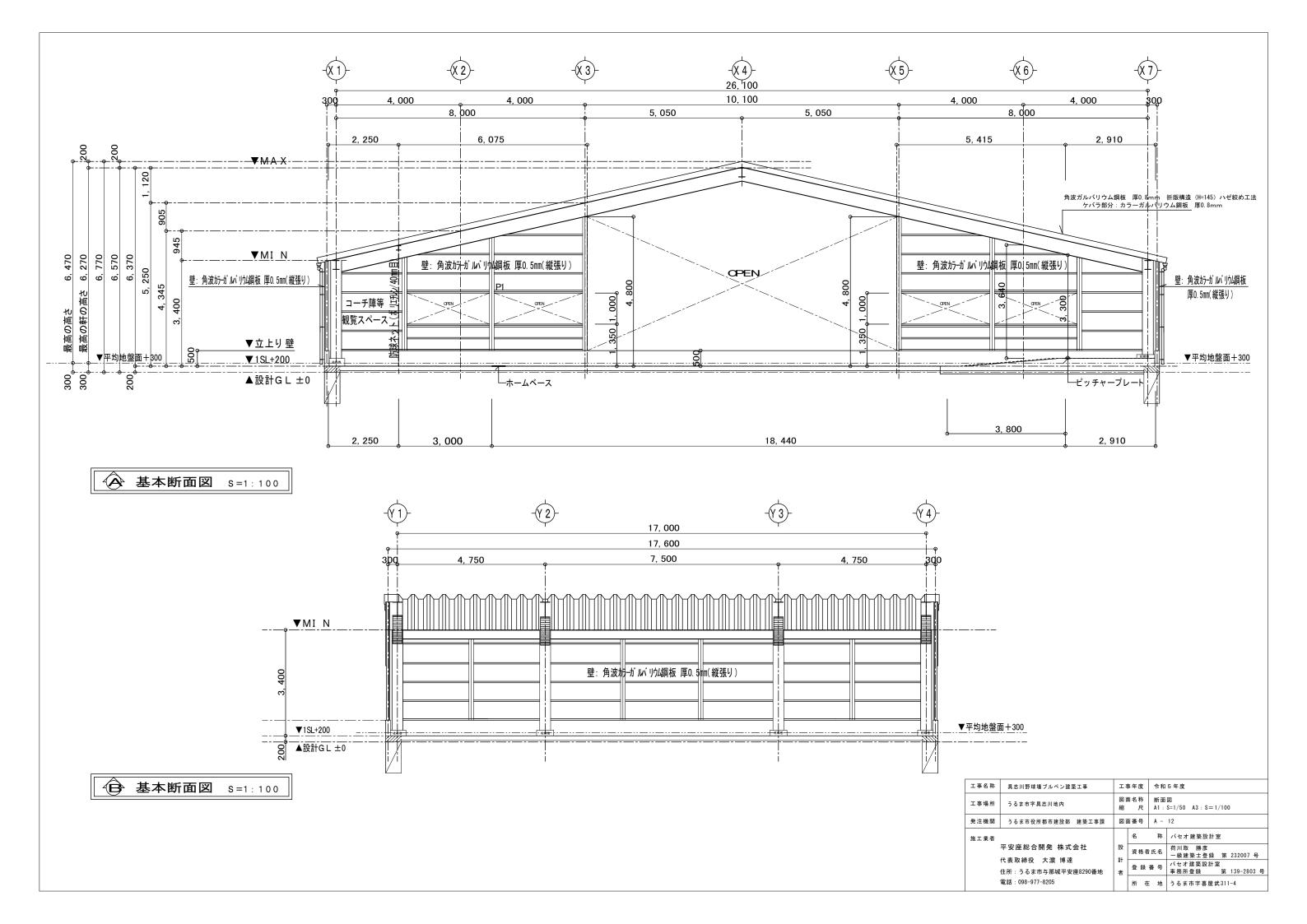
代表取締役 大濵 博達 計 登 録 番号 パセオ建築設計室									
五事場所 うるま市学具志川地内 縮 尺 A1:S=1/100 A3:S=1/200 発注機関 うるま市役所都市建設部 建築工事課 図面番号 A - 07 施工業者 平安座総合開発 株式会社 代表取締役 大濵 博達 名 称 パセオ建築設計室 資格者氏名 荷川取 勝彦 第 232007 長計 登録 番号 パセオ建築設計室	工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事	Ιž	事年度	令和	5 年度			
施工業者 平安座総合開発 株式会社	工事場所	うるま市字具志川地内							
平安座総合開発 株式会社	発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図	面番号	A -	07			
電話: 098-977-8205 所 在 地 うるま市字喜屋武311-4	施工業者	代表取締役 大濵 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地		資格者登 録	舌氏名 番 号	荷川取 勝彦 一級建築士登録 第 232007 号 パセオ建築設計室 事務所登録 第 139-2803 号			

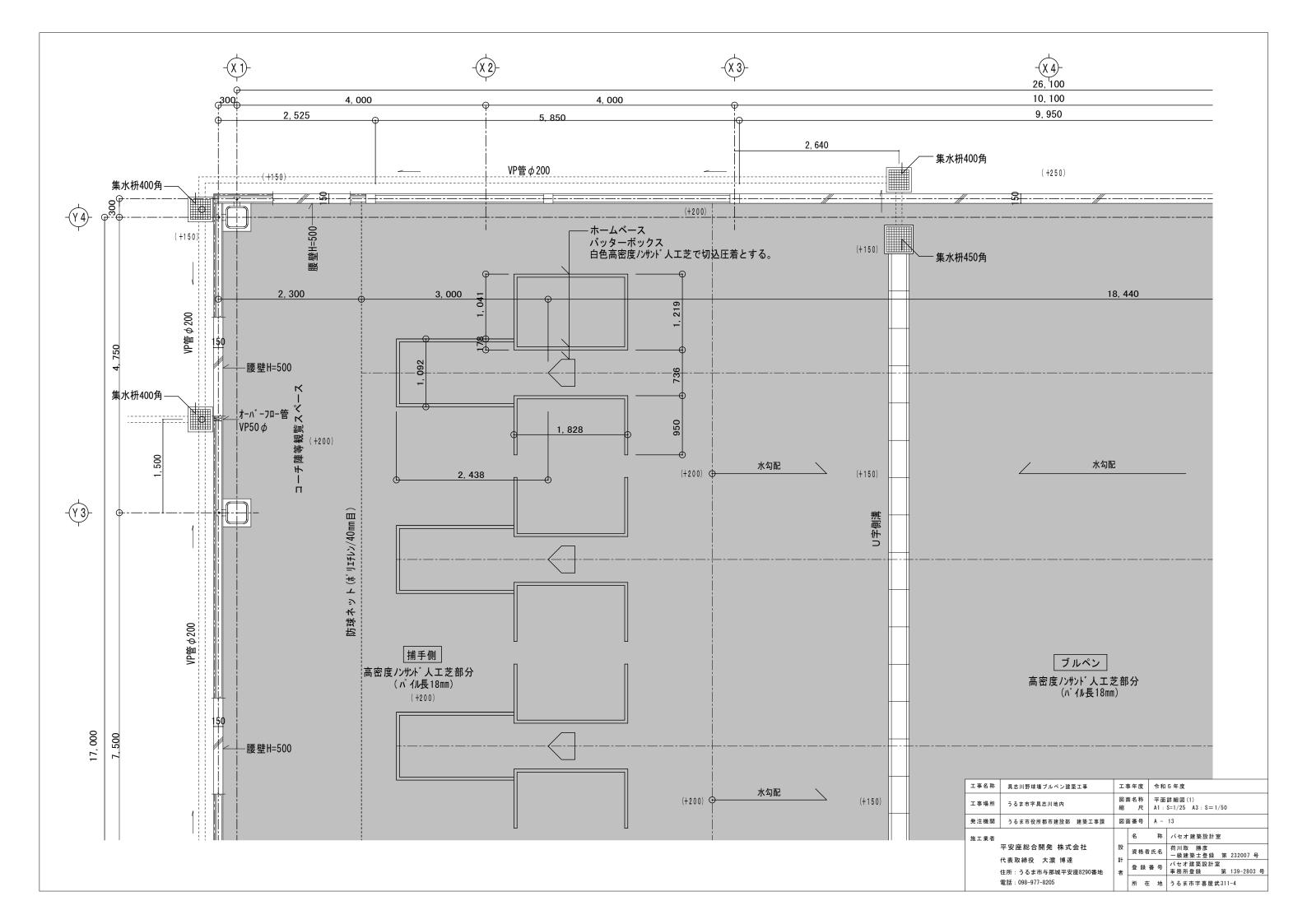


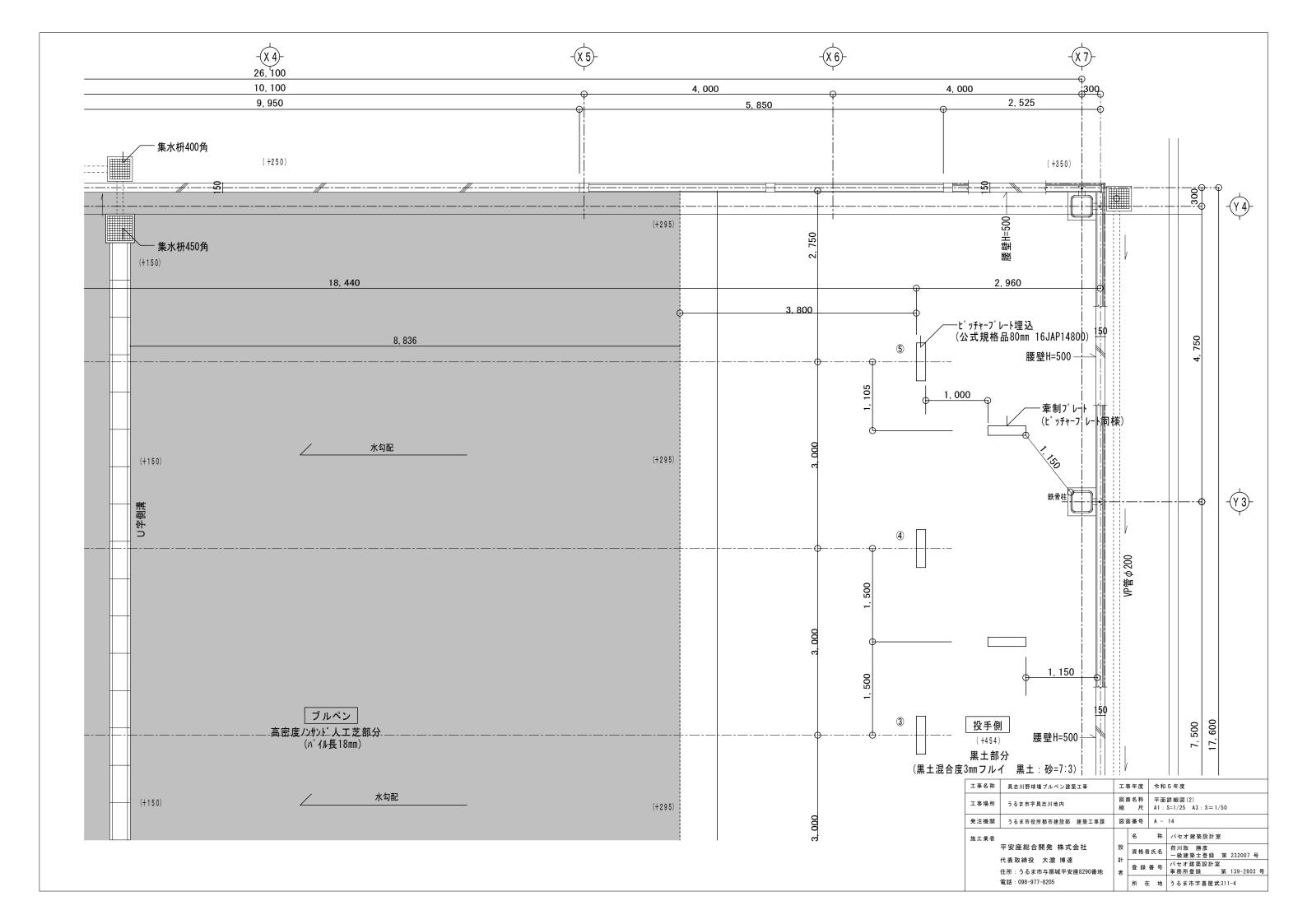


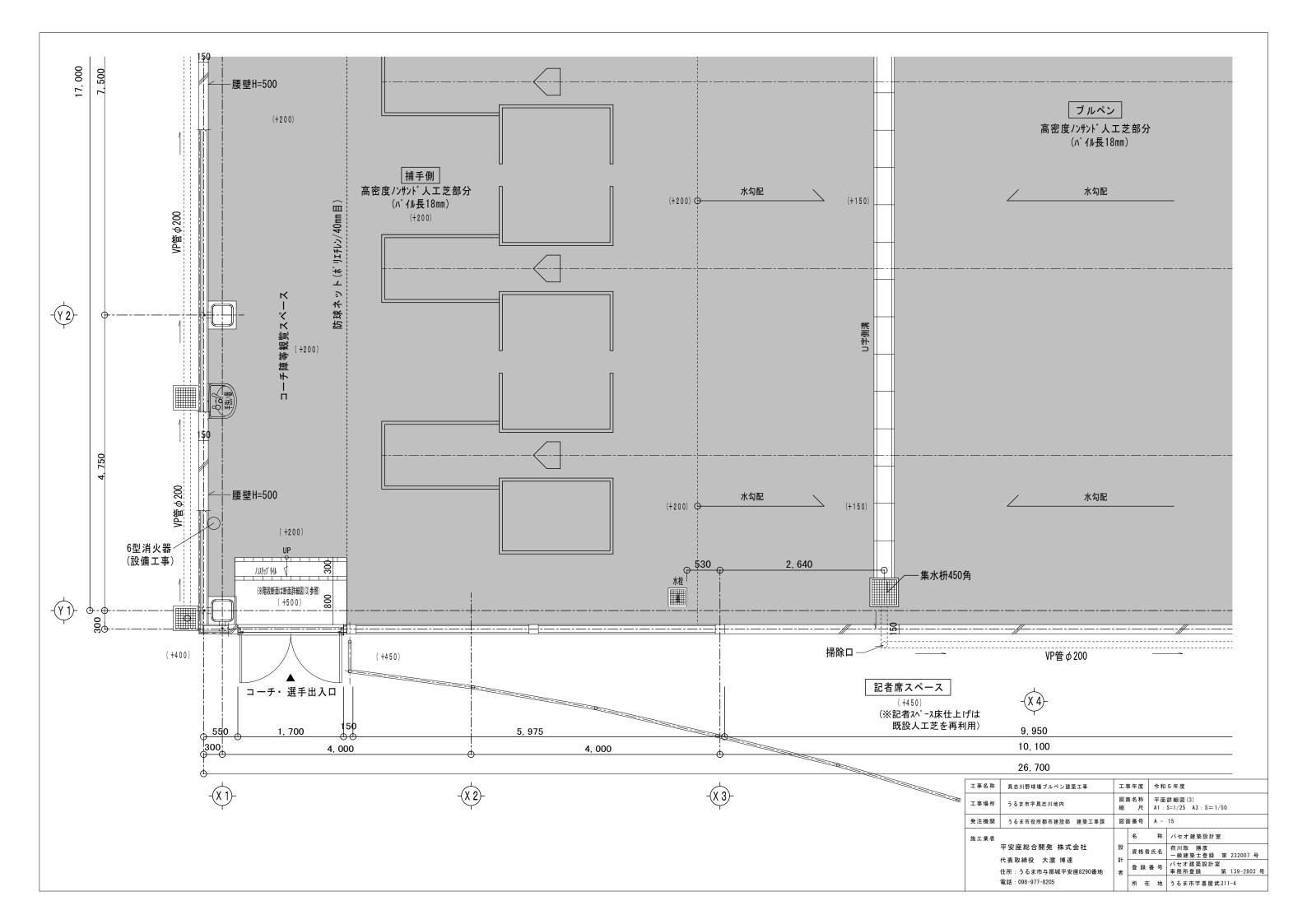


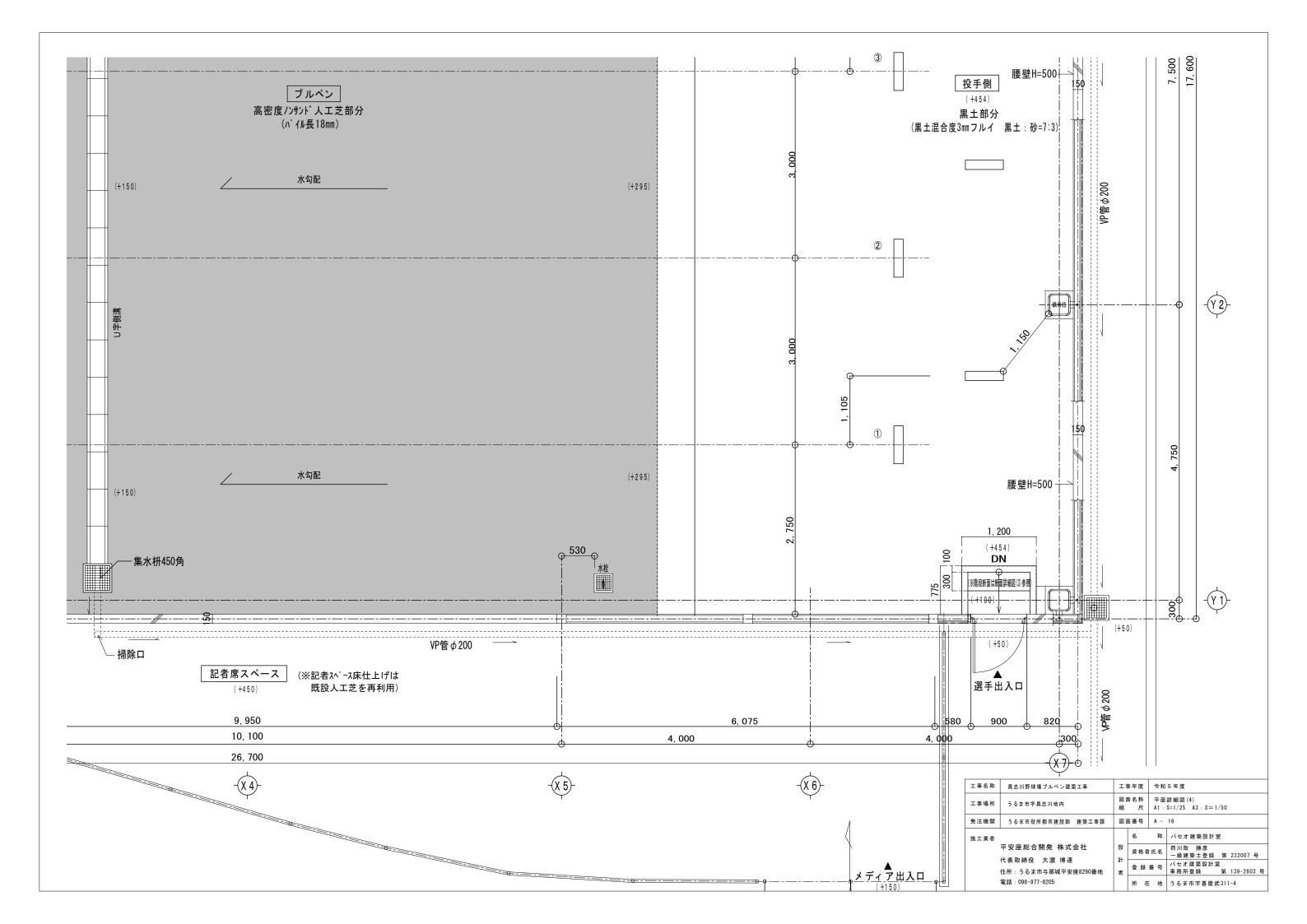


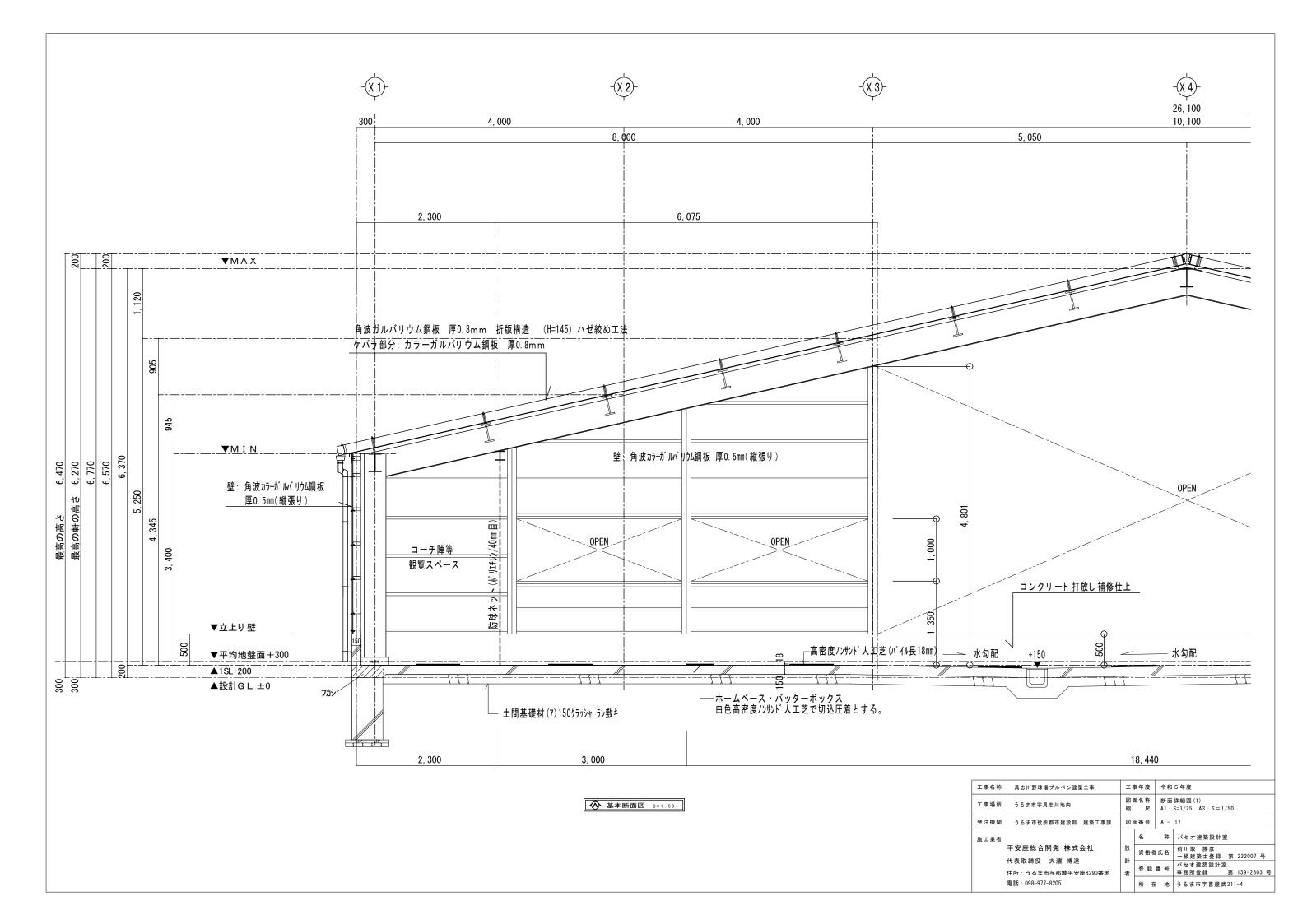


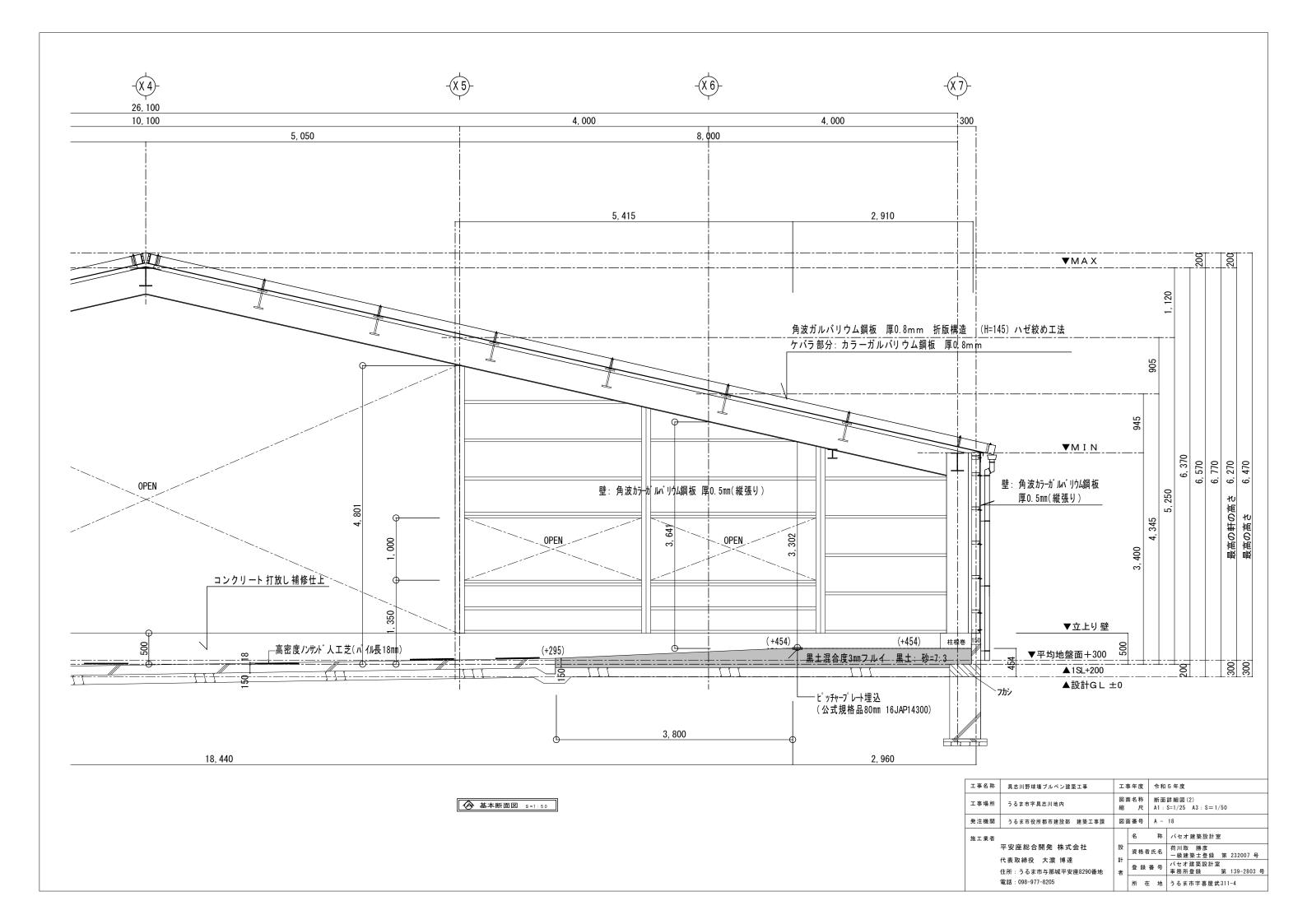


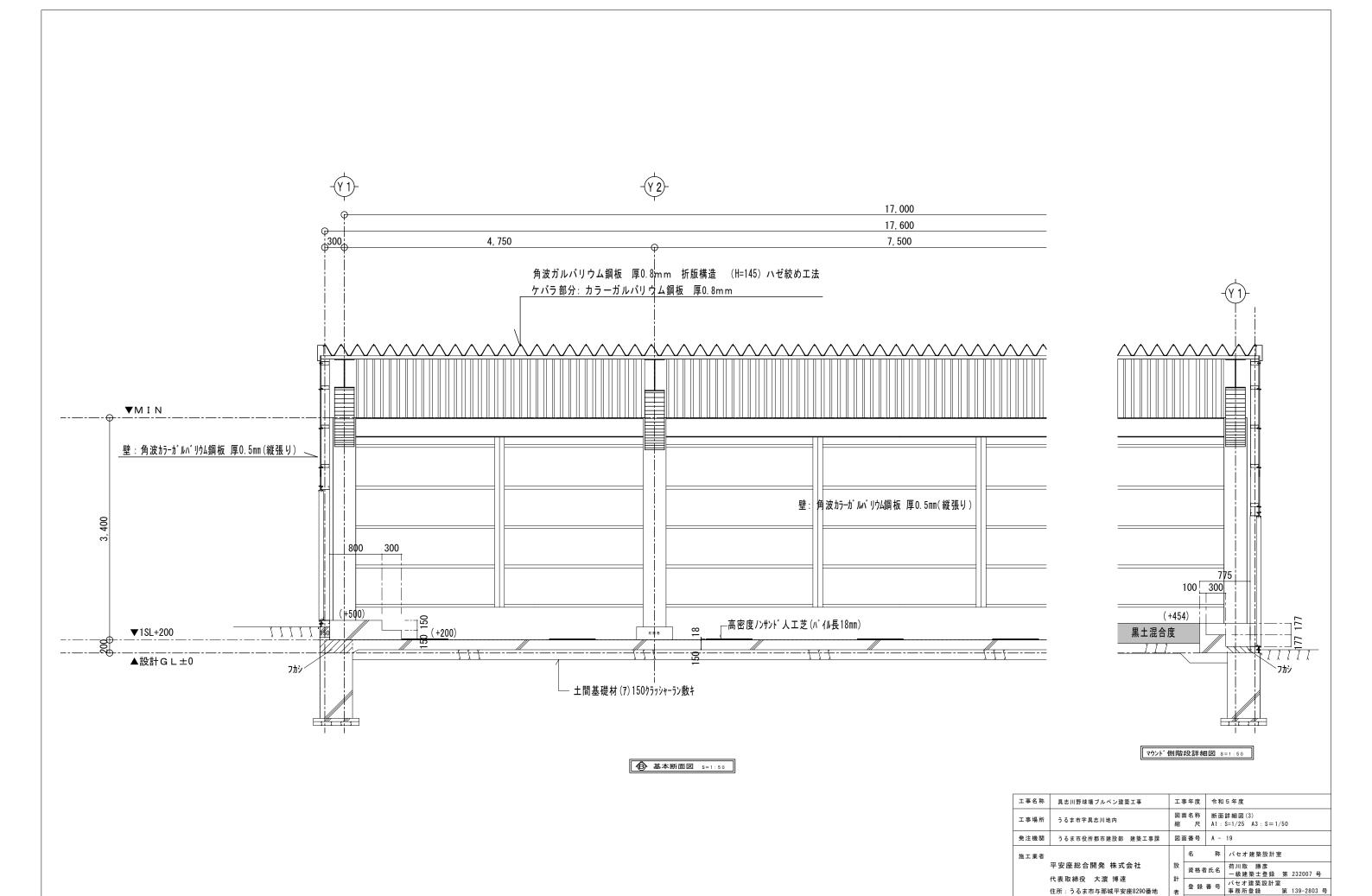






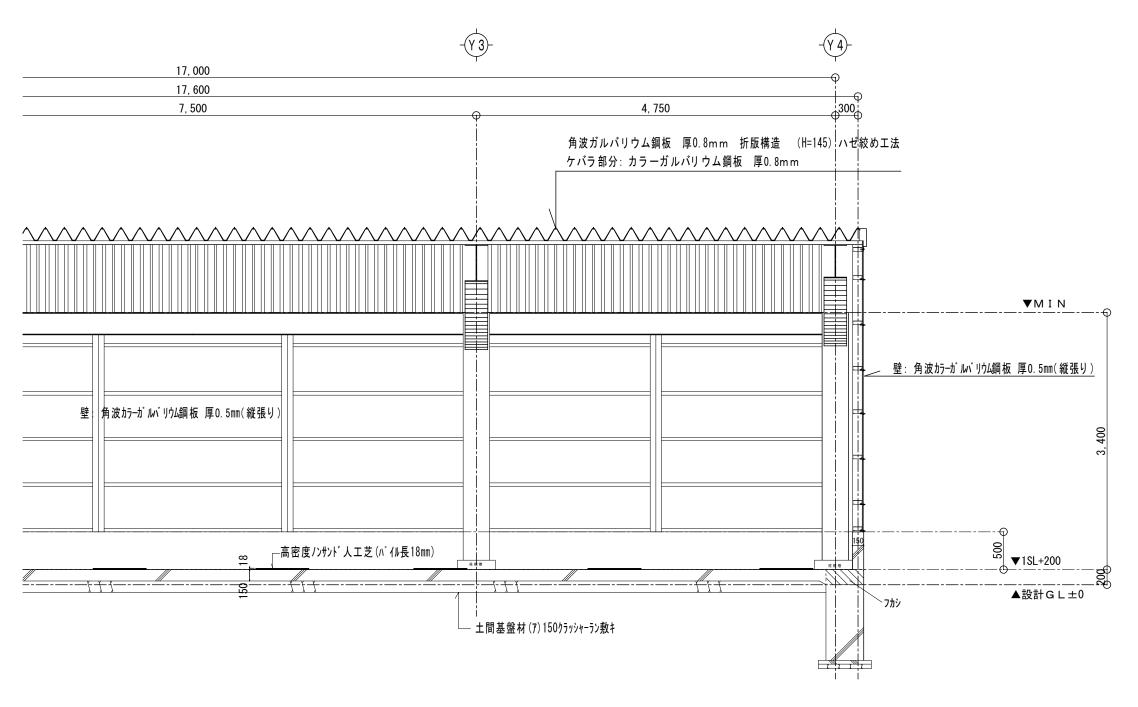




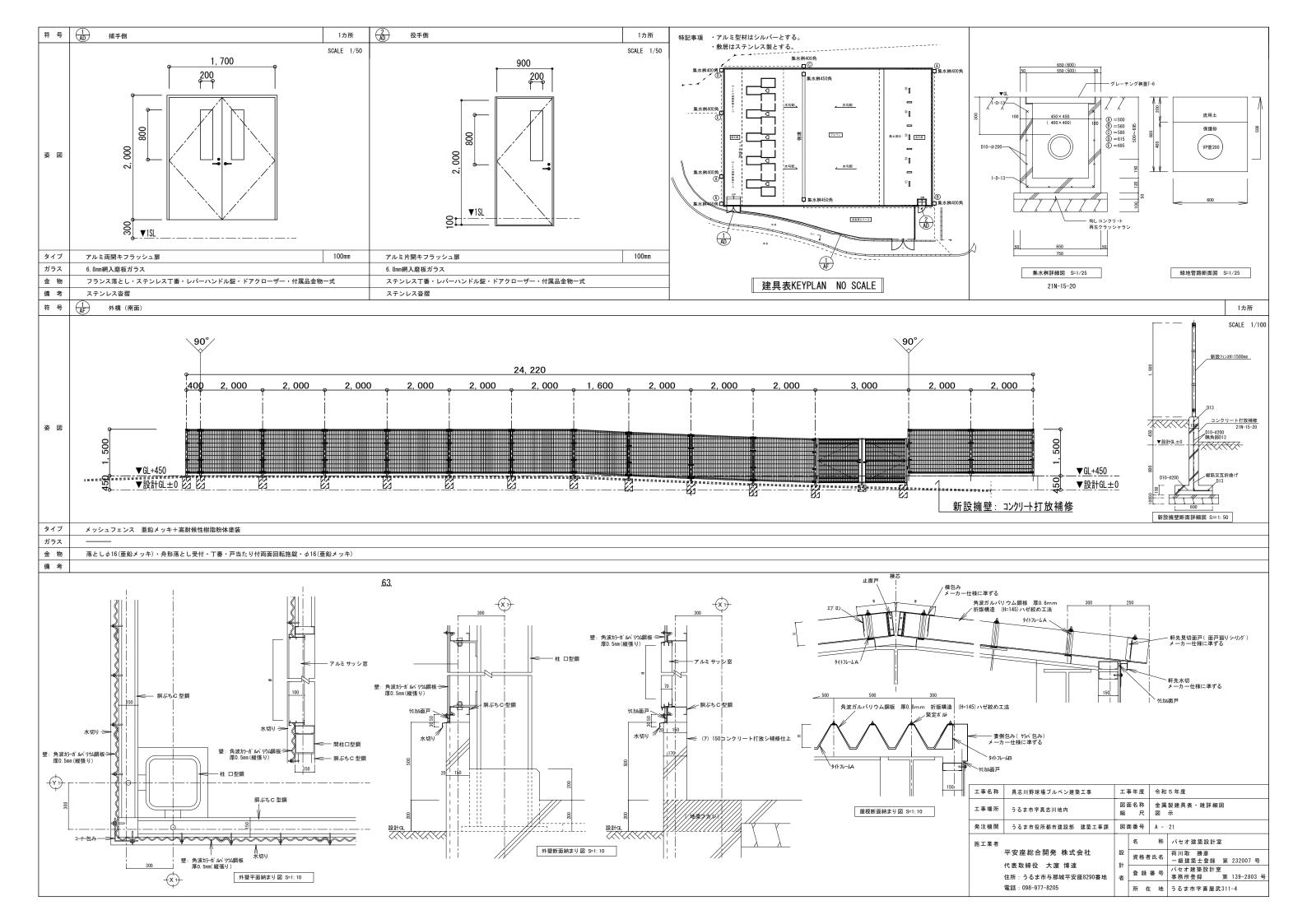


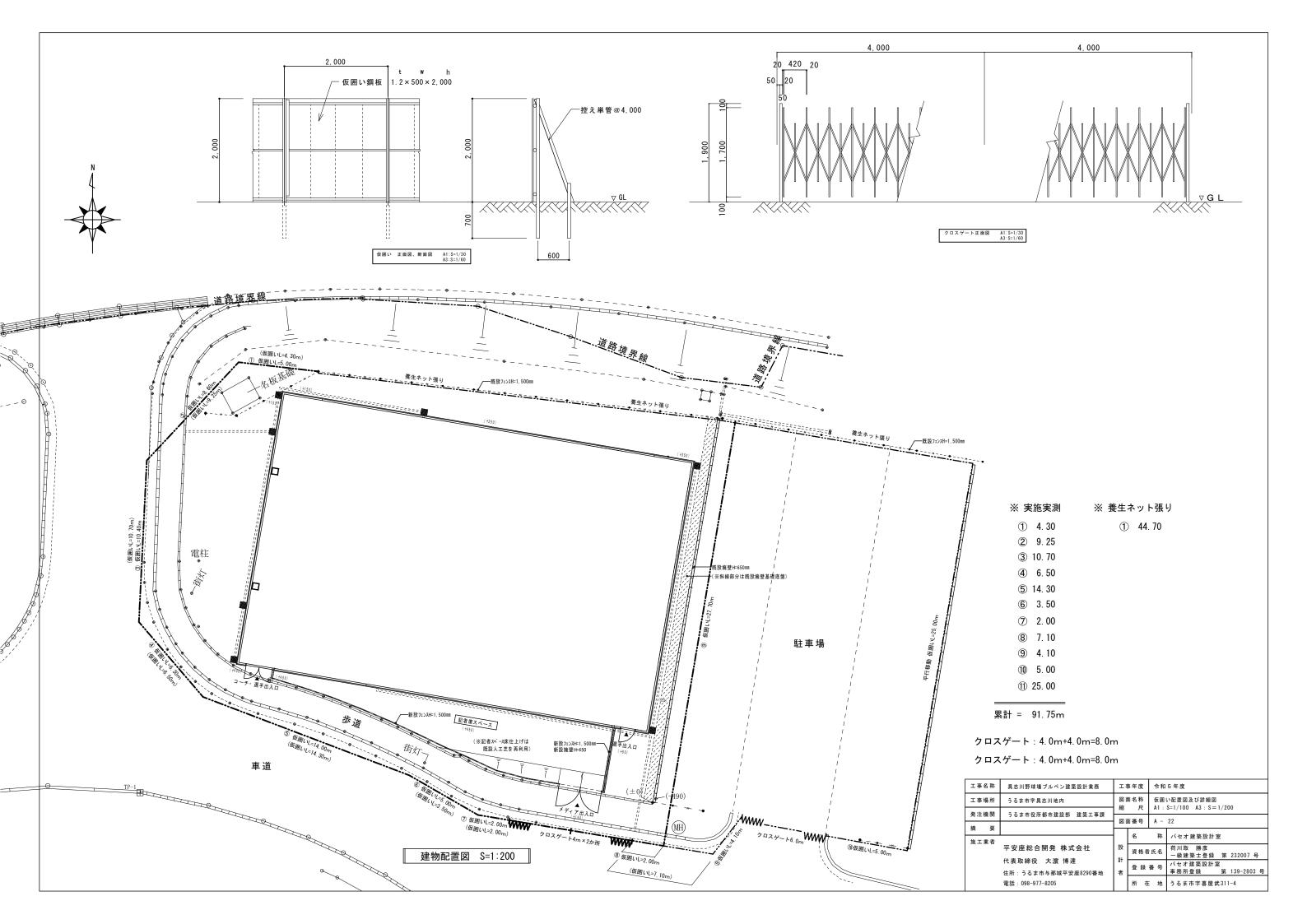
電話:098-977-8205

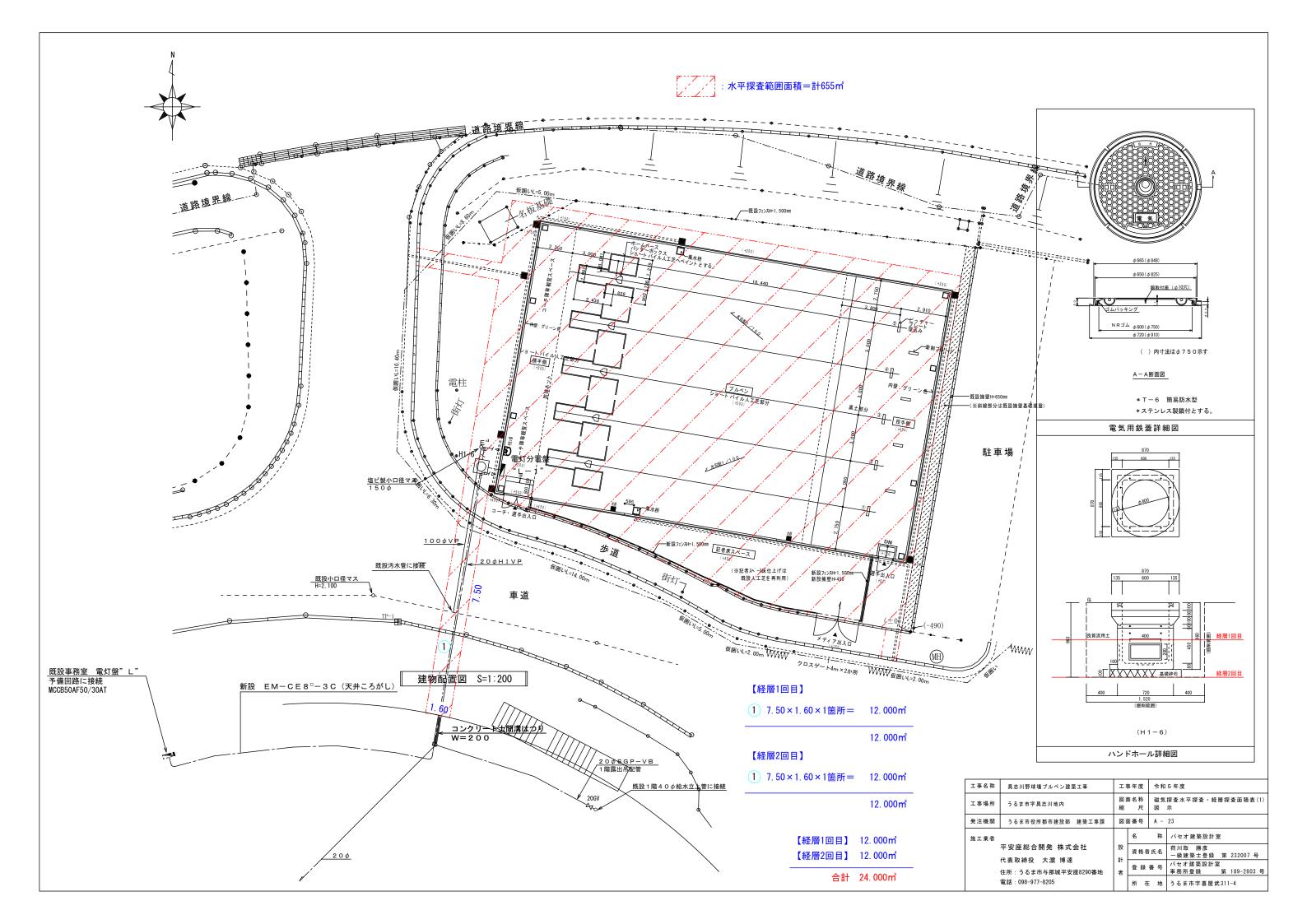
所 在 地 うるま市字喜屋武311-4

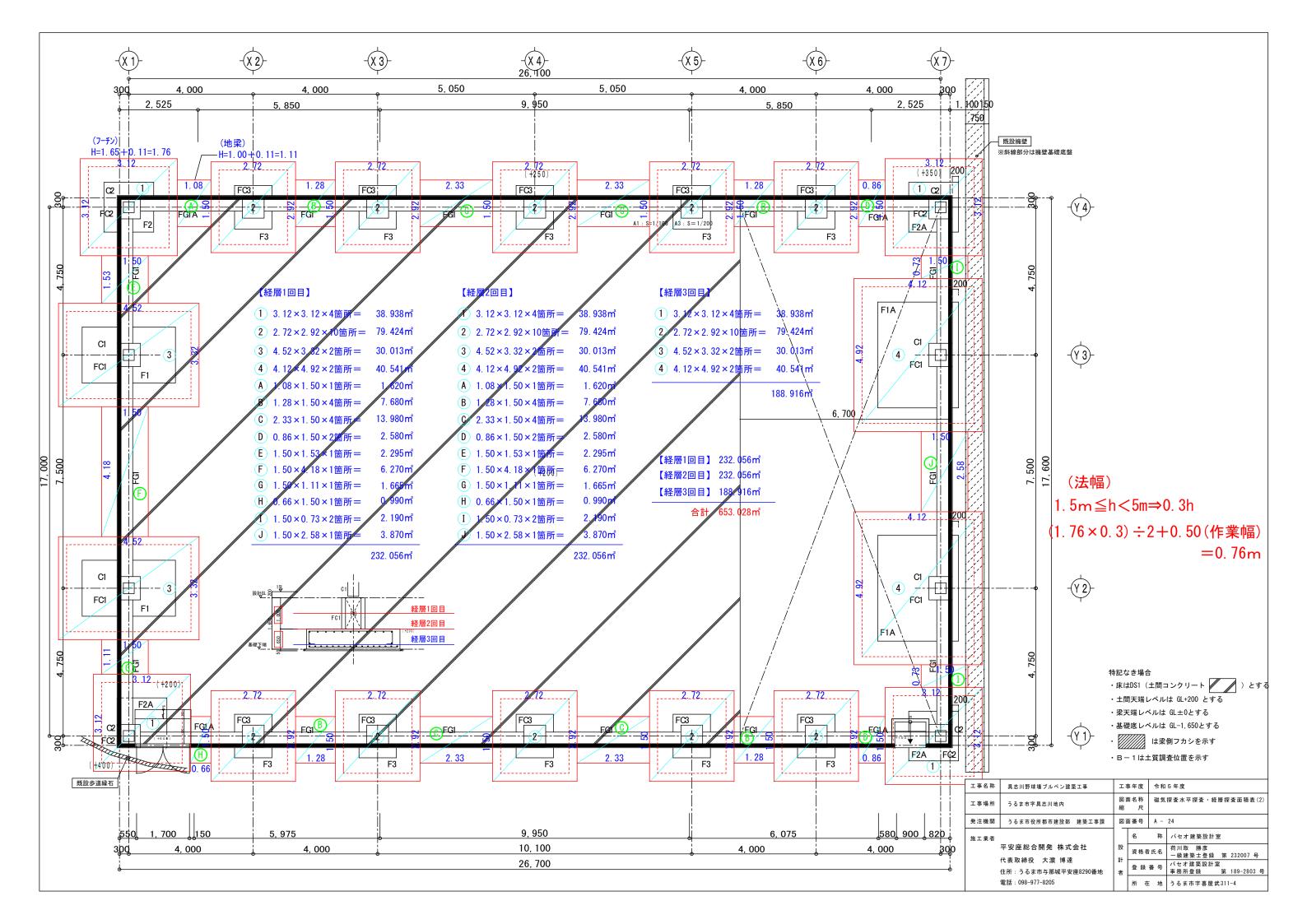


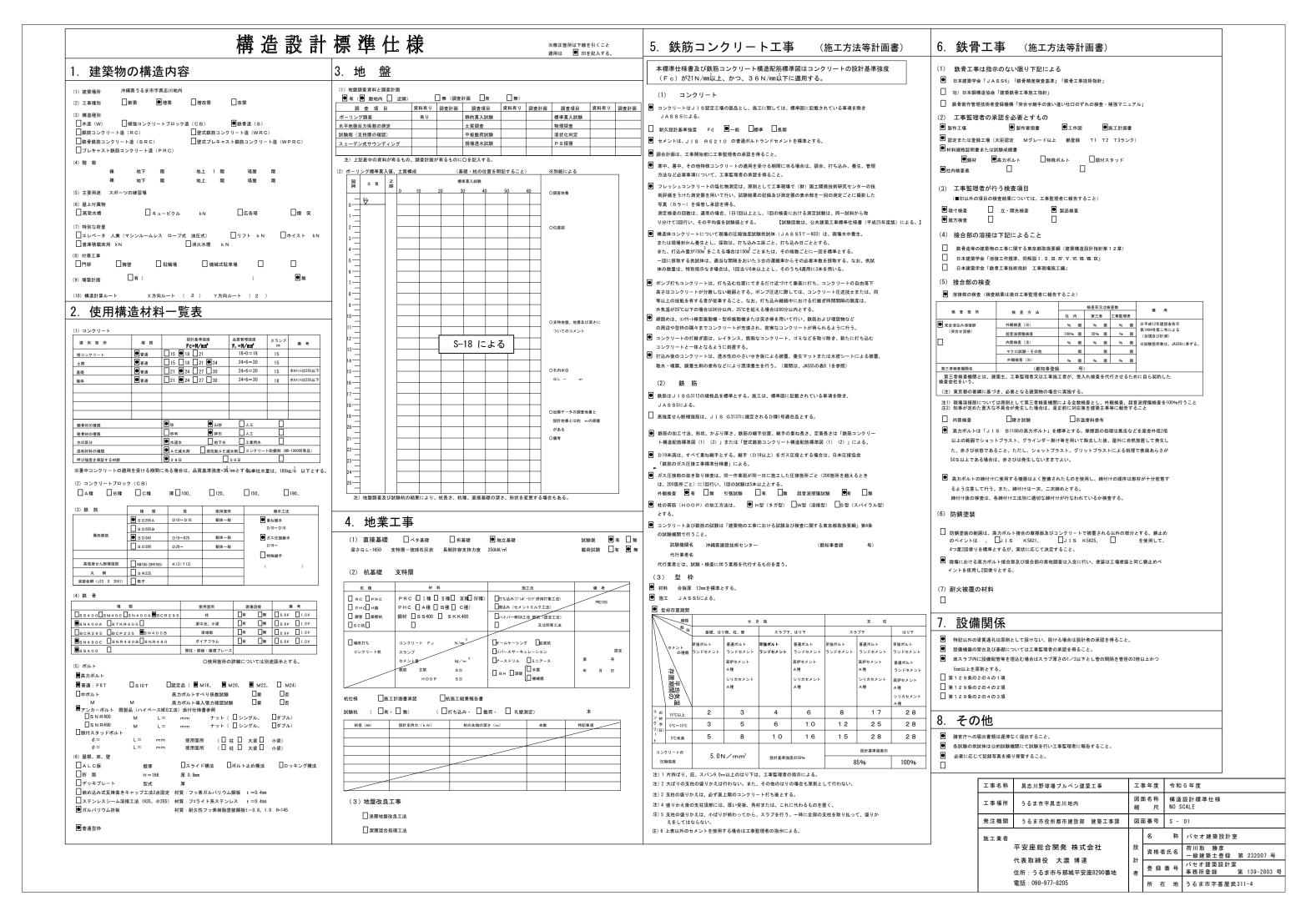
工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事	ΙĄ	事年度	令和	5年度			
工事場所	うるま市字具志川地内	図面縮	面名称 尺		断面詳細図(4) A1:S=1/25 A3:S=1/50			
発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図	面番号	A -	20			
施工業者		=0	名	称	パセオ建築設計室			
	平安座総合開発 株式会社	設資格者		氏名	│荷川取 勝彦 │一級建築士登録 第 232007 号			
代表取締役 大濵 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地		計者	登録	番号	パセオ建築設計室 事務所登録 第 139-2803 号			
	電話:098-977-8205		所在	E 地	うるま市字喜屋武311-4			











§1 一般事項

- 1. 本配筋標準図(2021年版)は、(一社)日本建設業連合会と(一社)日本建築構造技術者協会 2. 本配筋標準図は、が協働で作成した鉄筋コンクリート造の配筋標準図である。
- ・「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(平成31年版)」 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)
- ・「鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(2018版)」 (日本建築学会)
- ・「建築工事標準仕様書・同解説JASS5鉄筋コンクリート工事(2018年版)」
- (日本建築学会)
- ・「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説(2021版)」

(日本建築学会)

を参考に作成している。

- 3. 本配筋標準図は表1-1に示すコンクリートおよび鉄筋を使用する鉄筋工事に適用する。 高強度せん断補強筋を使用する場合は、構造図(伏図、軸組図、部材リスト、詳細図等の 図面を示す)による。
- 4. 構造図に記載された事項は、本配筋標準図に優先して適用するものとする。
- 5. 本配筋標準図において、「監理者に確認」、「監理者に承認」と記載された内容は、監理者 が設計者と協議し、設計者が承認した結果を示す。
- 6. 図表中の寸法の値は最小値を示し、当該寸法以上を確保することを原則とする。
- (~程度、~以下、@、Pと表記しているものを除く)
- 7. 本配筋標準図に 🔀 印を記した項目は、適用しない。
- 8. 杭に関する事項は、構造図による。

	表1-1 適用範囲										
1.	コンクリート	普通 Fc=18N/mm2以上 60N/mm2以下									
		軽量 Fc=18N/mr	m2以上 36N/mm2以下								
		SD390の鉄筋を	使用する場合はFc=21N/mm2以	上							
		SD490の鉄筋を	使用する場合はFc=24N/mm2に	上							
		SD490の鉄筋を	使用する部位に軽量コンクリ	一トを用いない。							
2.	鉄筋	規格番号	規格名称	種類の記号							
		JIS G 3112	鉄筋コンクリート用棒鋼	SD295							
				SD345, SD390							
				SD490							
		異形鉄筋はD41									
3.	溶接金網	溶接金網および	K鉄筋格子は、JIS G 3551								
	および鉄筋格子	(溶接金網およ	び鉄筋格子)に適合するもの	を使用する。							

§2 鉄筋加工共通事項 2-1 折曲げ形状・寸法

- 1. 鉄筋の折曲げ加工は常温加工とする。
- 2.折曲げ内法直径を表2-1の数値よりも小さくする場合は、事前に鉄筋の折曲げ試験を 実施するかメーカー発行の性能試験証明書を確認した上で、監理者の承認を得ること。
- 3. SD490の鉄筋を90°を超える曲げ角度で折曲げ加工する場合は、事前に鉄筋の曲げ試験 を行い支障ないことを確認した上で、監理者の承認を得ること。

表2-1 折曲げ形状・寸法

折曲げ形状	折曲げ角度	鉄筋の種類	鉄筋の径に よる区分	鉄筋の折曲げ 内法直径(D)	
180° フック	1000	SD295	D16以下	3d以上	
180° 余長4d以上 135° 135° フック 90°		SD345	D19~D41	4d以上	
The state of the s		SD390	D41以下	5d以上	
	90°	SD490	D25以下	5d以上	
************************************		00 49 0	D29~D41	6d以上	
│ ▽は折曲げ開始点を示す。					

- この開始点位置は、以下の図面において共通とする。
- (注) 1. 片持ちスラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フックまたは135°フックを用いる 場合には、余長は4d以上とする。
 - 2.90°未満の折曲げ内法直径は構造図による。構造図に記載のない場合は、表2-1の 90°フックと同じとする。

2-2 鉄筋のフック

(a) 柱

- 1. 次の部分に使用する異形鉄筋の末端部にはフックを付ける。(図中回印)
- (1)柱の四隅または梁の出隅および下端筋の両側にある主筋を重ね継手とする場合 (フックの形状は180°フックとする)

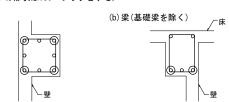


図2-2-1 フックが必要な重ね継手

(2)柱の四隅にある主筋で最上階(中間階で上に柱のない場合を含む)の柱頭部 (フックの形状は180°フックとする)

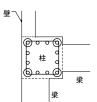
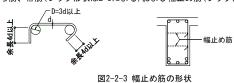


図2-2-2 最上階(上に柱がない場合を含む)の柱頭でフックが必要な主筋

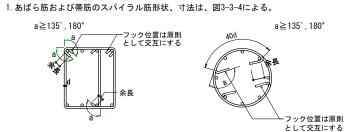
(3) あばら筋、帯筋(フック形状は2-3による) および幅止め筋(フック形状は図2-2-3による)



- (4)煙突の鉄筋(フックの形状は180°フックとする)
- (5) 杭基礎のベース筋

単杭の場合は、監理者と協議すること

2-3 あばら筋および帯筋形状・寸法



・135°フックの余長は6d以上、180°フックの余長は4d以上とする。 図2-3-1 あばら筋・帯筋の形状(末端部がフックの場合)



図2-3-2 あばら筋・帯筋の形状(末端部が溶接の場合)



- ・フレア溶接を採用する場合は監理者と協議すること。
- ・ビード形状は表3-1-3による。
- ・フレア溶接は、折曲げ開始点、鉄筋材端から1d以上離すこと。

図2-3-3 あばら筋・帯筋の溶接要領

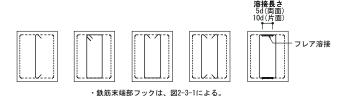


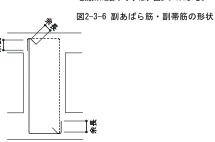
図2-3-4 あばら筋・帯筋の形状(溶接閉鎖形の場合)

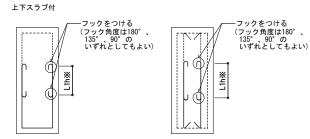


- ・スラブと同時に打ち込むT形、L形梁のキャップタイ末端部は本図によってもよい。
- ・スラブが取り付く側のキャップタイ末端部は、90°フックとしてよい。
- ・スラブ付梁のキャップタイに90°フックを使用する場合、フックの余長は8d以上とする。

図2-3-5 スラブ付梁のあばら筋(末端部がフックの場合)







※L1h(フック付重ね継手)は、表3-1-2による。

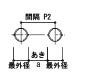
・原則、梁の上下にスラブが取り付く場合、かつ、梁せい1.5m以上の場合、使用可能とする。 原則を守れない場合は、監理者と協議すること。

図2-3-7 梁せいの大きな基礎梁など、あばら筋を分割する場合の あばら筋・副あばら筋の形状

- 2-4 主筋のあき・2段筋の間隔 1. 主筋相互のあきaは粗骨材最大寸法の1. 25倍以上、隣り合う鉄筋呼び径の平均値の1. 5倍 以上とする。
- 2. 粗骨材の最大寸法を25mmとして算出した数値を表2-4に示す。
- 3. 粗骨材の最大寸法が25mm以外の場合のあき寸法、2段筋の間隔の最小値は、監理者に確認
- 4.2段筋の間隔P2は構造図による。構造図に記載がない場合は表2-4による。
- 5.2段筋の間隔P2の最大値については、監理者に確認すること。

<u>表2-4 主筋のあきaの最小値および2段筋の間隔P2 (単</u> 位m									
	呼び名	最外径	主筋のあき	2段筋の間隔					
	(d)	取り口土	aの最小値	P2の最小値					
	D10	11	32	43					
	D13	15	32	47					
	D16	19	32	51					
	D19	22	32	54					
	D22	26	33	59					
	D25	29	38	67					
	D29	33	44	77					
	D32	37	48	85					
	D35	40	53	93					
	D38	43	57	100					
	D41	47	62	109					

(注) 1. 鉄筋の最外径は銘柄ごとに異なるため、使用する鉄筋に 合わせて適宜判断すること。



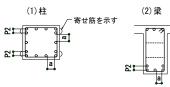


図2-4 柱梁主筋のあきと間隔

2-5 2段筋位置保持金物の形状および配置

2段筋がある場合は、原則として2段筋位置保持金物を図2-5-1にならい取り付けること。

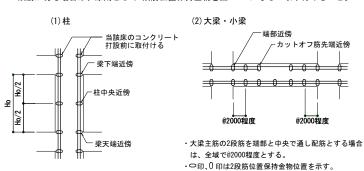


図2-5-1 2段筋位置保持金物の配置例

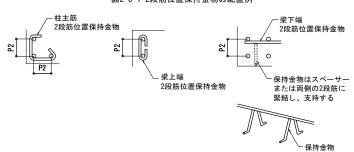


図2-5-2 2段筋位置保持金物の形状例

工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事	I	事年度	令和	5 年度
工事場所	うるま市字具志川地内	図面名称 宿 尺			コンクリート構造配筋標準図(1) CALE
発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図	面番号	S -	02
施工業者			名	称	パセオ建築設計室
	平安座総合開発 株式会社	設計	資格者	氏名	荷川取 勝彦 一級建築士登録 第 232007 号
代表取締役 大濵 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地		者	登録番号		パセオ建築設計室 事務所登録 第 139-2803 号
	電話:098-977-8205		所在	E 地	うるま市字喜屋武311-4

83 継手および定着

- 3-1 継手
- 1. 対象とする継手は重ね継手、ガス圧接継手、フレア溶接継手とし、その他(機械式継手、 突合せアーク溶接継手など)の仕様は構造図による。
- 2. 柱梁主筋の異形鉄筋重ね継手長さは構造図による。
- 3. 耐力壁主筋に直線重ね継手を使用する場合、継手長さは、表3-1-1による。 (表3-1-1の記載例:■採用、□不採用)

表3-1-1 直線重ね継手長さの指示

指示欄	構造計算方法	直線重ね継手長さ						
	構造計算を保有水平耐力計 算等で実施したため、建築 基準法施行令第73条の適用 を除外する。	表3-1-2による。						
	上記以外	表3-1-2かつ40d以上(軽量コンクリートを使用 する場合は、50d)とする。						

- 4. D35以上の異形鉄筋には、原則として重ね継手を用いない。
- 5.径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の径(d)により算出する。
- 6. あき重ね継手は、原則としてスラブ筋、基礎スラブ筋、壁筋に適用する。 その場合、あき重ね継手の継手長さは表3-1-2のL1を確保し、あき寸法は、0.2L1かつ 150mm以下とする。(図3-1-3)
- 7. 梁主筋の重ね継手は水平重ね継手を原則とし、上下重ね継手とする場合は監理者と協議 すること。



図3-1-1 梁主筋の重ね継手

上下重ね継手

- 8. ガス圧接およびフレア溶接の形状は、表3-1-3による。
- 9.径の異なる鉄筋のガス圧接は、細い方の鉄筋の径(d)により算出する。径の差は原則とし て、7mm以下とする。
- 10. 鉄筋のフレア溶接は、原則として鉄筋の種類はSD345まで、鉄筋の径はD16までとする。
- 11. フレア溶接は、被覆アーク溶接またはガスシールドアーク溶接により、使用する溶接材 料は、表3-1-4による。
- 12. 隣り合う継手の位置は、図3-1-2による。ただし、スラブ筋(基礎スラブ筋を含む)で D16以下の場合および壁筋の場合は除く。
- 13. 杭に用いる鉄筋の重ね継手長さは構造図による。

表3-1-2 鉄筋の重ね継手長さ L1,L1h							
重ね継手長さ	Fc (N/mm2)			24	30	39	48
L1: フックなし	鉄筋	18	21	₹	₹	₹	₹
L1h: フック付	の種類			27	36	45	60
直線重ね継手の長さ L1	SD295	45d	40d	35d	35d	30d	30d
₩手位置	SD345	50d	45d	40d	35d	35d	30d
L1/2 L1/2	SD390		50d	45d	40d	40d	35d
	SD490			55d	50d	45d	40d
フック付重ね継手の長さ L1h 180°フックの場合 ※	SD295	35d	30d	25d	25d	20d	20d
L1h/2 L1h/2	SD345	35d	30d	30d	25d	25d	20d
Lih	SD390		35d	35d	30d	30d	25d
折曲げ開始点 折曲げ開始点 ※フックを135°フック、90°フック とする場合のフック形状は 表2-1による。	SD490 <90° フック のみ>			40d	35d	35d	30d

- (注) 1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。
 - 2. 継手位置は、各標準図に示す継手の好ましい位置に設けること。

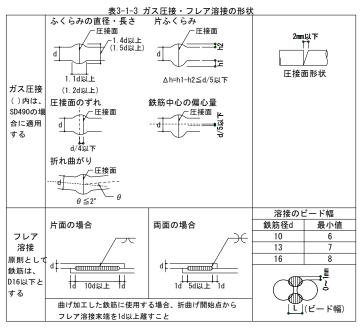
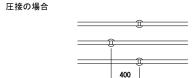


表3-1-	4 フレア溶接に用いる鉄筋と溶接材料の組み	合わせ
溶接される鉄筋の種類	被覆アーク溶接棒の種類	ソリッドワイヤの種類
谷按される妖肋の俚短	JIS Z 3211	JIS Z 3312
SD295	E4316. E4915. E4916等の低水素系溶接棒	YGW11 YGW12
30293	E4310, E4910, E4910寺の仏水糸糸冶技管	YGW13 YGW15
SD345	E4915, E4916等の低水素系溶接棒	YGW16 YGW18
SD345	E4910, E4910寺の仏外系糸浴技権	YGW19



主筋のあきが確保できる場合の重ね継手の場合



主筋のあきの確保が困難な場合の重ね継手の場合

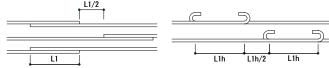
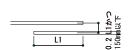


図3-1-2 隣り合う継手位置

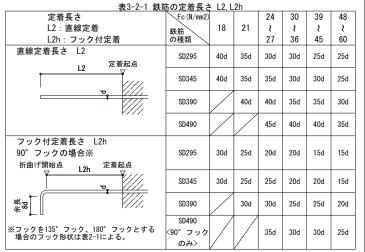


あき重ね継手を使用する場合は、監理者に確認の上使用する。

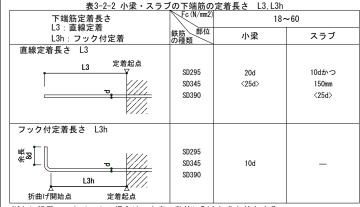
図3-1-3 スラブ筋・基礎スラブ筋・壁筋のあき重ね継手

3-2 定着

- 1. 異形鉄筋の定着長さは、表3-2-1の鉄筋の定着長さによる。
- ただし、小梁、スラブの下端筋の定着長さは、表3-2-2による。
- 2. 梁主筋の柱への定着は、原則として折曲げ定着とする。
- 3. 梁主筋の柱内定着において、定着の投影長さは原則柱せいの3/4倍以上とする。
- 4. 柱梁仕口内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さが、表3-2-1のフック付定着の長さ L2hを確保できない場合は、全長を表3-2-1に示す直線定着の長さとし、余長を8d以上、 仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さを、表3-2-3に示す長さLa以上とする。
- 5. 大梁内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さが、表3-2-1のフック付定着の長さL2h を確保できない小梁及びスラブの場合は、全長を表3-2-1に示す直線定着の長さとし、余 長を8d以上、仕口面から鉄筋外面までの投影長さを、表3-2-3に示す長さLb(かつ、原則 として、定着される梁幅の1/2倍)以上とする。



(注) 1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。



- (注) 1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。
 - 2. 「一」は適用範囲外を示す。
- 3. 〈 〉は片持ち部材の場合を示す。

表3-2-3 折曲げ定着長さ La,Lb							
	Fc (N/mm2)			24	30	39	48
折曲げ定着長さ	鉄筋	18	21	₹	₹	₹	₹
	の種類			27	36	45	60
梁主筋の柱内折曲げ定着の投影長さ La							
L2	SD295	20d	15d	15d	15d	15d	15d
La (ただし、柱せいの3/4以上)							
	SD345	20d	20d	20d	15d	15d	15d
	SD345	20a	20a	200	150	150	150
《 A B A B A B A B A B A B A B A B A B A		_					
· · · · ·	SD390		20d	20d	20d	15d	15d
柱せい							
	SD490			25d	25d	20d	20d
		/	\angle				
小梁及びスラブの上端筋の							
梁内折曲げ定着の投影長さ Lb	SD295	15d	15d	15d	15d	15d	15d
L2							
<u>Lb (ただ</u> し、梁幅の1/2以上)							
	SD345	20d	20d	15d	15d	15d	15d
	00040	200	200	100	100	100	100
₩ ₽		7					
" • · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	SD390		20d	20d	15d	15d	15d
 梁幅		/					
Ar Im		7		7			\square
	SD490		/		/		/
		V	/	/	/		

- (注) 1. La: 梁主筋の柱内折曲げ定着の投影長さ(基礎梁、片持ち梁及び片持ちスラブの上端
 - 2. Lb: 小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影長さ (片持ち小梁及び片持ちスラブの上端筋を除く)
 - 3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

- | 3-3 その他の継手および定着 | 1.溶接金網の重ね継手は、図3-3-1による。構造図に記載のない場合は、応力伝達用とする。 溶接金網の合わせ面は、図3-3-2タイプA、タイプBいずれとしてもよい。
- 3. 帯筋にスパイラル筋を用いる場合の定着、継手要領は、図3-3-4による。
- 4. 鉄筋格子については、3-1 継手、3-2 定着による。

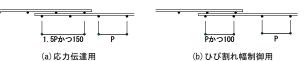


図3-3-1 溶接金網の重ね継手



図3-3-2 溶接金網の重ね継手の合わせ面

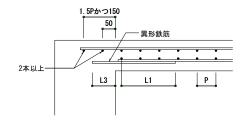
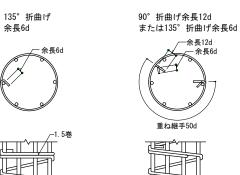


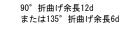
図3-3-3 溶接金網の定着



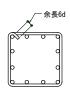
末端定着

(a) 円形スパイラル筋

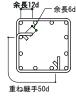




重ね継手



135°折曲げ







(b) 角形スパイラル筋 図3-3-4 スパイラル筋の末端定着・重ね継手要領

工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事	I.	事年度	令和	5 年度
工事場所	うるま市字具志川地内	図商	面名称 尺		コンクリート構造配筋標準図(2) CALE
発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図	面番号	S -	03
施工業者			名	称	パセオ建築設計室
	平安座総合開発 株式会社	設計	資格者	氏名	荷川取 勝彦 一級建築士登録 第 232007 号
代表取締役 大濵 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地		者	登 録	番号	パセオ建築設計室 事務所登録 第 139-2803 号
	電話:098-977-8205		所在	E 地	うるま市字喜屋武311-4

§4 かぶり厚さ

4-1 鉄筋のかぶり厚さ

- 1.鉄筋のかぶり厚さは表4-1による。
- 2.柱、梁かぶり厚さは表4-1を満足し、かつ主筋に対する最小かぶり厚さは、主筋径の1.5倍 以上とする。D29以上の鉄筋を使用する場合は、最小かぶり厚さが表4-1より大きくなる部 位があるため、注意すること。
- 3. 配筋は構造体寸法(打増しを除いた寸法)から所定の設計かぶり厚さを確保できる位置にて
- 4. 耐久性上有効な仕上げがある場合、表4-1の※1の値を10mm減じてよい。
- 耐久性上有効な仕上げの例
- ・タイル張り
- モルタル塗り(10mm以上)
- 打増し(10mm以上)
- 5. ひび割れ誘発目地、打継ぎ目地、化粧目地等がある場合は、目地からのかぶり厚さを確保 する。
- 6. 柱、梁で打継ぎ目地を設ける場合は、構造体寸法に目地深さ分を打増しとする。この打 増しは上記4.により、耐久性上有効な仕上げと考えることができる。
- 7.捨てコンクリートは、かぶり厚さに含まない。



梁(一般階)

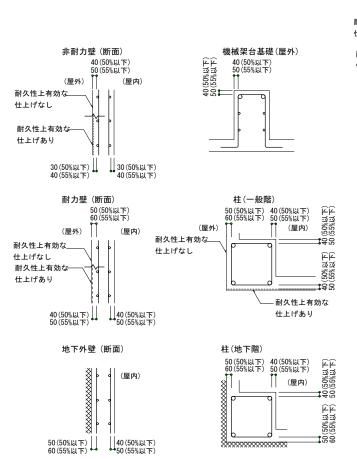
図4-1 部位別設計かぶり厚さ

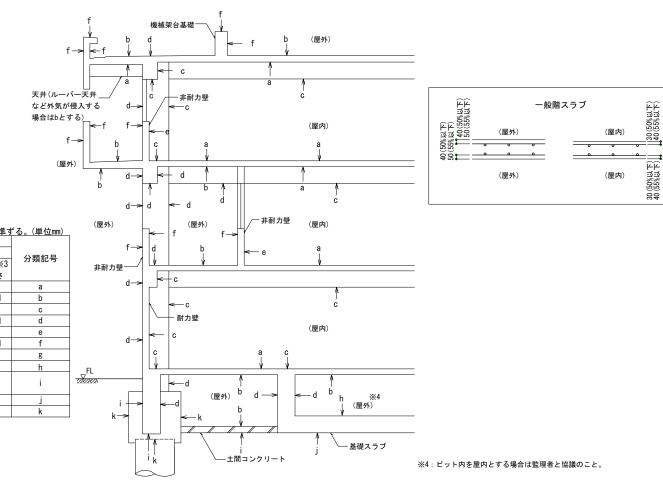
- ※1 外壁の屋外に面する部位にタイル貼り、モルタル塗り、外断熱工法による仕上げ その他これらと同等以上の性能を有する処理が施されている場合にあっては、 屋外側の部分に限り、最小かぶり厚さを1cm減ずることができる。
- ※2 設計かぶり厚さ

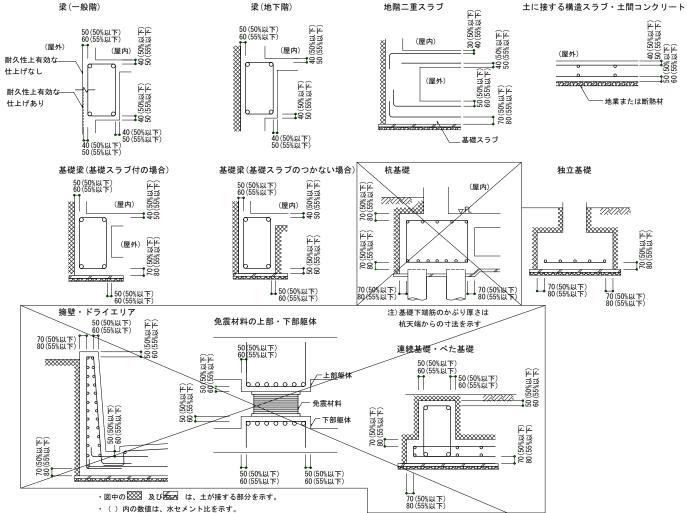
施工誤差の割増10mmを標準として見込むことによって、打設後最小かぶり厚さを下回 る危険性を少なくするように、設計時点で配慮したかぶり厚さを示す。

※3 最小かぶり厚さ

建築基準法施行令に規定されたかぶり厚さを基に、屋外側については耐久性の観点か ら10mm増したかぶり厚さを示す。







4-2 鉄筋サポート・スペーサー・結束線

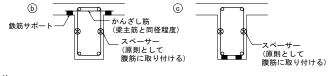
- 1. 鉄筋サポート、スペーサーのサイズは設計かぶり厚さを満足するものを使用する。
- 2. 鉄筋サポート、スペーサーの種類は設計基準強度以上のコンクリート製、モルタル製また は鋼製を使用する。柱、梁、基礎、基礎梁、壁、地下外壁の側面のスペーサーはプラス
- 3. 鉄筋サポート、スペーサーの数量、配置は図4-2-1、図4-2-2、図4-2-3、図4-2-4による。
- 4. スペーサー(ドーナツ形)は縦使いを原則とする。梁の側面の場合、スペーサーを設置する 腹筋と近傍のあばら筋を動かぬよう緊結させる。
- 5. 断熱材打込み時の鉄筋サポートは断熱材用の製品(プレート付き)を使用するか、または鉄 筋サポート下に樹脂バットを設置し、断熱材にめりこまないようにする。
- 6. 鋼製鉄筋サポートは在来型枠との接触面に防錆処理を施した製品を使用する。
- 7. 結束線は内側に折り曲げることを原則とする。

Pは1500程度とする。 (b) または (c) ■ 鉄筋サポート ⊗ スペーサー a | ⑤または⑥ 梁(両側スラブ付の場合) 梁(片側スラブ付の場合)

(a) 梁(片側スラブ付の場合)



(b) 梁 (両側スラブ付の場合) b またはⓒ いずれとしてもよい。



(c)柱 **d** スペーサー D≤1000 1初に2個 D>1000 1辺に3個(ただし、Dが500毎に1個追加する)

図4-2-1 柱・梁の鉄筋サポート・スペーサーの取付け要領

Pは縦、横共1500程度とする。

壁前後のスペーサー位置は、縦方向、横方向のいずれかの間隔を200程度とすればよい。

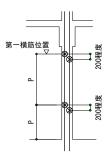
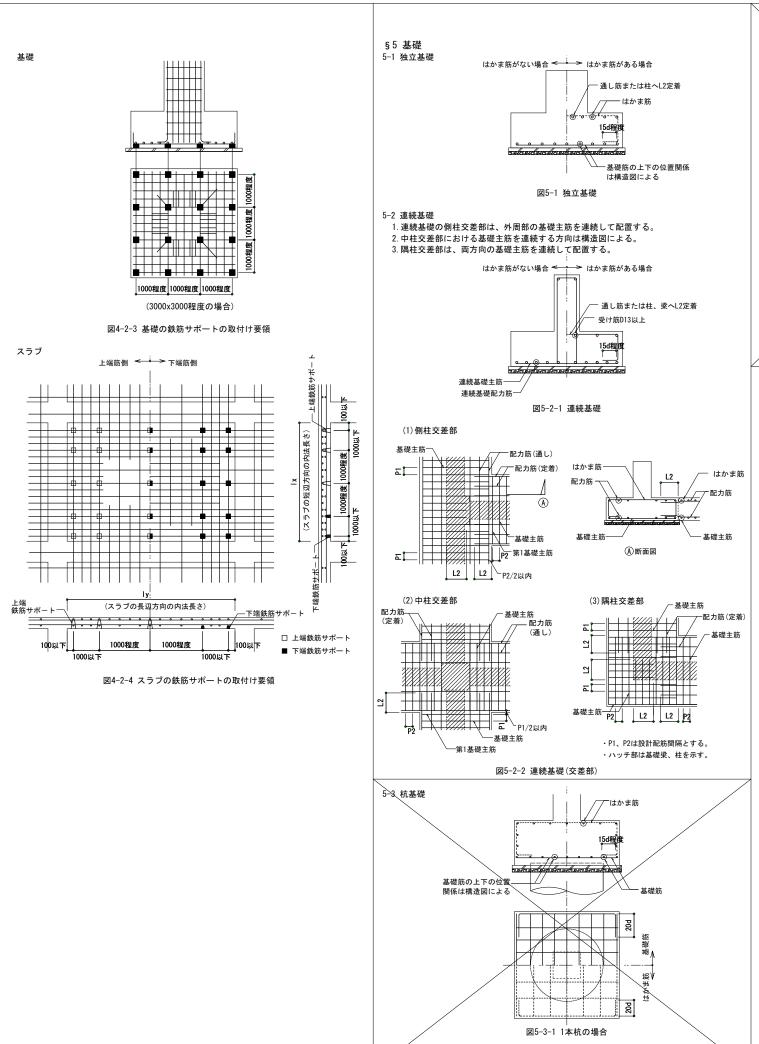
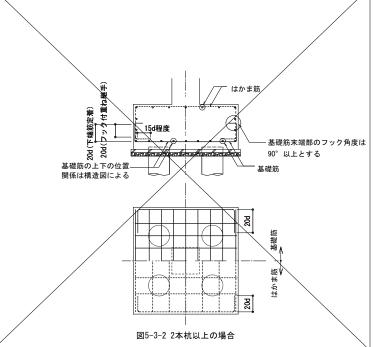


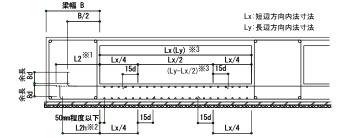
図4-2-2 壁のスペーサーの取付け要領

	n	_	->- X	.,	*		
工事名称	事名称 具志川野球場ブルペン建築工事		工事年度		令和 5 年度		
工事場所	うるま市字具志川地内	図面名称 紹 尺			コンクリート構造配筋標準図(3) CALE		
発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図面番号		s -	04		
施工業者	平安座総合開発 株式会社 代表取締役 大渡 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地 電話:098-977-8205	設計者	名 資格者 登録 所 在	番号	バセオ建築設計室 荷川取 勝彦 一級建築土登録 第 232007 号 バセオ建築設計室 事務所登録 第 139-2803 号 うるま市字喜屋武311-4		



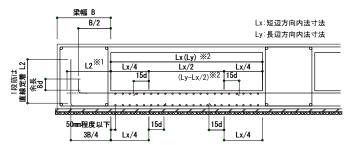


- 5-4 基礎スラブの定着・カットオフ筋長さおよび継手位置
- 1. 採用するタイプは、基礎に浮き上がりが生じない場合はA1、B1、浮き上がりが生じる場合はA2とし、配置は構造図による。
- 2. 基礎スラブの第1鉄筋は基礎梁のコンクリート面より50mm程度の位置とする。



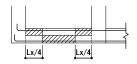
- ※1 基礎スラブ上端筋の定着は、直線定着(L2)、フック付定着(L2h)のいずれとしてもよい。 ただし、投影定着長さ(水平のみこみ長さ)をB/2以上確保する。
- ※2 下端筋の定着は、フック付定着 (L2h) とする。ただし、投影定着長さ (水平のみこみ長さ) を B/2以上確保する。
- ※3()内の寸法は長辺方向の場合を示す。

(a) 定着およびカットオフ筋長さ(タイプA1)



- ※1 基礎スラブ上端筋の定着は、直線定着(L2)、フック付定着(L2h)のいずれとしてもよい。 ただし、投影定着長さ(水平のみこみ長さ)をB/2以上確保する。
- ※2()内の寸法は長辺方向の場合を示す。

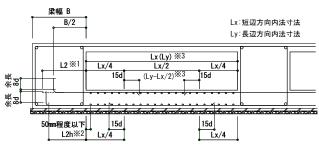
(b) 定着およびカットオフ筋長さ(タイプA2) (地震時などに基礎に浮き上がりが生じる場合)



継手の好ましい位置 (図中の継手位置に継手を設けられない場合は監理者と協議すること)

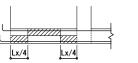
(c)継手位置

図5-4-1 べた基礎の耐圧スラブなどの場合(タイプA1・タイプA2)



- ※1 基礎スラブ上端筋の定着は、直線定着(L2)、フック付定着(L2h)のいずれとしてもよい。 ただし、投影定着長さ(水平のみこみ長さ)をB/2以上確保する。
- ※2 下端筋の定着は、フック付定着(L2h)とする。ただし、投影定着長さ(水平のみこみ長さ)を B/2以上確保する。
- ※3()内の寸法は長辺方向の場合を示す。

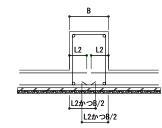
(a) 定着およびカットオフ筋長さ



継手の好ましい位置 (図中の継手位置に継手を設けられない場合は監理者と協議すること)

(b)継手位置

図5-4-2 その他の基礎スラブの場合(タイプB1)



・基礎スラブの配筋が左右で同じ場合、通し配筋としてよい。

図5-4-3 基礎スラブが梁下で連続する場合の定着

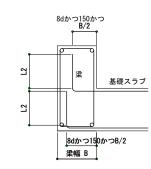
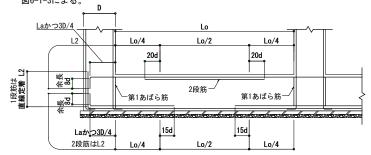


図5-4-4 幅の小さい梁への定着要領 (L2hが確保できない場合)

ر ط								
	工事名称 具志川野球場ブルペン建築工事		I	工事年度 令和] 5 年度		
	工事場所 うるま市字具志川地内		図記縮	図面名称 縮 尺		鉄筋コンクリート構造配筋標準図(4) NO SCALE		
	発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図	面番号	S -	05		
	施工業者			名	称	パセオ建築設計室		
		平安座総合開発 株式会社	設計	資格者	氏名	荷川取 勝彦 一級建築士登録 第 232007 号		
		代表取締役 大濵 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地	者	登 録	番号	パセオ建築設計室 事務所登録 第 139-2803 号		
		電話:098-977-8205		所在	E 地	うるま市字喜屋武311-4		

86 基礎梁

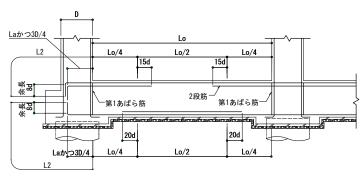
- 6-1 基礎大梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置
- 1.採用するタイプは、基礎に浮き上がりが生じない場合はA1、B1、C1、浮き上がりが生 じる場合はB2、C2とし、配置は構造図による。
- 2. 柱を介して連続する基礎梁の主筋本数が異なる場合は、通し筋以外の基礎梁主筋を柱内に 定着する。または柱コンクリート面より定着長さをとって反対側の梁内に定着する。
- 3.カットオフ筋長さは、構造図による。構造図に記載のない場合は、図6-1-1、図6-1-2、 図6-1-3による。



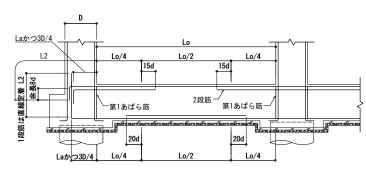
(a) 定着およびカットオフ筋長さ(タイプA1)



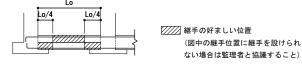
図6-1-1 べた基礎・連続基礎の場合(タイプA1)



(a) 定着およびカットオフ筋長さ(タイプB1)

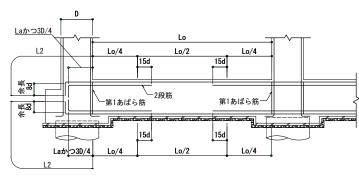


(b) 定着およびカットオフ筋長さ(タイプB2) (地震時などに基礎に浮き上がりが生じる場合)

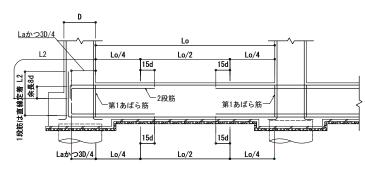


(c)継手位置

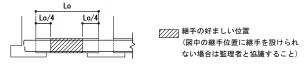
図6-1-2 杭基礎・独立基礎の場合(タイプB1・タイプB2)



(a) 定着およびカットオフ筋長さ(タイプC1)



(b) 定着およびカットオフ筋長さ(タイプC2) (地震時などに基礎に浮き上がりが生じる場合)

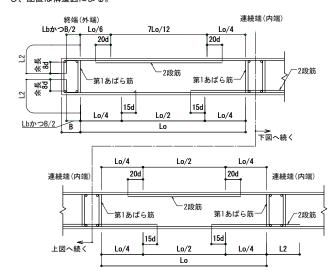


(c)継手位置

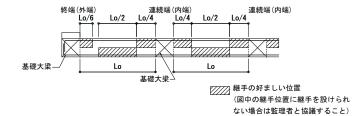
図6-1-3 杭基礎・独立基礎の場合(タイプC1・タイプC2)

6-2 基礎小梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

1.採用するタイプは、基礎小梁が連続する場合はA1、B1、連続しない場合はA2、B2と し、配置は構造図による。

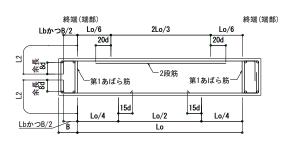


(a) 定着およびカットオフ筋長さ

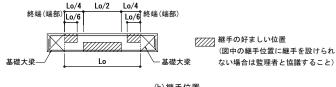


(b)継手位置

図6-2-1 基礎小梁が連続梁の場合(タイプA1)

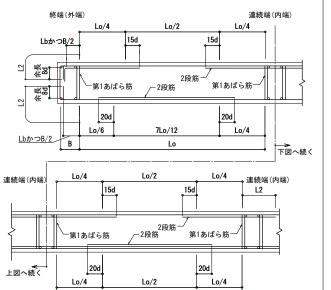


(a) 定着およびカットオフ筋長さ



(b) 継手位置

図6-2-2 基礎小梁が単独梁の場合(タイプA2)



(a) 定着およびカットオフ筋長さ

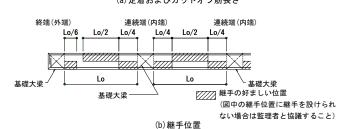
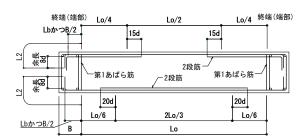


図6-2-3 基礎小梁が連続梁の場合(タイプB1)



(a) 定着およびカットオフ筋長さ

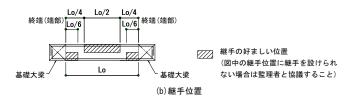


図6-2-4 基礎小梁が単独梁の場合(タイプB2)

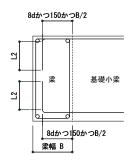


図6-2-5 幅の小さい梁への定着要領 (Lbが確保できない場合)

6-3 基礎梁と基礎の取合い部補強要領

1. 基礎梁と基礎の取合い部補強要領は構造図による。構造図に記載のない場合は、図6-3に よる.

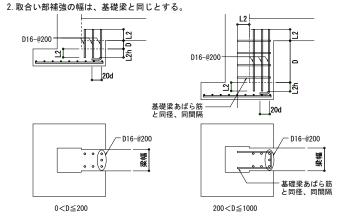


図6-3 取合い部補強要領

6-4 基礎大梁と最下階柱の取合い部配筋要領

基礎大梁と最下階柱の取合い部配筋要領は構造図による。 構造図に記載のない場合は、図6-4による。

(1) 基礎大梁幅が柱幅より大きい柱脚の場合 (2) 基礎大梁幅が柱幅より小さい柱脚の場合

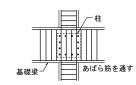
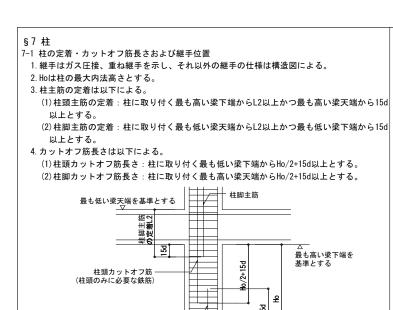




図6-4 基礎大梁と最下階柱の取合い部配筋要領

工事名称	工事名称 具志川野球場ブルペン建築工事		工事年度 令		令和 5 年度	
工事場所	うるま市字具志川地内				鉄筋コンクリート構造配筋標準図(5) NO SCALE	
発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図面番号		s -	- 06	
施工業者			名	称	パセオ建築設計室	
	平安座総合開発 株式会社	設計	資格者	氏名	荷川取 勝彦 一級建築士登録 第 232007 号	
代表取締役 大濵 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地	者	登 録	番号	パセオ建築設計室 事務所登録 第 139-2803 号		
電話:098-977-8205			所在	地	うるま市字喜屋武311-4	



柱脚カットオフ筋 (柱脚のみに必要な鉄筋)

基準階梁天端

接地階梁天端 🗸

7-2 柱の仕口部(柱・梁接合部)

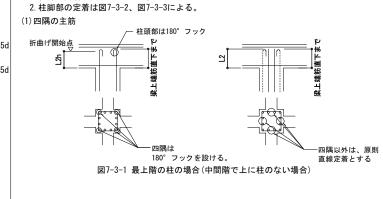
せいが重なる範囲を仕口部とする。(図7-2-1)

仕口部帯筋配筋は適用しない。(図7-2-2)

3. 柱の仕口部帯筋の範囲は、図7-2-3による。

4. 柱の仕口部帯筋の配筋要領は構造図による。

最も高い梁下端を



7-3 定着

最も低い梁天端を 基準とする

DはDx、Dvの大きい方の寸法

(図中の継手位置に継手を設けられ

ない場合は監理者と協議すること)

|///| 継手の好ましい位置

柱頭主筋

・柱の第1帯筋は、最も低い梁主筋直上とする。

図7-1-1 柱主筋の定着およびカットオフ筋長さ

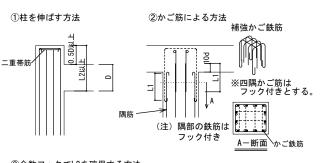
図7-1-2 継手位置

1.柱の仕口部の範囲は構造図による。構造図に記載のない場合は、柱に取り付く全ての梁

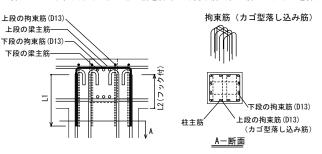
2. 直交梁がない場合、柱の仕口部帯筋範囲は構造図による。構造図に記載のない場合は、

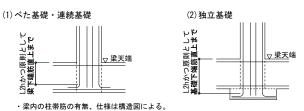
1. 柱部の定着は図7-3-1による。

(3) 柱頭 (最上階) の配筋 (直線定着でL2を確保できない、かつ、特記がない場合) ※下記の①~③の配筋方法を用いる場合は、事前に工事監理者の承認を得ること。



③全数フックでL2を確保する方法 柱主筋を全数フックとし、下段の梁主筋を押さえる拘束筋(隅部を除く柱主筋に重ねる)を 挿入した上、直交する上段の梁主筋を押さえる拘束筋(柱主筋に重ねる)を挿入する。





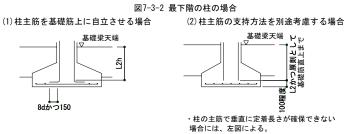
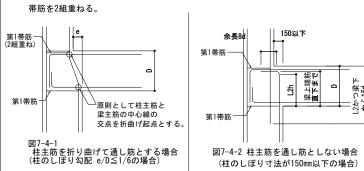
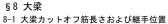


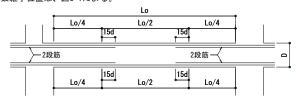
図7-3-3 最下階の柱主筋の定着と支持方法 7-4 柱主筋の折曲げ位置および帯筋

1. 柱主筋の折曲げ位置は、梁の主筋間隔内でとる。(図7-4-1) 2. 柱主筋を折り曲げて通し筋とする場合(図7-4-1)の梁上第1帯筋は、上階柱帯筋と同径の

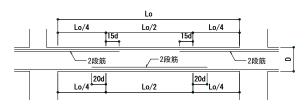




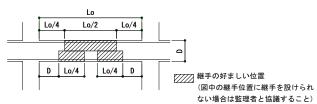
1. カットオフ筋長さは、構造図による。構造図に記載のない場合は、図8-1による。 2. 大梁継手位置は、図8-1による。



(a) カットオフ筋長さ(端部カットオフ筋)



(b) カットオフ筋長さ(中央下端カットオフ筋)



・中央部で両側カットオフ筋が重なる場合は通し筋としてもよい。

(c) 継手位置

図8-1 大梁のカットオフ筋長さおよび継手位置

8-2 梁主筋の柱への定着

1. 梁主筋の柱への定着は原則として折曲げ定着とし、定着要領は構造図による。 構造図に記載のない場合は、図8-2-1、図8-2-2による。

2. 下端筋の定着は、曲上げを原則とする。

曲上げ筋がおさまらず、曲下げとする場合(図中の破線)は、監理者と協議すること。

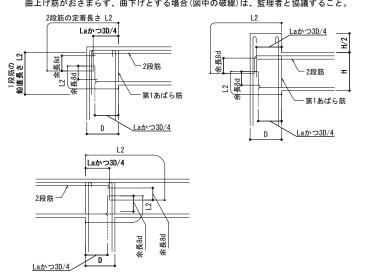
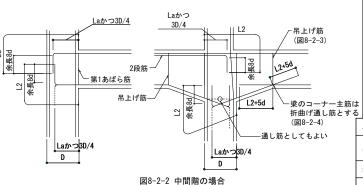


図8-2-1 最上階の場合(上に柱のない場合)



・吊上げ筋は、折り曲げた主筋のすべてにかける。

- ・吊上げ筋はあばら筋とは別途設け、吊上げ筋の仕様は構造図による。

図8-2-3 吊上げ筋の形状

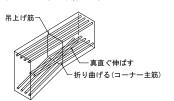
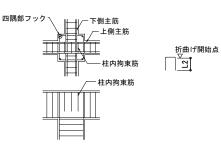


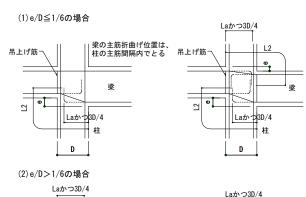
図8-2-4 ハンチ部配筋

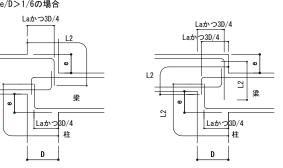


・あばら筋と同径@200以下に設け、交差部は上側となる梁主筋に設ける。

図8-2-5 最上階柱頭補強(上に柱のない場合)

8-3 梁主筋が真直ぐ通らない場合のおさまり 梁主筋は原則として通し筋とするが、鉄筋のあき寸法が確保できる場合は折曲げ定着とし てもよい。直線定着とする場合は、監理者と協議すること。





最上階(上に柱のない場合)

図8-3-1 鉛直方向にずれのある場合

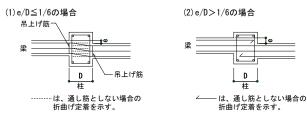
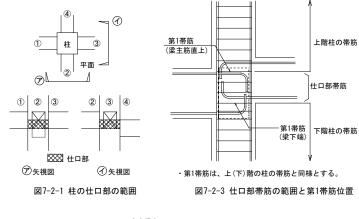


図8-3-2 水平方向にずれのある場合

工事名称	事名称 具志川野球場ブルペン建築工事		工事年度 令和		□ 5 年度		
工事場所	工事場所 うるま市字具志川地内		図面名称縮 尺		鉄筋コンクリート構造配筋標準図(6) NO SCALE		
発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図	面番号	S -	S - 07		
施工業者			名	称	パセオ建築設計室		
	平安座総合開発 株式会社 代表取締役 大濵 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地 電話:098-977-8205	設計者	資格者氏名		荷川取 勝彦 一級建築士登録 第 232007 号		
			登録番号		パセオ建築設計室 事務所登録 第 139-2803 号		
			所在	E 地	うるま市字喜屋武311-4		





8-4 柱梁配筋概要図

- 1. 本図は§6~8に示す規定をラ-メン形に集約したものである。
- 2. 最上階大梁は中央カットオフ筋、中間階大梁は端部カットオフ筋、基礎梁は端部カットオフ筋(タイプC)の配筋を示す。
- 3. 柱梁接合部に機械式定着工法を適用する場合、各機械式定着工法に定める規定を満足すること。

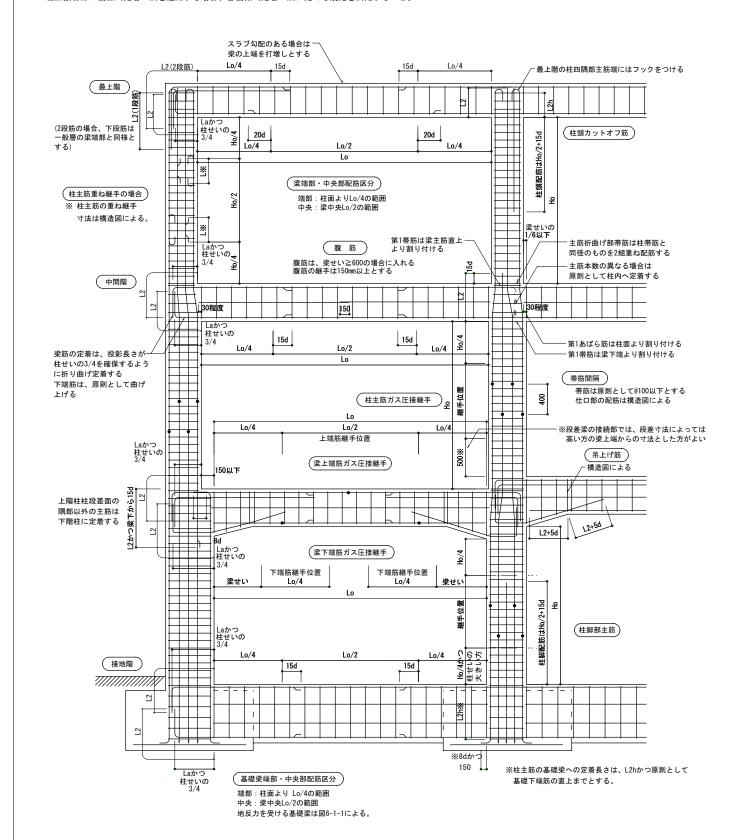
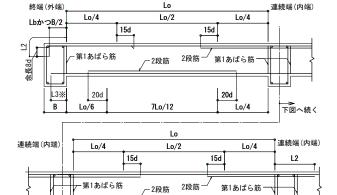


図8-4 柱梁配筋概要図

§ 9 小梁・片持ち梁

9-1 小梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置



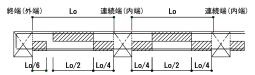
※下端筋定着をフック付定着(L3h)とする場合は、表3-2-2による。

20d

Lo/4

(a) 定着およびカットオフ筋長さ

Lo/2



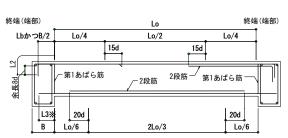
(図中の継手位置に継手を設けられない場合は監理者と協議すること)

20d

Lo/4

(b) 継手位置

図9-1-1 小梁(連続小梁)



※下端筋定着をフック付定着(L3h)とする場合は、表3-2-2による。

(a) 定着およびカットオフ筋長さ

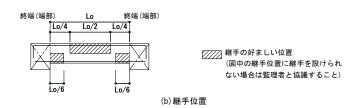


図9-1-2 小梁(単独小梁)

9-2 小梁と大梁の取合い

1. 小梁主筋の定着で垂直に余長が確保できない場合は、上端筋は斜め定着、下端筋は斜め 定着あるいは水平定着としてもよい。

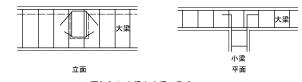


図9-2-1 小梁と大梁の取合い

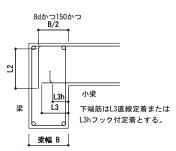
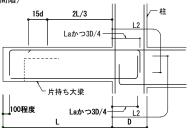
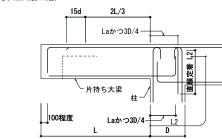


図9-2-2 幅の小さい梁への定着要領 (Lbが確保できない場合)

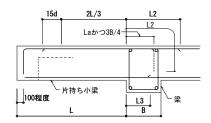
9-3 片持ち大梁・片持ち小梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置 (1) 片持ち大梁(中間階)



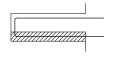
(2) 片持ち大梁(最上階)



(3) 片持ち小梁



(a) 定着およびカットオフ筋長さ



継手の好ましい位置 (図中の継手位置に継手を設けられない場合は監理者と協議すること)

(b) 継手位置

図9-3 片持ち梁

	工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事	I	事年度	令和	5 年度
	工事場所	うるま市字具志川地内	図記縮	面名称 尺	鉄筋コンクリート構造配筋標準図(7 NO SCALE	
	発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図	面番号	S -	08
	施工業者			名	称	パセオ建築設計室
	平安座総合開発 株式会社 代表取締役 大濵 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地	設計	資格者	氏名	荷川取 勝彦 一級建築士登録 第 232007 号	
			者	登 録	番号	パセオ建築設計室 事務所登録 第 139-2803 号
		電話: 098-977-8205		所在	E 地	うるま市字喜屋武311-4

9-4 片持ち梁・先端小梁のおさまり

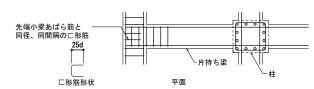


図9-4-1 片持ち梁と先端小梁のおさまり

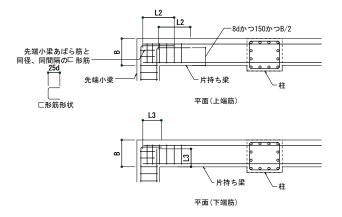


図9-4-2 片持ち梁と先端小梁の出隅のおさまり

§10 スラブ

- 10-1 定着
- 1. スラブ筋の定着は、図10-1-1による。
- 2. 幅の小さい梁へ定着は、図10-1-2による。
- 3. 片持ちスラブは、10-4による。



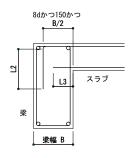
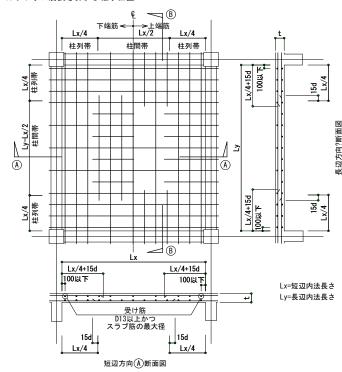


図10-1-2 幅の小さい梁への定着要領 (Lbが確保できない場合)

10-2 カットオフ筋長さおよび継手位置



(a) カットオフ筋長さ

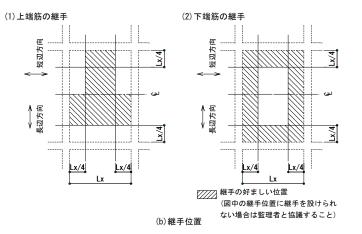
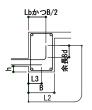


図10-2 カットオフ筋長さおよび継手位置

10-3 高低差のある場合のスラブ筋のおさまり

(1)h>50mmかつスラブ下端筋が 梁主筋の上を通る場合



(2)スラブ下端筋が 梁主筋の下を通る場合

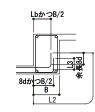
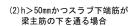


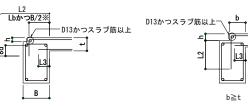
図10-3-1 スラブが梁側面に付く場合

(1)0≦h≦50mmかつスラブ下端筋が 梁主筋の下を通る場合

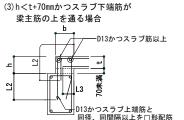


(4) h < 3t1かつt2>t1

-D13かつ スラブ筋以上



※スラブ上端筋の水平投影長さがLbかつB/2以上 確保できない場合は(2)による。

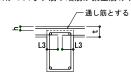


b≧tかつ250mm

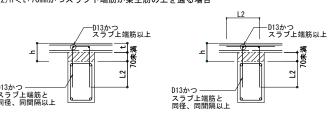
・(1)~(3)は壁がない場合を、(4)は壁がある場合を示す。 ・上記以外の場合は構造図による。

図10-3-2 片側スラブが梁より上がる場合

(1)h≥0かつスラブ筋下端筋が梁主筋の下を通る場合



(2)h<t+70mmかつスラブ下端筋が梁主筋の上を通る場合



※h≧t+70mmの配筋要領は構造図による。

図10-3-3 梁の両側のスラブが上がる場合

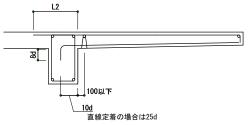


上記以外の場合は構造図による。

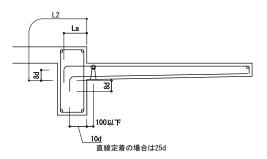
図10-3-4 スラブ中間部に高低差のある場合

10-4 片持ちスラブ

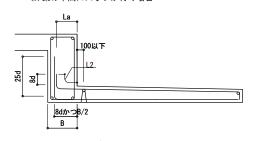
片持ちスラブの梁への定着は、以下の通りの配筋とする。 ただし、以下の配筋とする場合、連続スラブの配筋に留意すること。



(a) 隣接スラブと同一レベルの場合

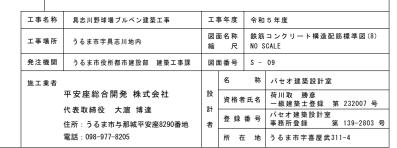


(b) 梁の中間にスラブが付く場合



(c)逆スラブの場合

図10-4-1 片持ちスラブの梁への定着



10-5 補強筋 1. 片持ちスラブの出隅部および入隅部補強筋は構造図による。構造図に記載のない場合は図10-5-1、図10-5-2、図10-5-3による。 2.屋根スラブの出隅部および入隅部補強筋は構造図による。構造図に記載のない場合は図10-5-4、図10-5-5による。 基準階スラブ (1)斜め補強筋タイプ (2) 直交補強筋タイプ(出隅部の配力筋と出隅受け部の主筋の両方を補強する) 柱の外面で囲まれる範囲 ℓ1 ℓ1/2+L1(上端筋) 01/2+L3(下端筋) ・21、22両片持ちスラブの配筋量の多い方の主筋と同径、 同間隔とし、スラブ上端筋と下端筋の間に入れる。 出隅受け部 ・片持ちスラブの配力筋、&1、&2の範囲まで延長する。 補強筋 ・かぶり不足となる場合は(2)直交補強筋タイプとする。 出隅部分の 出隅部の配力筋の補強配筋 出隅受け部の主筋の補強配筋 **ℓ1≧ ℓ2とする** 1. 21≧ 22とする 2. 出隅受け部配筋は柱

図10-5-1 片持ちスラブ出隅部補強要領

上端筋間隔が@100以下 となるように3-D13に より補強する

(2)直交補強筋タイプ

図10-5-2 片持ちスラブ入隅部補強要領

750 750

(1)斜め補強筋タイプ

(1)斜め補強筋タイプ

(1) 斜め補強筋タイプ

1)斜め補強筋タイプ

v =1500

- 5-D13-@100 (上端筋と下端筋の 間に入れる)

-5-D13-@100 (上端筋と下端筋の 間に入れる)

←5-D13-@100 (上端筋と下端筋の間に入れる)

(上端筋と下端筋の間に入れる)

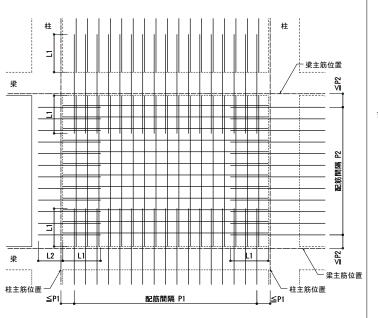
図10-5-5 屋根スラブ入隅部補強要領

図10-5-3 片持ちスラブ入隅部補強要領

図10-5-4 屋根スラブ出隅部補強要領

§ 11壁 11-1 壁と柱・梁とのおさまり

1. 単 1. 乗 2. 位 : 来 2. ののでより 1. 壁筋の継手は、壁内とし、柱、梁内に設けない。 2. 壁筋の柱、梁内の定着方法は、図11-1-2、図11-1-3、図11-1-4による。 3. 壁の第1横筋と縦筋は、柱面、梁面から100mm以下かつ柱主筋、梁主筋から設計間隔以内に配置する。



・図中のP1、P2は、壁筋の間隔を示す。

または梁にL1定着する

-上端筋間隔が@100以下 となるように5-D13に より補強する

_____上端筋間隔が@100以下

と同径筋により補強する

(2)直交補強筋タイプ 2500 1250 1250

(2)直交補強筋タイプ

(2)直交補強筋タイプ

750 750

1500

・壁配筋の重ね継手はL1、定着長さはL2とする。 ・幅止め筋は、縦横ともD10-@1000程度とする。

図11-1-1 定着と継手

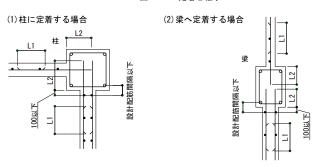


図11-1-2 帯筋、あばら筋内に配置する壁筋の定着方法

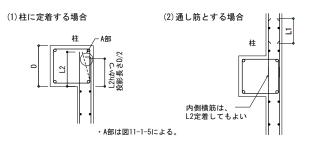


図11-1-3 柱主筋の外側を通る壁横筋の柱への定着方法

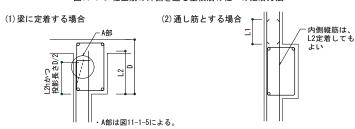
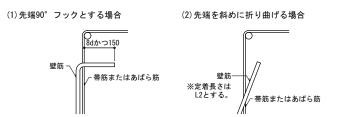


図11-1-4 梁主筋の外側を通る壁縦筋の梁への定着方法

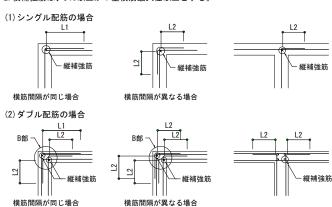


・壁筋が帯筋、あばら筋から離れた位置となる場合は、90°フックの余長部分を8dかつ150以上、帯筋、 あばら筋内に定着する。

図11-1-5 A部鉄筋折曲げ形状と寸法

11-2 壁と壁・スラブとのおさまり

- 1. 縦補強筋は、D13以上かつ壁縦筋最大径以上とする。
- 2. 横補強筋は、D13以上かつ壁横筋最大径以上とする。



(3) 壁交差部 (B部) の縦補強筋配筋要領図



図11-2-1 壁端部と直交壁の接合部おさまり(L形・T形)

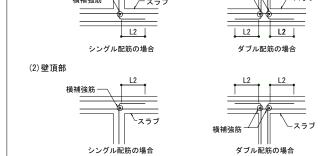


図11-2-2 壁とスラブの接合部おさまり

11-3 壁端部・開口部小口補強

(1)壁脚部

	コ形補強筋が外側の場合	コ形補強筋が内側の場合	壁筋にフックを設けた場合
耐力壁	[7]	27	

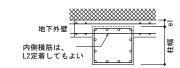
(注) 1. 耐力壁の場合、コ形補強筋は壁筋と同径、同間隔とする。 2. L寸法は構造図による。構造図に記載のない場合は15dとする。 3. 壁筋にフックを設けた壁で、壁厚が250mm以下の場合、開口部小口補強は省略することができる。

図11-3 壁端部・開口部小口補

工事名称	E事名称 具志川野球場ブルペン建築工事		工事年度		令和 5 年度	
工事場所	うるま市字具志川地内	図面名称 絽 尺			鉄筋コンクリート構造配筋標準図(9) NO SCALE	
発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図面番号		S -	- 10	
施工業者			名	称	パセオ建築設計室	
	平安座総合開発 株式会社	設	資格者	氏名	荷川取 勝彦 一級建築士登録 第 232007 号	
	代表取締役 大濵 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地	計者	登 録	番号	パセオ建築設計室 事務所登録 第 139-2803 号	
	電話: 098-977-8205		所在	E 地	うるま市字喜屋武311-4	

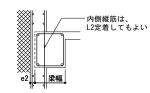
11-4 地下外壁

- 1. 地下外壁壁筋の定着は、図11-4-1、図11-4-2、図11-4-3、図11-4-4による。
- 2. 地下外壁の壁筋の継手は、地下外壁内とし、柱、梁に設けない。(図11-4-5)
- 3. e1は壁外面と柱外面のずれ、e2は壁外面と梁外面のずれを示し、e1、e2寸法は構造図による。
- e1、e2が70mm以上の打増し部補強は、表13-1、表13-2-1及び表13-2-2による。
- 4. 土に接する側の縦筋、横筋は原則として柱、梁主筋の外側を通す。



は、土が接する部分を示す。

図11-4-1 柱とのおさまり



は、土が接する部分を示す。

図11-4-2 梁とのおさまり

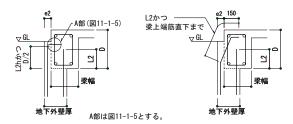
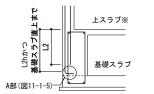
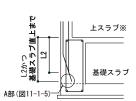


図11-4-3 壁上部のおさまり

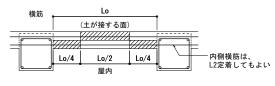


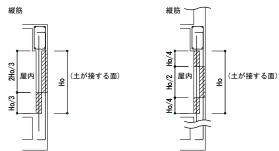


A部は図11-1-5とする。

※上スラブがない場合、または上スラブが置きスラブの場合の、地下外壁定着要領は構造図による。

図11-4-4 地下外壁と基礎梁の接合部おさまり





地下階が1層の場合 (地下階が多層の場合の地下1階) 地下階が多層の場合

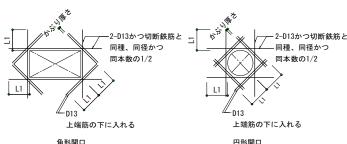
継手の好ましい位置 (図中の継手位置に継手を設けられない場合は監理者と協議すること)

図11-4-5 継手位置

§ 12 開口補強

12-1 スラブおよび非耐力壁

- 1.一辺の最大寸法が700mm以下の開口に対するスラブ補強は、図12-1-1による。
- 2. 開口が連続するスラブの場合および片持ちスラブに開口を設ける場合の補強は構造図による。
- 3. スラブ開口の最大径が両方向の配筋間隔以下の場合、鉄筋を1/6以下の勾配で曲げること または50mm以下でずらすことにより補強筋を省略することができる。ただし、開口部か ら設計かぶりを確保すること。
- 4. 一辺の最大寸法が700mm以下の開口に対する非耐力壁の内壁の壁開口補強は、図12-1-2による。
- 5. 耐力壁、非耐力壁の外壁および開口が連続する壁の場合の開口補強は構造図による。
- 6. 壁開口、スラブ開口が柱または梁に接する場合、接する柱、梁の部分には補強筋を省略できる。(図12-1-4、図12-1-5)
- 7. 壁開口の最大径が両方向の配筋間隔以下の場合、鉄筋を1/6以下の勾配で曲げること、または50mm以下でずらすことにより補強筋を省略することができる。ただし、開口部から設計かぶりを確保すること。

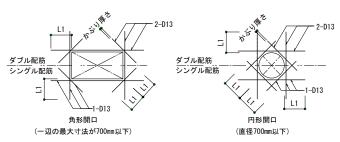


角形開口 (一辺の最大寸法が700mm以下)

・開口寸法がスラブの配筋間隔以下の小開口の補強は、図12-1-3による。

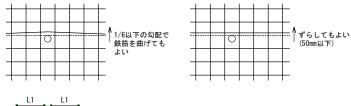
(直径700mm以下)

図12-1-1 スラブ開口補強



・開口寸法が壁の配筋間隔以下の小開口の補強は、図12-1-3による。

図12-1-2 非耐力壁の内壁開口補強



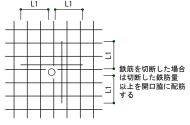


図12-1-3 単独円形小開口の配筋要領 (開口の大きさが、床壁の配筋間隔以下の場合)

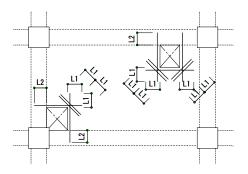


図12-1-4 スラブ開口部が柱または梁に接する場合の配筋要領

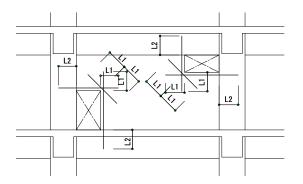


図12-1-5 壁開口部が柱または梁に接する場合の配筋要領

工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事	I	事年度 令和5年度					
工事場所	うるま市字具志川地内	図記縮	図面名称 鉄筋コンクリート構造配筋標準図 縮 尺 NO SCALE					
発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図	面番号	s -	11			
施工業者			名	称	パセオ建築設計室			
	平安座総合開発 株式会社	設計	資格者	氏名	荷川取 勝彦 一級建築士登録 第 232007 号			
	代表取締役 大濵 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地	者	登 録	番号	パセオ建築設計室 事務所登録 第 139-2803 号			
	電話: 098-977-8205	_	所在	E 地	うるま市字喜屋武311-4			

§ 13 柱・梁・壁・スラブ打増し部配筋要領

- 1. 構造図に記載のない打増しを行う場合は事前に監理者と協議すること。
- 2.柱、梁の打増し部に耐力壁が取り付く場合の打増し配筋要領は構造図による。
- 3. 打増し寸法a、a1、a2が70mm未満の場合は補強筋不要とする。
- 打増し寸法a、a1、a2が70mm≦a≦200mmの場合の打増し部補強要領は図13-1-1~図13-3-2 による。
- 打増し寸法a、a1、a2が200mmを超える場合の打増し部詳細事項は構造図による。
- 4. ///// 部は打増しコンクリートを示す。
- 5. ※部の打増し補強筋の定着長さについては、監理者に確認すること。

- 1. 梁、耐力壁およびスラブの鉄筋の定着長さは、柱躯体内で確保し、打増し部は定着長さに 算定しない。
- 2. 柱の打増し部配筋要領は表13-1、図13-1-1、図13-1-2による。

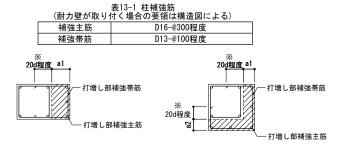


図13-1-1 柱の打増し要領

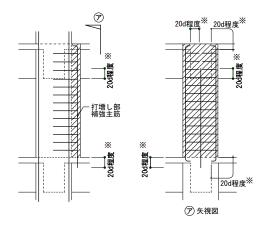
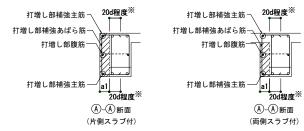


図13-1-2 柱打増し部の補強主筋の定着

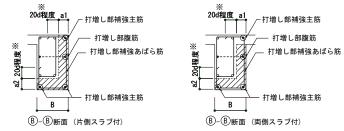
- 13-2 梁 1. 小梁、耐力壁およびスラブの鉄筋の定着長さは、梁躯体内で確保し、打増し部は定着長さ に算定しない。
- 2. 梁の打増し部配筋要領は表13-2-1、表13-2-2、図13-2-1による。
- 3. 打増し部腹筋は梁と同径、同段数とする。

表13-	2-1 梁側面補強筋	表13-2-2 梁上下面補強筋								
(耐力壁が取り付	く場合の要領は構造図による)	(耐力壁・スラブが取り付く場合の要領は構造図による)								
補強主筋	D16	梁幅	B≦350mm	350mm < B						
補強あばら筋	梁あばら筋と同径、	補強主筋	2-D16	D16-@250以下						
(情)虫のはり肋	間隔200mm以下	補強あばら筋	梁あばら筋と同径	、間隔200mm以下						

(1) 梁側面を打増しする場合



(2)梁側面および梁下面を打増しする場合



(3) 梁上面を打増しする場合(スラブなし)





・スラブが取付く場合は図10-3-2、図10-3-3を参照。

図13-2-1 梁の打増し要領

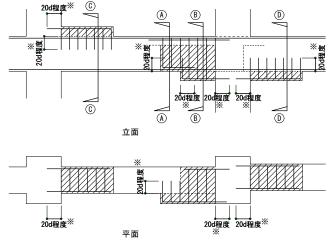


図13-2-2 梁打増し部の補強主筋の定着

13-3 壁・スラブ

1. 壁およびスラブの打増し部配筋要領は図13-3-1、図13-3-2による。

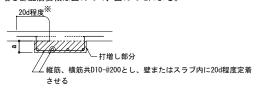


図13-3-1 壁の打増し要領

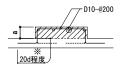


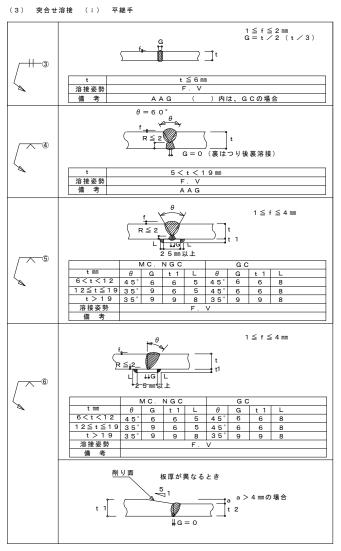
図13-3-2 スラブの打増し要領

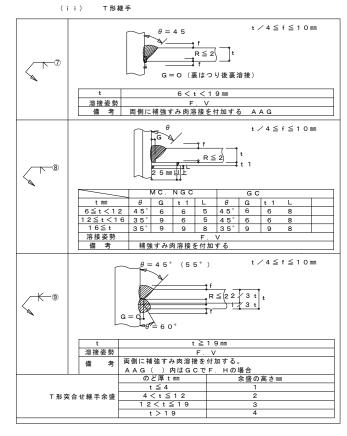
工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事	I	事年度	令和	5 年度
工事場所	うるま市字具志川地内	図記縮	面名称 尺		コンクリート構造配筋標準図 (11) CALE
発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図	面番号	S -	12
施工業者			名	称	パセオ建築設計室
	平安座総合開発 株式会社	設	資格者	舌氏名	荷川取 勝彦 一級建築士登録 第 232007 号
	代表取締役 大濵 博達	計	登録	포 므	パセオ建築設計室
	住所:うるま市与那城平安座8290番地	者	豆蚜	田方	事務所登録 第 139-2803 号
	電話:098-977-8205		所在	E 地	うるま市字喜屋武311-4

1. 鉄骨構造特記仕様書·標準図 (1) 1. 一般事項 (1) 材料及び検査 (a) 構造設計仕様による。 (b)適用範囲は、鋼材を用いる工事に適用し、かつ鋼材の厚さが40mm以下のものとする。 (c) 社内検査の検査成績書には、社内超音波深傷試験その他の結果を添付する。 (b) 鋼管部材の分岐継手部の相貫切断は、鋼管自動切断機による。 (c)高張カ鋼のひずみきょう正は、冷間きょう正とする (3) 高カボルト接合 (a)本締めに使用するボルトと、仮締めボルトの併用はしてはならない (4) 溶接接合 (a)溶接 工 ・・・ ス・・・ 溶接工は施工する溶接に適応するJIS Z3801(手溶接)又はJIS Z3841 (半自動溶接)の溶接技術検定試験に合格し引続き、半年以上溶接に従事している者とする (b)溶接機器 (イ) 交流アーク溶接機 300A~500A (ロ)アークエヤーガウジング機(直流)600A (ハ) 溶接棒乾燥機 (二) 炭酸ガスアーク半自動溶接機 (ホ)溶接電流を測定する電流計 (へ) サフマージドアーク溶接機 1 式 (c)溶接方法 アーク手溶接(MC) ノンガスシールドアーク溶接(NGC) ガスシールドアーク溶接(GC) アークエアーガウジング(AAG) (d)溶接姿勢 下向 F (e) 仮付溶接工は、原則として本工事に従事する者が行なう (イ) 仮付付置 仮付溶接は溶接の始、終端、隅角部など強度上、工作上、問題となり易い箇所は避ける 仮付不良 仮付不良 (ロ) 突合せ溶接部の仮付溶接は必ず裏はつり側に施工する 仮付溶接 開先面 (f)溶接施工 I) 突合せ溶接、部分溶込み溶接の両端部に母材と 同厚で同開先形状のエンドタブを取り付ける。 Ⅱ)エンドタブの材質は、セラミックスタブとする。 Ⅲ) エンドタブの長さは、M C : 3 5 mm以上 NGC、GC:40mm以上とし特記のない場合は 溶接完了後、母材より10㎜程度残し切断 して、グラインダー仕上げとする r = 30 ~ 35 mm rスカーラッフ (ロ) 裏あて金 材質はSS41規格品とする。 (ハ)スカーラッフ 半径は30~35mmとする。 (二)裏はつり 規準図の溶接においてAAGと記載のある部分は全て、溶接監理者の確認を励行し 部材に確認マークをつける。 (ホ) 現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する。 又、開先部をいためない様に、養生を行なう。 (5)塗装 コンクリートに埋め込まれる部分及びコンクリートとの接触面で、コンクリートと一体とする 設計仕様になっている部分は、塗装をしない。

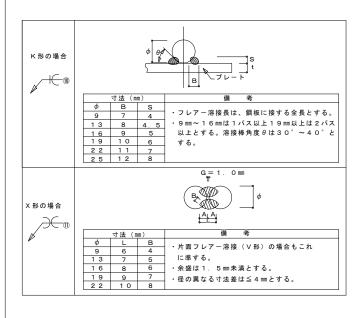


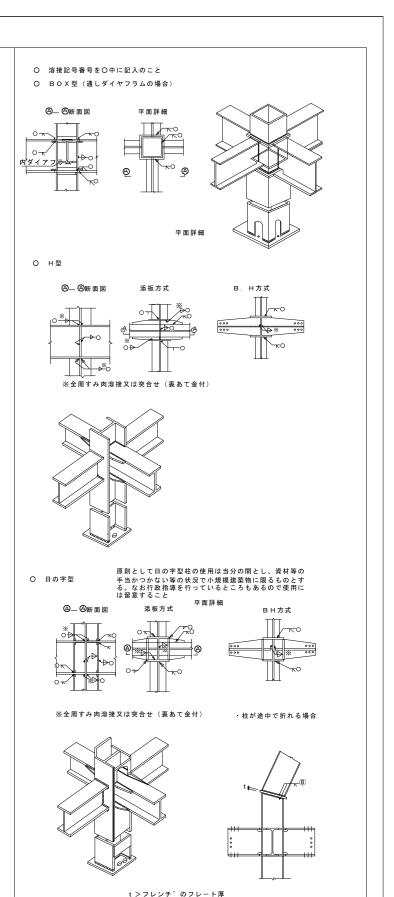
2. 溶接規準図 (注) f:余盛 G:ルート間隔 R:フェース S:脚長(単位mm) (1) スミ肉溶接 S=0.8 t 但し片面溶接の場合は S= t とする。 t は t 1, t 2 の小なる方とする余盛は (1+0.1S) mm以下とする。 t ≤ 16 mm (2) 部分溶け込み溶接 (使用箇所に注意) $\begin{array}{l} t \not \ \ \, 4 \leqq S \leqq 1 \ 0 \ \text{mm} \\ t \leqq t \ 1 \end{array}$ /---/-2 溶接姿勢 備 考 両側に補強すみ肉溶接を付加する













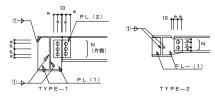
鉄骨構造標準図 (2)





軸径 d	M 1 0	M 1 2	M 1 6	M 2 0	M 2 2	M 2 4
P	4 0	5 0	6 0	7 0	8 0	9 0
е	2 0	2 5	3 0	3 5	4 0	4 5



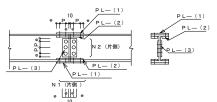


柱継手リスト

B2 B2

符号	タイプ	部材	PL— (1)	P L— (2)	N—径

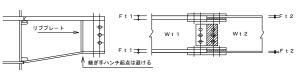
(3) 剛接合継手リスト



				10	注)剪	i部をBHとす	する場合の部	対は設計図によ
					フランチ		ウュ	ロブ
符	号	部	材	PL— (1)	P L— (2)	N I —径	P L— (3)	N 2—径



フランジ 及ウエブ厚の差のある場合



ハンチ勾配は普通1:4段階であるが構造図による



B1 B2 150 175

200

250

300

350

400

プログションヒース 6

ウェブ

(90)7014070(90

フランチ

(JIS規格品とする・・・JISA5540~5542・・・1982)

PL— (1) PL— (2) NI—径 PL— (3) N2—径

M12 M14 M16 M18 M20 M22 M24

100 115 125 140 150 165 175

13 17 17 21. 5 21. 5 23. 5 21. 5

19 25 25 32.5 32.5 37.5 37.5

40 50 55 60 75 85 85

JIS B 1186 2種高力ポルト(F10T)又は JIS B 1180 中8g10.9

M12 M16 M16 M20 M20 M22 M20

最 大 10.8112.6514.6516.3318.3320.3321.99 /\ 10.6412.4614.4616.1118.1120.1121.77

板厚 t 4.5 6 6 9 9 9 9

本数 1 1 1 1 1 2 注 (1) e 1、e 2 が確保されていれば形状は自由でよい (2) 羽子板とガセットフレートの接合は表に示す取付ボルトを使用し、一面せん断 (支圧)接合とする

B ≤ 3 0 0

注) B=200~250のN2は2列並びとする

(6) 鉄筋ブレース

(a) 羽子板ボルト

e 3

ねじの呼び (d)

最

調整ねじの長さ S

取付ポルト穴径 許容差+0. -0.5mm R

溶接長 さ(最小)

取付ボルト

種 類

部 材

70

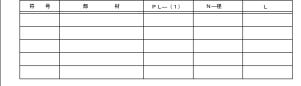
8 0

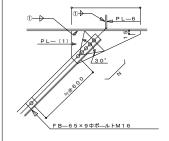
100

115

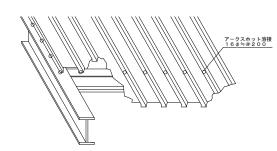
1 4 0

170





(床剛性を考慮する合成床、合成梁のときは構造図参照) (7) デッキブレート 梁との溶接およびコネクター



受梁へのかかり寸法および端部処理

梁上通しの場合	e ≧ 3 5 mm		e e
梁上切断の場合		あて板(鉄板)	あて板(非金属)
		- (50-4000 0	

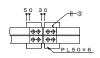




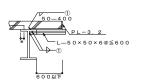
既製品面戸 (鉄板)

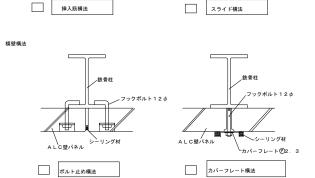
折曲加工











鉄筋 9 φ I = 1000 ALC壁パネル

,L—65×65×6以上

∠鉄筋9φ I=500

(9) 頭付きスタッド (JIS 1198)

スタッド材の標準形状・寸法

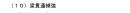
(8) ALC板取付要領 縦壁構法

A L C壁パネル

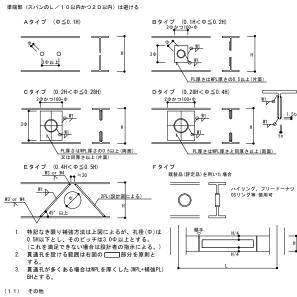
タテカベフレー ⑥ア

シーリング材

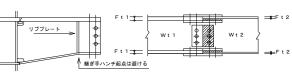
			スタ・	ッドキ	4
<u>_™</u>	呼び名	軸径 d mm	頭径 D mn	頭高さT mm	溶接後の長さし
	φ 1 3 mm	13. 0 12. 7	22. 0 25. 4	10. 0 7. 9	50. 80. 100. 130
d-4 -	φ 1 6 mm	16. 0 15. 8	29.0 31.7	10.0 7.9	80. 100. 130
	φ 1 9 mm	19. 0 19. 0	32.0 31.7	10. 0 9. 5	80. 100. 130. 150
	φ 2 2 mm	22. 0 22. 2	35. 0 34. 9	10.0 9.5	100. 130. 150



t >フレンチ[°] のフレート厚



ı						
	工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事	I	事年度	令和	5 年度
	工事場所	うるま市字具志川地内	図記縮	面名称 尺	構造標準図(2) CALE	
	発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図	面番号	s -	14
	施工業者			名	称	パセオ建築設計室
		平安座総合開発 株式会社	設計	資格者	氏名	荷川取 勝彦 一級建築士登録 第 232007 号
		代表取締役 大濵 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地	者	登 録	番号	パセオ建築設計室 事務所登録 第 139-2803 号
		電話:098-977-8205		所在	E 地	うるま市字喜屋武311-4



F t 1—F t 2 W t 1—W t 2 ≧ 1 mmフィラフレート併用のこと

ハイベースNEO工法設計施工標準 (ハイベースNEO工法は、S造及びCFT造に適用) 現 場 施 工 (#):センクシアの担当範囲 工場加工 2021/8 MSTL-0404.0180 (Gタイプ用ベースプレート) 1. 捨てコンクリート打設 1. 溶接材料 大臣認定 MBLT-0042~0046 (アンカー用ボルトセット) 本工法の設計・施工は、銅構造設計規準、鉄骨工事技術指針、建築工事標準仕様書 JASS 6 鉄骨工事、建築工事標準仕様書 柱脚部の捨てコンクリートの厚さは90mm以上とし、表面は平滑に仕上げる。 被覆アーク溶接 低水素系490N/mm 級高張力鋼用 (JIS Z3211、旧JIS Z3212) 相当以上 BCJ評定 BCJ評定-ST0058 (Gタイプ) BCJ評定-ST0059 (エコタイプ) 同解説 JASS 5 鈍筋コンクリートT事 およびハイベースNFOT法設計ハンドブックに准拠する。 ガスシールドアーク溶接 軟鋼及び490N/mm² 級高張力鋼マグ溶接用ソリッドワイヤ (JIS Z3312) 相当以上 設 3. アンカーボルト搬入(#) ※高強度柱材を用いる場合、JASS6等の指針に従い柱とハイベースの強度ランクの高い方に適した溶接材料を使用する。 4. アンカーボルト据付(#) 2. ベースプレートの鉄骨柱への取付け(柱端部に開先を設ける) 1. 材質 Gタイプ用アンカーボルト部品 上部形板 ※ 柱とベースプレートの溶接は完全溶込み溶接 (1) ベースプレート・アンカーボルト・ナット・座金・定着板 a ▽ボルト上端 アンカーボルト ※開先形状は参考 座金 開先はMC-TL-1B、GC-TL-1Bによる エコタイプ(EB型式、EM型式、EH型式) B C <u>ナットの形状</u> ベースプレー ベースプレート形状 ベースプレート | アンカーボル トプロナットプ ナット 座 金 開先形状 ▽モルタル上端 △BPL下端 アンカーボルトの設置は アンボンドスリーブ <u>MH</u> 定着板 規格 アンカーボルト JIS G3136 TMCP錮 大臣認定取得材 JIS G3106 一般構造用 自立できる形式とし... (大臣認定取得材) (六角ナット) アンカーボルト アンカーボルト 4本タイプ 8本タイプ アンカーボルト アンカーボルト 4本タイプ 8本タイプ 裏当金 設置 捨てコンクリートに固定する。 たてアングル ピンアンカー Ø D1 ねじの種類 メートル並目 メートル並目 メートル並目 _ e Latel (a T e.) 座金の形状 SN490B SN490相当 *III* 陸伏比 70%以下 強度区分5 SM490A SS400 定着板 -備 考 板厚40mm以下 板厚40mm招 T A BTAS アンカーボルト設置例 エコタイプのベースプレート上ナットはエコナットを使用する。 ⚠ 注意 (mm) (架台の形状は異なる場合あり) アンカーボルト 12本タイプ Gタイプ(GB型式、GM型式、GH型式) アンカーボルト H形柱田 (FH形式) 座 金 | ※1 柱はベースプレートのフラット面に ねじ 余 定 全 外 高 二 対 厚 内 外 示し、ハイベースNEO型式により 長 長 径 さ 編 距 さ 径 径 00 T 00 レベル 平 面 取り付けてください。 アンカーボルト孔周辺に凹加工して ベースプレート アンカーボルト ナット 座 金 定着板 HCW490h いる而けベースプレート車而であり アンカーボルト JIS G3106 一般構造用 無収縮モルタルと接する面となります。 (大臣認定取得材) (六角ナット) 大臣認定取得材 圧延鋼材) アンカーボルト w24 24 3 105 10 480 645 29 19 36 42 6 25 44 時の最小寸法です。 施工時は、お上山が最低3出ナットの外に出るように余長を **0 ↓** ← ねじの種類 メートル並賞 メートル並育 ベースプレート形状 開先形状 設置精度の 基準高さよりの誤差eh SN490B同等 降伏比 70%以下 強度反分 (二重ナット時) 強度反分 (一重ナット時) SM490A SS400 角形鋼管柱用(GB型式) 円形鋼管柱用 (GM型式) 目標値 -3 mm≦eh≦10mm $A \pm e$ ※1 国土交通大臣認定(MSTL-0404、0180) ※2 国土交通大臣認定(MBLT-0042~0046 アンカーボルト アンカーボル ※4 建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定を取得した材料を使用 4本タイプ (2) ベースプレート下面のモルタル (形板芯にて給香) 裏当金 上段はGB型式及びGM型式の場合。 G 後 詰 め ハイベース工法無収縮モルタルNX-2000、又はクイック3およびこれと ☆ースプレート 2 5. 鉄筋配筋・型枠の立込み モルタル H形柱用 (GH型式) アンカーボルト 12本タイプ M72 72 6 250 30 1440 1850 79 58 105 121 12 74 125 ○無収縮モルタルパッド用又は普通モルタル 6. 基礎コンクリート打設 中心塗 (NX-2000及びクイック3は使用不可。) ・Gタイプのアンカーボルトは二重ナットを標準としていますが、一重ナットでも適用可能です。 基礎柱形上面の目荒らし・水洗いを行ってください。 部分モルタル ・一重ナットとする場合は、コンクリートに埋め込む等のゆるみ止め処置が必要です。 (一重ナットとする場合は、センクシアにご相談ください。) 〇強度はこれに接するコンクリートの強度以上 7. 中心塗り部分モルタル施工 (3) 基礎・基礎ばり ベースプレートロ コンクリート 〇日本建築学会「JASS 5 鉄筋コンクリート工事」に適合する普通コンクリート ベースプレートのアンカーボルト孔径 O設計基準強度は、Fc=18~36N/mm² ねじの呼び M24 M30 M36 M42 M48 M56 M64 M72 中心塗部分モルタル ### <u>#</u> 3. 組立溶接 4. 本溶接の手順 エコタイプ孔径 38 44 50 57 - - - - - Gタイプ孔径 - 38 45 53 61 70 79 87 N X-2 0 0 0、クイック 3 は使用不可。 JIS G 3112「鉄筋コンクリート用棒鋼」に定められる、熱間圧延異形棒鋼 角形鋼管 円形鋼管 H形 角形鋼管 円形鋼管 H形 形 へりあき量は、ベースプレート外形寸法の0.1倍以上確保しなければならない。 **→** 後詰めモルタル 定着板(エコタイプ、Gタイプ共通) | Table | Ta ハイベース工法無収縮モルタルNX-2000、又はクイック3 2. アンカーボルトのセット寸法 定着板(4本タイプ用 およびこれと同等以上の無収縮性モルタル* エコタイプ用アンカーボルト部品 а 注入方法はヘッド圧工法による。 ウェブの面面すみ肉溶接 ※ センクシアが供給するものに限る 無げ負担の場合は、 完全溶込み溶接とする s s □ 250以下、φ267.4以下、H250以下の場合 座金 ベースプレート 100mm ≤ a ≤200mm かつ柱寸法 D以下 Ø d1 対辺ごとに溶接 1パスごとに 組立溶接 柱フランジ 組立溶接 組立溶接 ▽モルタル上端 を行う。 全周溶接を行 (□) □ 300以上□700以下、∅300以上∅711.2以下、 △ B PL下端 (白動ロボット溶 う。 定着板(12本タイプ用 定着板 (8本タイプ用) および H250以上の場合 アンボンドスリーブ 接の場合はこれ Но ШШ ベースプレートの形状・寸法は、ハイベースNEO工法設計ハンドブックを参照ください。 (2) 開先部の溶接 150mm ≦ a ≦300mm かつ柱寸法 D以下 によらない) 3. ベースプレート下面モルタルの標準寸法 アンカーボルト (ハ) □ 750~□1200、φ750~φ1016の場合 エコナットの形状 ナットの形状 産金の形状 5. 溶接施工一般 ベースプレート 300mm \leq a \leq 500mm 柱 モルタル 鋼材の種類、板厚により必要に応じて適切な予熱を行う。 予 熱 中心塗部分モルタル及び後詰めモルタルの養生 (mm) 基礎、基礎ばりコンクリートの強度以上となるよう養生期間を確保すること。 溶接金感はベースプレート側A占から アンボンド スリーブ 柱側B点へ向かってなめらかになるよ アンカーボルト エコナット 座 金 ナット 基礎柱形 裏当金 うに施工する。 EB, GB, EM, GM, EH型式 高二角距離 ねじ 余 定 全 外 高二対 厚 内 外 余 盛 余盛高さは、柱接合突出部形状に対応 ビッ 長 長 長 長 チ さ ※2 さ 面 8. 鉄骨建方 8. 鉄骨建方 き幅量離 し突き合わせ継手またはT継手余盛り 径 高さに準拠する(Gタイプ)。 アンカーボルト締付 9. モルタル注入枠設置(#) | φ d | P | S | a | L | LO | E | HO | BO | CO | H | B | C | tw | φ d1 | φ D1 備考 各部名称 ⊤ ___ 柱ウェブ アンカーボルトは隙間がないよう確実に M24 24 3 65 10 400 550 29 22 46 53 19 36 42 6 25 56 M30 30 15 133 13 600 800 35 27 50 58 24 46 53 6 31 60 M36 36 4 130 16 480 689 41 33 55 64 29 55 64 6 37 66 M42 42 43 155 18 840 1080 48 38 65 75 34 65 75 9 43 78 エンドタブ H形柱の エンドタブの取付とH形柱ウェブの 中心塗り部分モルタルの厚さ (tm) 標準寸法 tm=50mm 許容範囲 30≦tm≦70mi 後詰めモルタル充填(#) 締め付けを行う。 ハイベース ウェブ突出部 すみ肉溶接 溶接 ベースプレート周辺のモルタル幅 (e m) e m ≥ 3 0 mm 許容範囲 e m ≥ 2 5 mm 10. アンカーボルト締付(#) 9~10. モルタル注入枠設置(#) 4. 基礎柱形主筋の定着長さ(最小値) 後詰めモルタル充填(#) 予備締め ⚠ 注意 柱の溶接時にベースプレートとの組合せによってはベースプレートが溶接熱歪によって曲がることがあります。 ※1 t2 はベースブレート台座厚さを示し、ハイベースNEO型式によって変わります。 ※2 a 寸法は設置誤差を考慮した設計時の最小寸法です。 施工時は、ねじ山が最低3山ナットの外に出るように余長を確保してください。 マーキング アンカーボルト締付確認(#) アンカーボルト ナット回転法による本締め 6. 検 ベースプレートと座金とナットが密着 LLL 基礎柱形主筋 基礎柱形主筋の定着長さ(Lt)は、 ※3 上段はEB型式及びEM型式のアンカーボルト4本タイプ、下段はそれ以外のエコタイプの場合の寸法です。 (30°回転、許容差:+10°) していることを確認。 溶接部の検査を行う場合は、超音波探傷検査による。 定善板 エコタイプのアンカーボルトはシングルナットとしておりますので、 定着板上面を境にして上下とも 方 法 探傷は柱フランジ側から行う。 ゆるみ止め処置としてコンクリートスラブで被覆してください。 ・コンクリートによる被覆を行わない場合は、二重ナット等のゆるみ止め処置が必要です。 確保する必要があります。 11. モルタル注入枠取り外し ⚠ 注意 (1) 有害な欠陥のある溶接部は削除して再溶接する 不良溶接部の その場合、せん断耐力が変わる可能性がありますのでセンクシアにご相談ください。 浴接部に割れの入った場合には、割れの入った両端から 50mm以上、はつり取り再溶接する。 ・アンカーボルト上部には必ずエコナットを使用してください。通常のナットでは所定の性能が発揮できません。 施工完了後、ハイベースNEO工法のチェックシートに工事記録を記載する。 補正 下部定着長さLt 1. アンカーボルトの設置、無収縮モルタルの充填、これらの施工は、センクシアが定めた認定業者が行うこと。(日本建築センターの評定で義務付けられています。) 2. アンカーボルト及びナットは加熱、溶接、加工は絶対に行わないでください。 具志川野球場ブルペン建築工事 工事年度 令和5年度 ⚠ 注意 3. 設置後のアンカーボルトのねじ部は打ちきずやコンクリートが付着しないようにねじ部の保護養生をしてください。 図面名称 ハイベースNEO工法設計施工標準1 4. 建て入れ直し用のワイヤをアンカーボルトにとらないでください。 うるま市字具志川地内 工事場所 縮尺 5. 本資料以外の施工方法で行った場合、ハイベースNEOの性能が発揮できなくなります。

発注機関

施工業者

うるま市役所都市建設部 建築工事課

平安座総合開発 株式会社

住所:うるま市与那城平安座8290番地

代表取締役 大濵 博達

雷話・098-977-8205

図面番号 S - 15

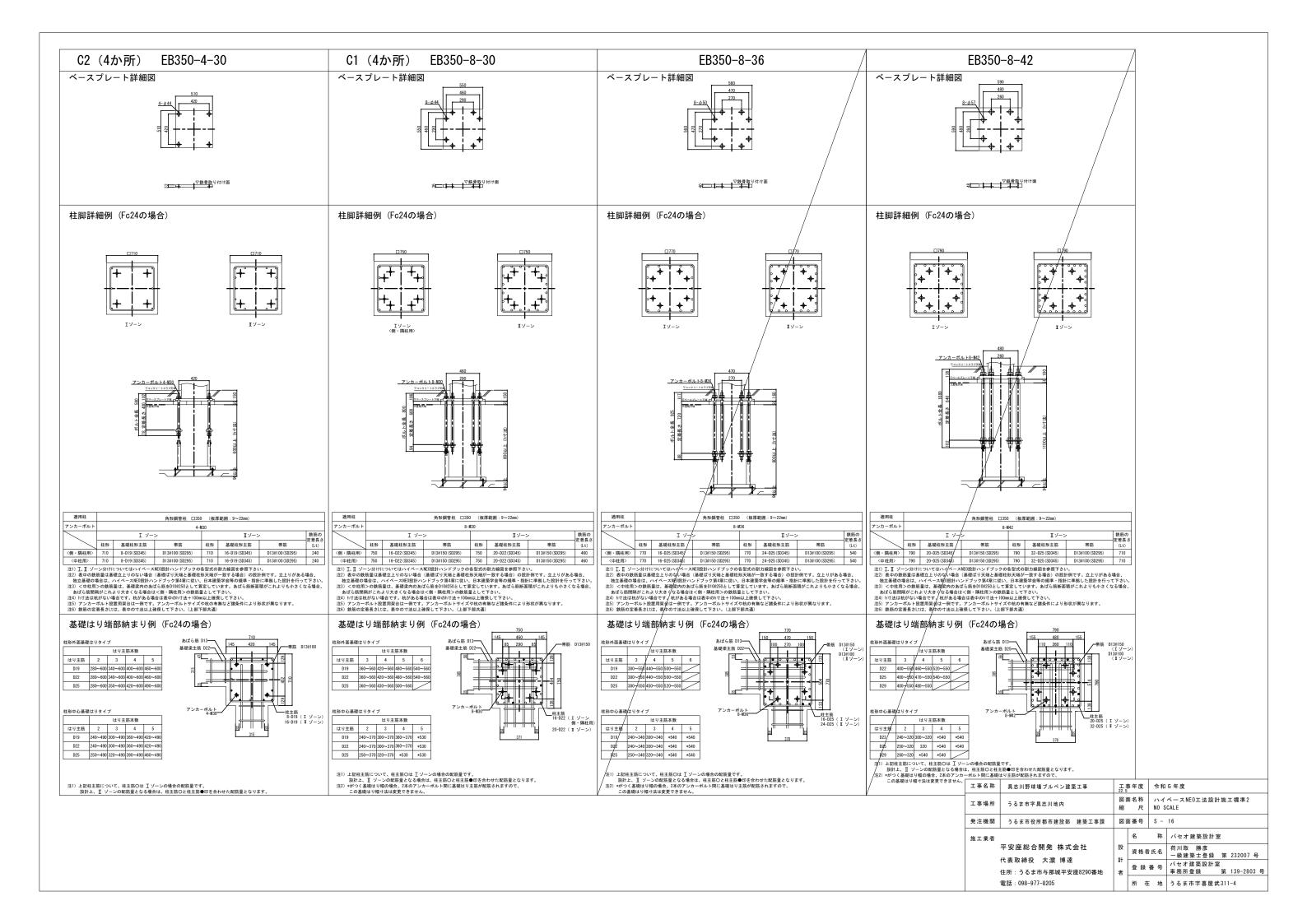
称パセオ建築設計室

所 在 地 うるま市字喜屋武311-4

登録番号 パセオ建築設計室 事務所登録 第 139-2803 号

一級建築士登録 第 232007 号

資格者氏名 荷川取 勝彦



ハイベースNEO工法 各種寸法及び基礎柱形設計例(Fc24の場合) (ハイベースNEO工法Gタイプは、S造及びCFT造に適用) 〈角形鋼管柱用 □150~□550〉

Gタイプ

(ハイベースNEO工法エコタイプは、S造及びCFT造に適用)

エコタイプ

アンカーボルト8本タイプ

大臣認定 MSTL-0404, 0180 (Gタイプ用ベースプレート) MBLT-0042~0046 (アンカーボルト)

L, L1, h, hc, b寸法、柱形主筋の定着長さ(Lt)

BCJ評定 BCJ評定-ST0058 (Gタイプ) BCJ評定-ST0059 (エコタイプ)

本工法の設計・施工は、銅構造設計規準、鉄骨工事技術指針、建築工事標準仕様書JASS6鉄骨工事、建築工事標準仕様書 同解説JASS5鉄筋コンクリート工事、およびハイベースNEO工法設計ハンドブックに準拠する。

型式表示例 エコタイプ: EB350-8-36 Gタイプ : GB500-8-42

ー アンカーボルト径 ー アンカーボルト本数 ー 柱外形寸法 ー 角形鋼管柱用

ベースプレート形状

エコタイプ

アンカーボルト4本タイプ

エコタイプ

アンカーボルト12本タイプ

▽コンクリートスラプ天端 b $\overline{\mathsf{L}}$

エコタイプはシングルナット仕様(コンクリートスラブに埋込) Gタイプはダブルナット仕様(露出が標準) 注)表中のh寸法は杭がない場合です。

杭がある場合は表中のh寸法に+100mm以上確保して下さい。 Gタイプでコンクリートスラブに埋め込む場合、スラブ厚(hc寸法)は "L1寸法+最低40mm以上のかぶり"となる寸法を確保してください。

2022/10

下部定着長さ(Lt) Lt寸法は定着板上面より下表の定着長さを上下とも確保してください。

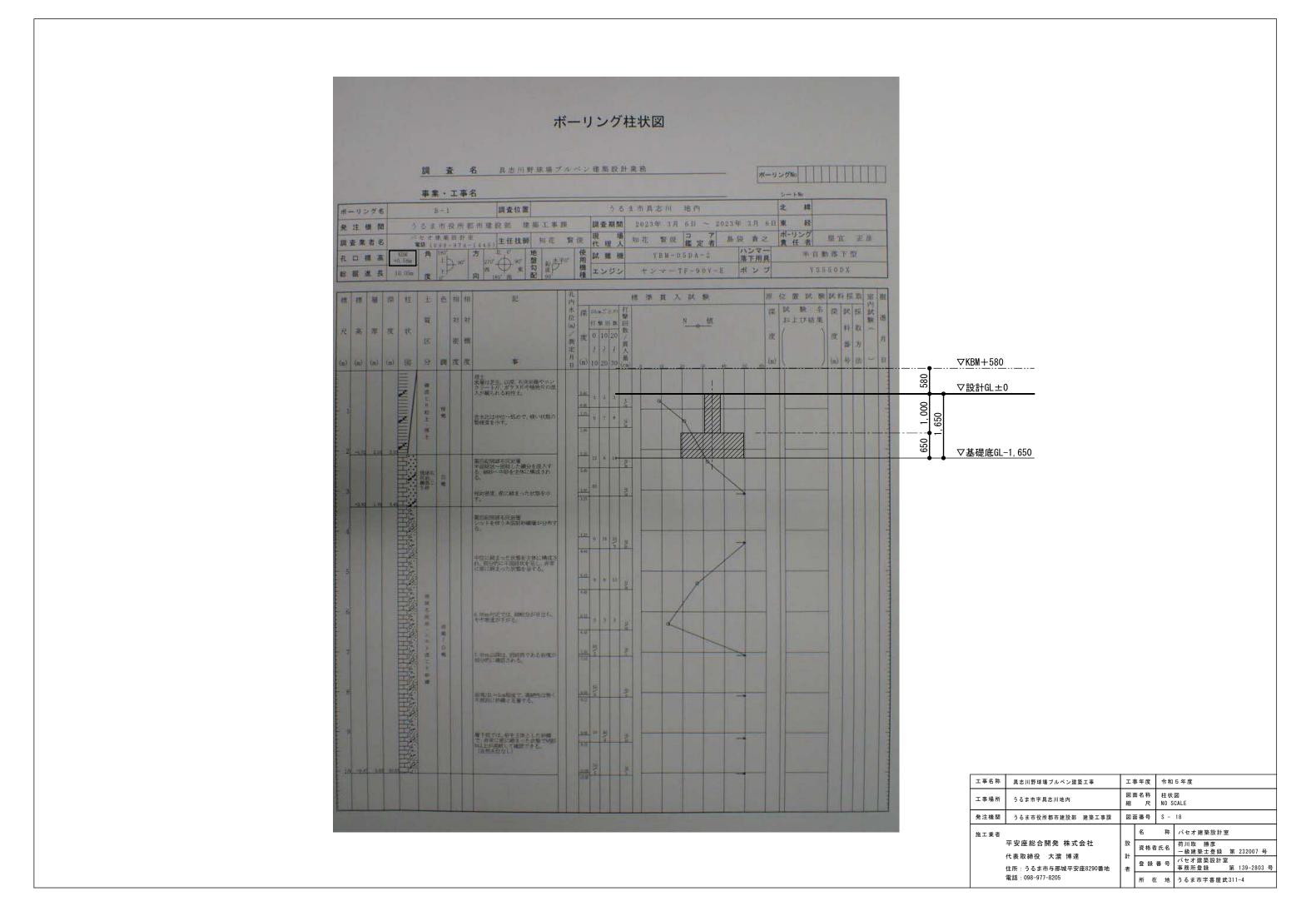
・ハイベースNEO工法

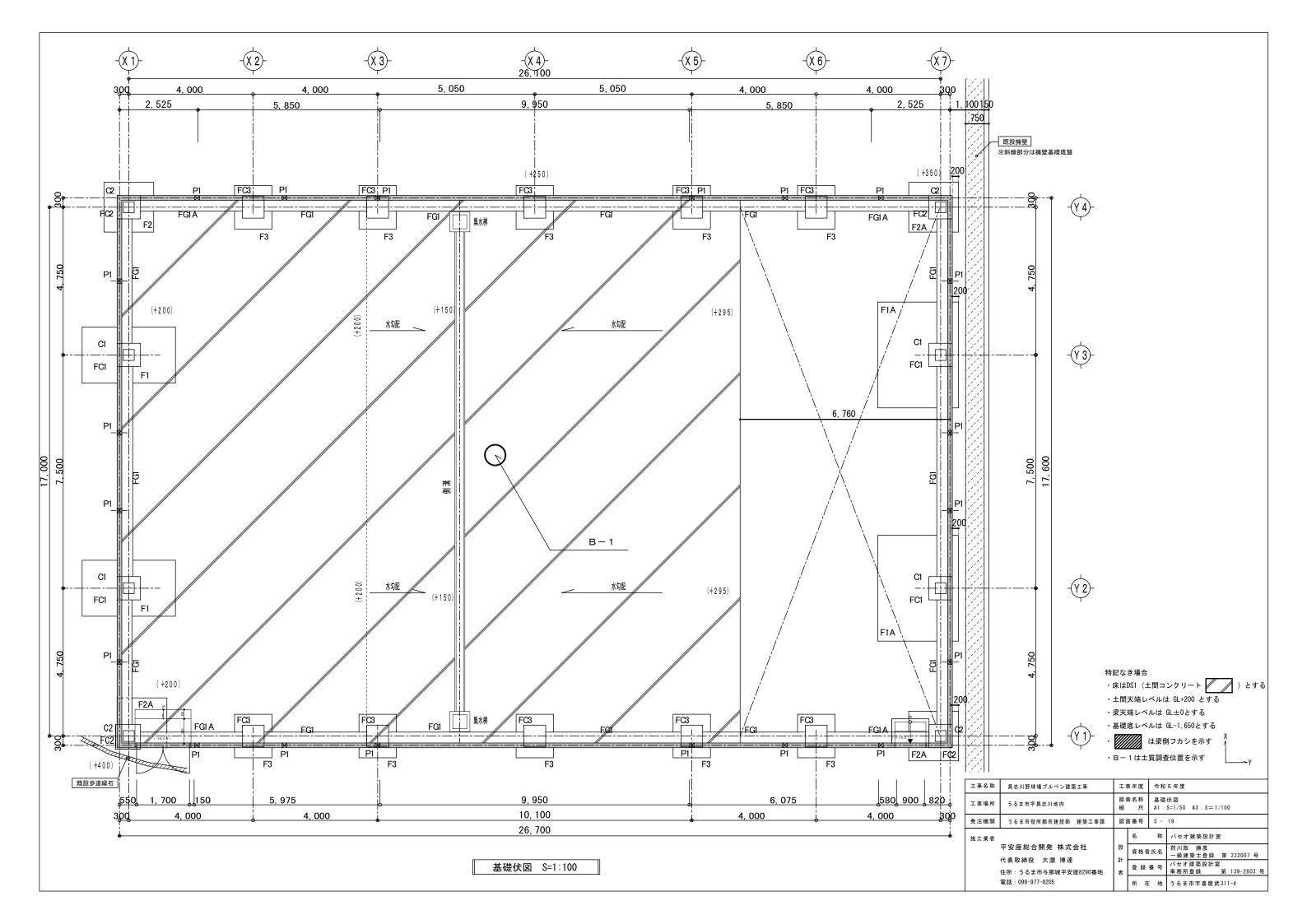
(角形鋼	管柱用□150~	□550)

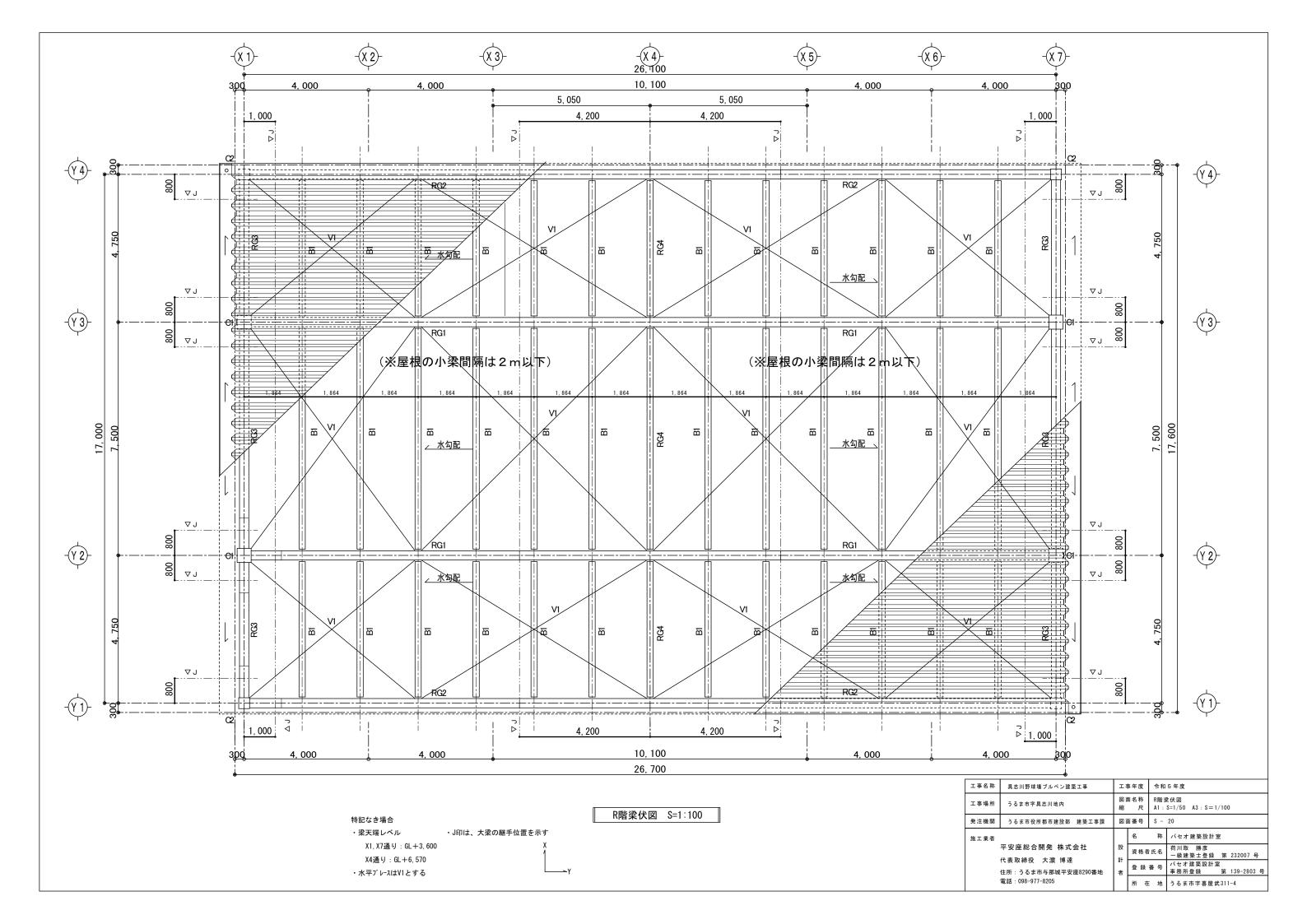
								T											基礎天蜡~	(-1ブレート下端~		1	基礎柱形の設計	十例 (Fc24)	〈 側・隅柱用)		基礎柱形	の設計例(Fc24)〈中柱用	(4方向から	基礎梁が取り付	ナく場合のみを示	
採	#	適	用柱	ハイベースNE	0型式	アンカー	回転バネ			寸法	(mm)				質量((kg)	L	L1	捨てコン天塔	35例-1257 天绪		I ゾーン			Ⅱ ゾーン		鉄筋の定着長さ		I ゾーン			Ⅱ ゾーン		鉄筋の定着長さ
柱符号	数量	柱サイズ	板厚範囲	エコタイプ	Gタイプ	ボルト	定数 X10 ³ kN·m/rad	A C	1 02	СЗ	E	F	Н	t ₂ <-37	レート 部品	品 セット質量	(mm)	(mm)	h (mm)	hc (mm)	柱形 b	主筋量	帯筋	柱形 b	主筋量	帯筋	- 試験の定権状で Lt (mm)	柱形 b	主筋量	帯筋	柱形 b	主筋量	帯筋	Lt (mm)
		□150	4.5~12	EB150-4-24		4-M24	14. 0	290 2	10 –	_	 	-	- :	25 17	7 14	4 31	400	80	550以上	120	500	8-D16	D13@150	500	16-D16	D13@150	200	500	8-D16	D13@150	500	16-D16	D13@150	200
		□175	4.5~12	EB175-4-24		4-M24	17. 9	310 2	30 –	_	-	-	- :	25 19	9 14	4 33	400	80	600以上	120	520	8-D16	D13@150	520	16-D16	D13@150	190	520	8-D16	D13@150	520	16-D16	D13@150	190
				-24		4-M24	21. 9	0.0 2	60					25 23	_	. 0,	400	80	600以上	120	550	8-D16	D13@150	550	16-D16	D13@150	190	550	8-D16	D13@150	550	16-D16	D13@150	190
		□200	6~12	EB200-430		4-M30	35. 4		70 –	_	-	-		32 33	_		400	102	600以上	150	570	8-D19	D13@150	570	16-D19	D13@150	290	570	8-D19	D13@150	570	16-D19	D13@150	290
				-36 -24		4-M36 4-M24	41. 4 32. 2		70					40 41 25 30			480	117 80	700以上	160 120	580 600	12-D19 8-D19	D13@150	580 600	20-D19 12-D19	D13@100 D13@150	330 190	580 600	12-D19 8-D19	D13@150	580 600	20-D19 12-D19	D13@100	330 190
				EB250-4 -30		4-M24 4-M30	51. 3		20 -					32 43	_		400	102	600以上	150	610	8-D19	D13@150	610	16-D19	D13@150	280	610	8-D19	D13@150	610	16-D19	D13@150	280
		□250	6~16	-36		4-M36	59. 7		20	_	-	-		40 53	_		480	117	700以上	160	610	12-D19	D13@150	610	20-D19	D13@100	330	610	12-D19	D13@150	610	20-D19	D13@100	330
				EB250-8-30		8-M30	51. 1	450 3	60 190					40 64	4 51	1 115	600	110	800以上	150	640	12-D22	D13@150	640	20-D22	D13@100	430	640	12-D22	D13@150	640	20-D22	D13@100	430
				EB300-4 -30		4-M30	70. 1	460 3						32 54			400	102	600以上	150	660	8-D19	D13@150	660	16-D19	D13@150	270	660	8-D19	D13@150	660	16-D19	D13@150	270
		□300	6~22	-36		4-M36	82. 9		70		_	_		40 67	_		480	117	700以上	160	660	12-D19	D13@100	660	20-D19	D13@100	330	660	12-D19	D13@100	660	20-D19	D13@100	330
				EB300-8 -30		8-M30	69. 4		10 240	_				36 71			600	106	800以上	150	700	16-D22	D13@150	700	20-D22	D13@100	410	700	16-D22	D13@150	700	20-D22	D13@100	410
G2	4			-36 EB350-4-30		8-M36 4-M30	93. 1		20 220					44 90 32 66	_		720 400	121 102	900以上	170 150	720 710	16-D25 8-D19	D13@150	720	24-D25 16-D19	D13@100	570 240	720 710	16-D25 8-D19	D13@150	720 710	24-D25 16-D19	D13@100	570 240
C1	4			-30		8-M30	89. 5		60 290	-			_	36 86			600	106	800 KJ E	150	750	16-D22	D13@150	750	20-D22	D13@150	460	750	16-D22	D13@150	750	20-D22	D13@150	460
			9~22	EB350-8 -36		8-M36	105		70 270		-	-		40 99	_		720	117	900以上	160	770	16-D25	D13@150	770	24-D25	D13@100	540	770	16-D25	D13@150	770	24-D25	D13@100	540
				-42		8-M42	133	590 4	80 260					48 13	_		840	138	1100以上	180	790	20-D25	D13@150	790	32-D25	D13@100	710	790	20-D25	D13@150	790	32-D25	D13@100	710
		□350			GB350-4 -42		128		40 _					50 10	_		840	145	1100以上		750	12-D25	D13@150	750	16-D25	D13@150	480	750	12-D25	D13@150	750	16-D25	D13@150	480
			0 25		-48		156		60	4		000		61 14	_		960	168	1200以上	 -	790	12-D25	D13@150	790	20-D25	D13@150	580	790	12-D25	D13@150	790	20-D25	D13@150	580
			9~25		GB350-8 -36		150 188		50 280 70 270		356	_		28 77 36 95			720	95 116	900以上		740 770	16-D22 16-D25	D13@150	740	20-D22 24-D25	D13@150	470 560	740	16-D22 16-D25	D13@150	740 770	20-D22	D13@150	470 560
					-42		216		80 260	-		-		45 11	_		840	140	900以上 1100以上	 -	790	20-D25	D13@150	800	32-D25	D13@100 D16@100	610	790	20-D25	D13@150	800	24-D25 32-D25	D13@100 D16@100	610
				-30	72	8-M30	111		10 340					36 10			600	106	800以上	150	800	16-D22	D13@150	800	20-D22	D13@150	450	800	12-D22	D13@150	800	20-D22	D13@150	450
			9~25	EB400-8 -36		8-M36	127		20 320	_	-	-		40 11	_		720	117	900以上	160	820	16-D25	D13@100	820	24-D25	D13@100	530	820	12-D25	D13@100	820	24-D25	D13@100	530
		L		-42		8-M42	175	640 5	30 310					48 15	5 13	1 286	840	138	1100以上	180	840	20-D25	D13@100	840	32-D25	D13@100	680	840	20-D25	D13@100	840	32-D25	D13@100	680
		□400			GB400-4 -42		163		90 _					49 12	_		840	144	1100以上	_	810	12-D25	D13@100	810	16-D25	D13@100	400	810	12-D25	D13@100	810	16-D25	D13@100	400
			0 00		-48		194		10	_	400	200		59 16	_		960	166	1200以上	_	840	12-D25	D13@100	840	20-D25	D13@100	500	840	12-D25	D13@100	840	20-D25	D13@100	500
			9 ~ 32		GB400-8 $\frac{-36}{-42}$		234		20 320 30 310		408	320		34 11 42 13			720 840	114 137	900以上	<u> </u>	820 840	16-D25 20-D25	D13@100	820 850	24-D25 32-D25	D13@100	540 600	820 840	16-D25 20-D25	D13@100	820 850	24-D25 32-D25	D13@100	540 600
					-48		321		50 300	-			, ,	52 17	_		960	159	1300以上	-	880	20 D23	D13@100	890	28-D29	D16@100	790	880	20-D29	D13@100	890	28-D29	D16@100	790
	_					8-M36	169		70 370					44 15	_		720	121	900以上	170	870	16-D25	D13@100	870	24-D25	D13@100	520	870	16-D25	D13@100	870	24-D25	D13@100	520
			9~25	EB450-8 -42		8-M42	199	690 5	80 360	_	-	-		48 18	0 13	2 312	840	138	1100以上	180	890	24-D25	D13@100	890	32-D25	D13@100	670	890	20-D25	D13@100	890	32-D25	D13@100	670
					GB450-4 -42		199	000 0	40 _				, ,	48 15	_		840	143	1100以上	-	860	12-D25	D13@100	860	16-D25	D13@100	390	860	12-D25	D13@100	860	16-D25	D13@100	390
		□450			-48		236	000	60	_				58 19	_		960	165	1200以上		890	12-D25	D13@100	890	20-D25	D13@100	480	890	12-D25	D13@100	890	20-D25	D13@100	480
			9~36		GB450-8 $\frac{-36}{-42}$		296 348		70 370 80 360		458	_		32 13 40 15	_		720 840	112	900以上		870 890	16-D25 24-D25	D13@100	870	24-D25 32-D25	D13@100	520 680	870 890	16-D25 20-D25	D13@100	870 890	24-D25 32-D25	D13@100	520 680
					-48		413		00 350	_		-		49 19			960	156	1300以上	-	930	24-D25 20-D29	D13@100	940	28-D29	D15@100	770	930	20-D25 20-D29	D13@100	940	28-D29	D15@100	770
	_			-36	-40	8-M36	210		20 420		+ +			44 17			720	121	900以上	170	950	16-D25	D13@100	950	24-D25	D13@100	510	950	12-D25	D13@100	950	24-D25	D13@100	510
			9~28	EB500-8 -36 -42		8-M42	238	740 6	30 410		-	-		48 20	7 13	3 340	840	138	1100以上	180	950	24-D25	D13@100	950	32-D25	D13@100	660	950	20-D25	D13@100	950	32-D25	D13@100	660
				EB500-12-42		12-M42	396		30 600	350				60 25	_		840	150	1100以上	190	950	28-D25	4-D16@100	1050	44-D25	4-D16@100	600	950	20-D25	4-D16@100	1050	44-D25	4-D16@100	600
					GB500-4 -42		244		90 _			<u> </u>	-	47 18	_		840	142	1100以上	_	910	12-D25	D13@100	910	16-D25	D13@100	390	910	12-D25	D13@100	910	16-D25	D13@100	390
		□500			-48 -36	+	290 354	740 6	10 20 420	-		-		57 22 30 15			960 720	164 110	1200以上 900以上	-	950 950	12-D25 16-D25	D13@100	950 950	20-D25 24-D25	D13@100 D13@100	470 510	950 950	12-D25 16-D25	D13@100	950 950	20-D25 24-D25	D13@100 D13@100	470 510
					-12		421		30 410					30 15 37 18	_		840	132	900以上 1100以上	 -	950	20-D25	D13@100	950	32-D25	D13@100	660	950	20-D25	D13@100	950	32-D25	D13@100	660
			9~40		GB500-8 -42 -48		489	7.10	50 400	-	508	400		46 22	_		960	153	1300以上	! -	1000	20-D25 20-D29	D13@100	1000	28-D29	D15@100	740	1000	20-D25 20-D29	D13@100	1000	28-D29	D16@100	740
					-64		659		90 390			F		68 34	_	_	1280	210	1600以上	T -	1100	32-D29	D16@100	1150	48-D29	D16@75	1100	1100	28-D29	D16@100	1150	48-D29	D16@75	1100
					GB500-12 -48		695		50 610]			57 26	_		960	164	1300以上	_	1000	24-D29	4-D16@100	1100	40-D29	4-D16@100	760	1000	16-D29	4-D16@100	1100	40-D29	4-D16@100	760
					-56		771		70 630					72 34	_		1120	195	1450以上	_	1050	32-D29	4-D16@100		56-D29	4-D16@100	980	1050	24-D29	4-D16@100	1500	56-D29	4-D16@100	980
			9~28	EB550-8-42		8-M42	317		90 470		_	_		48 24	_		840	138	1100以上	180	1000	24-D25	D13@100	1000	32-D25	D13@100	650	1000	20-D25	D13@100	1000	32-D25	D13@100	650
				EB550-12-42	-48	12-M42 4-M48	475 339	790 68 790 6	80 650 60	400	+ +			60 29 56 25	_		960	150 163	1100以上	190	1000	28-D25 12-D25	4-D16@100 D16@150	1050	44-D25 20-D25	4-D16@100 D16@150	600 460	1000	20-D25 12-D25	4-D16@100 D16@150	1050 1000	44-D25 20-D25	4-D16@100 D16@150	600 460
					GB550-4 -56		408		80 -			-		69 30	_		1120	192	1350以上	+ -	1050	16-D25	D16@150	1050	20-D25 28-D25	D16@150	580	1050	16-D25	D16@150	1050	20-D25 28-D25	D16@150	580
					-36	-	419		70 470	1				29 18			720	109	900以上	† –	1000	16-D25	D13@100	1000	24-D25	D13@100	500	1000	16-D25	D13@100	1000	24-D25	D13@100	500
		□550	9~40		GB550-8 -42	8-M42	498	790 6	80 460	_	558	450	70 ;	36 20	7 13	3 340	840	131	1100以上	_	1000	24-D25	D13@100	1000	32-D25	D13@100	650	1000	20-D25	D13@100	1000	32-D25	D13@100	650
			5 40		-48	8-M48	580		00 450	_				45 25			960	152	1300以上	-	1050	20-D29	D16@150	1050	28-D29	D16@150	820	1050	20-D29	D16@150	1050	28-D29	D16@150	820
					-64	8-M64	806		40 440	076	4			65 36	_		1280	207	1600以上	<u> </u>	1150	32-D29	D16@100	1150	48-D29	D16@75	1100	1150	28-D29	D16@100	1150	48-D29	D16@75	1100
					GB550-12 -48 -56	12-M48	817		00 660		-	_		55 28			960	162	1300以上	-	1050	24-D29	4-D16@100		40-D29	4-D16@100 4-D16@100	760 980	1050	20-D29	4-D16@100 4-D16@100	1100	40-D29	4-D16@100 4-D16@100	760 980
					-56	12-M56	923	860 7	20 680	350			100	o9 36	6 45	824	1120	192	1450以上	_	1100	32-D29	4-D16@100	1500	56-D29	4-016@100	980	1100	24-D29	4-010@100	1500	56-D29	4-010@100	980

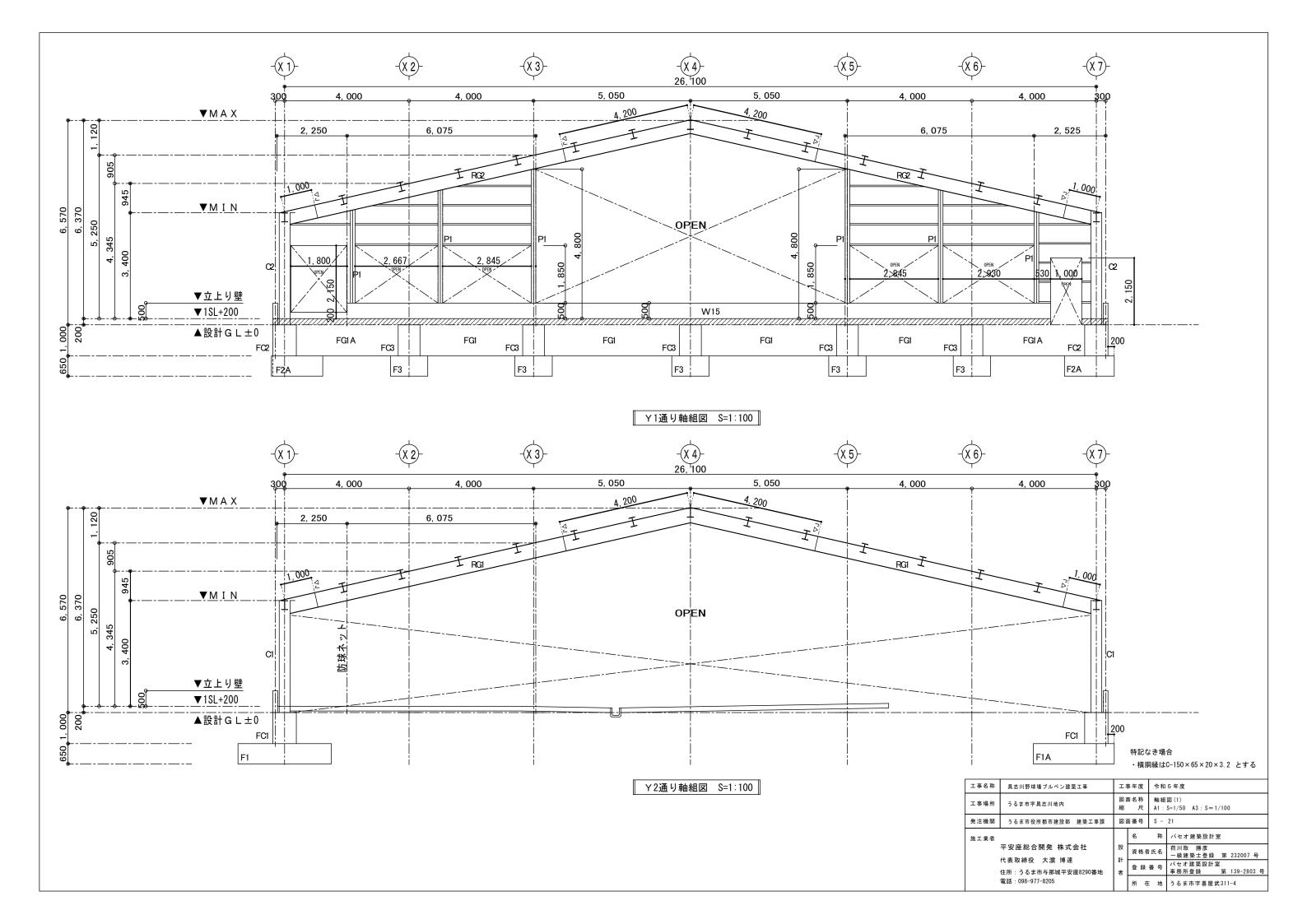
数が助はよい3、DIOは350/295、DI9、DI2、D2のは350/345、D/29は350/390を こ採用くたさい。 委中に無いサイスについても対応可能です。センクシアに削注 1) I I ゾーン分けについてはハイベースNEOに主法設計ハンドブックの各型式の耐力線図を参照下さい。
注 2) 上記表内の《中柱用》とは、4方向から基礎深が取り付いた状態を示します。この条件を滅たさない状態については、〈側・隅柱用》を御採用下さい。
注 3) 表中の鉄筋量は基礎立上がりのない場合(基礎深で減と基礎社形天端が一致する場合)の設計例です。立上がりがある場合、独立基礎の場合は、ハイベースNEOに支設計ハンドブックに従い、日本建築学会等の規準・指針に準拠した設計を行って下さい。
注 4) 〈中柱用》の鉄筋量は、基礎梁内のあばら筋を口450以下はDIO®250、口500以上はDI3®250として算定しています。
あばら筋筋面積がこれよりも小さくなる場合は、「風柱用》の鉄筋量として下さい。
注 5) 部品の質量はアンカーボルト部品と形板を合わせた質量です。

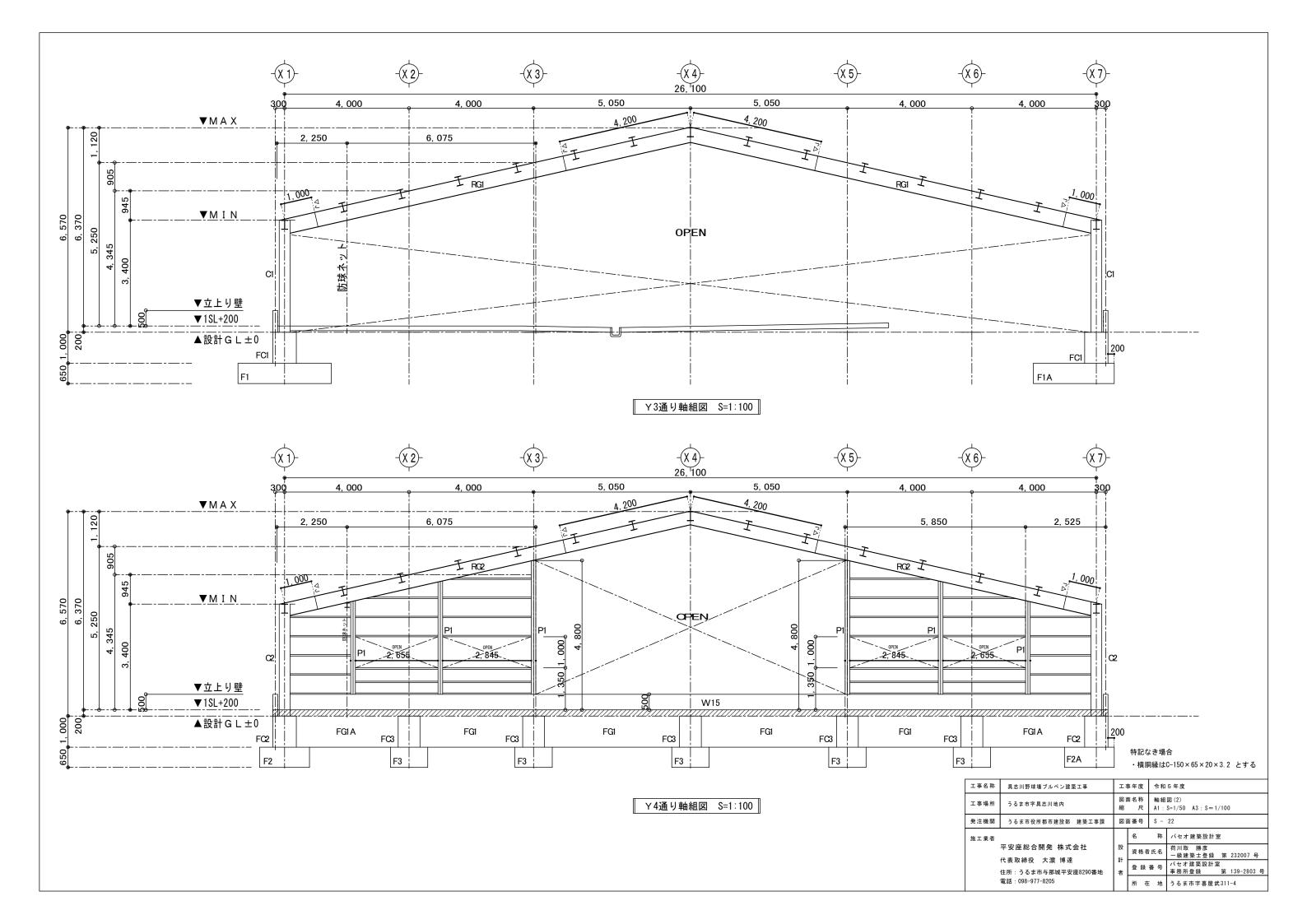
工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事	ΙĄ	事年度	令和	5 年度			
工事場所	うるま市字具志川地内	図面縮	図面名称 ハイベースNEO工法設計施工標準 縮 尺 NO SCALE					
発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図	面番号	s -	17			
施工業者	平安座総合開発 株式会社	設	名資格者	称	パセオ建築設計室			
	代表取締役 大濵 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地	計者	登録	番号	一級建築士登録 第 232007 号 パセオ建築設計室 事務所登録 第 139-2803 号			
	電話:098-977-8205		所 在	E地	うるま市字喜屋武311-4			

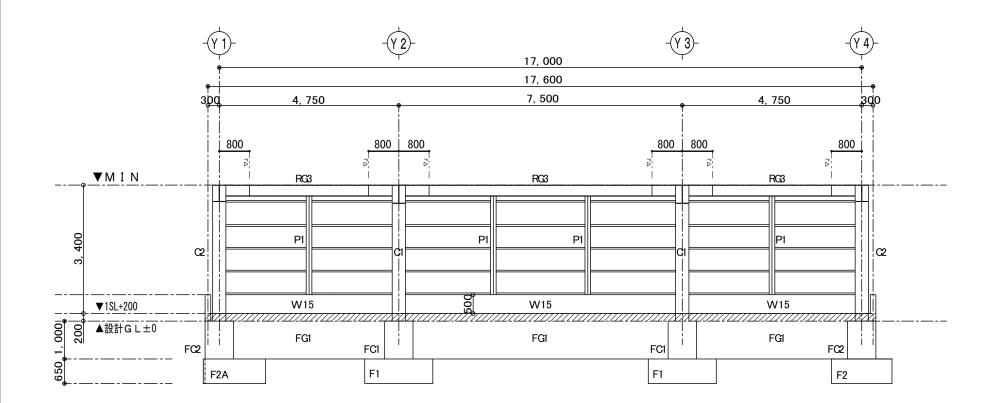




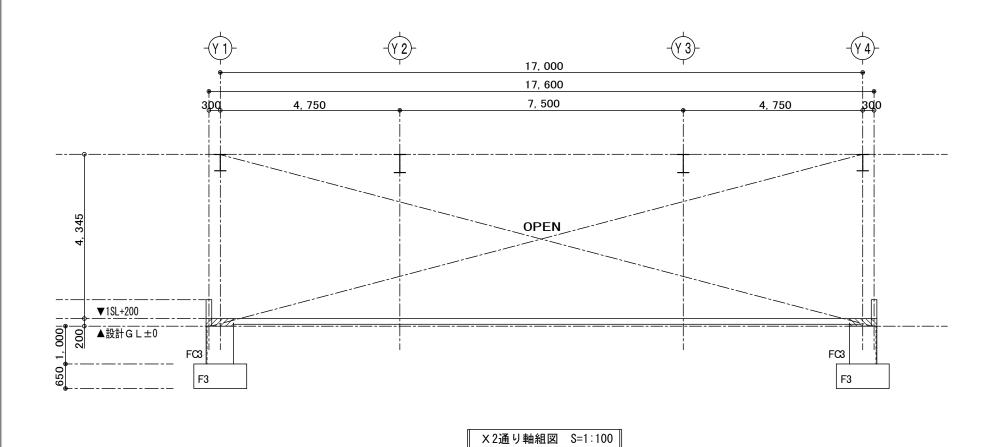






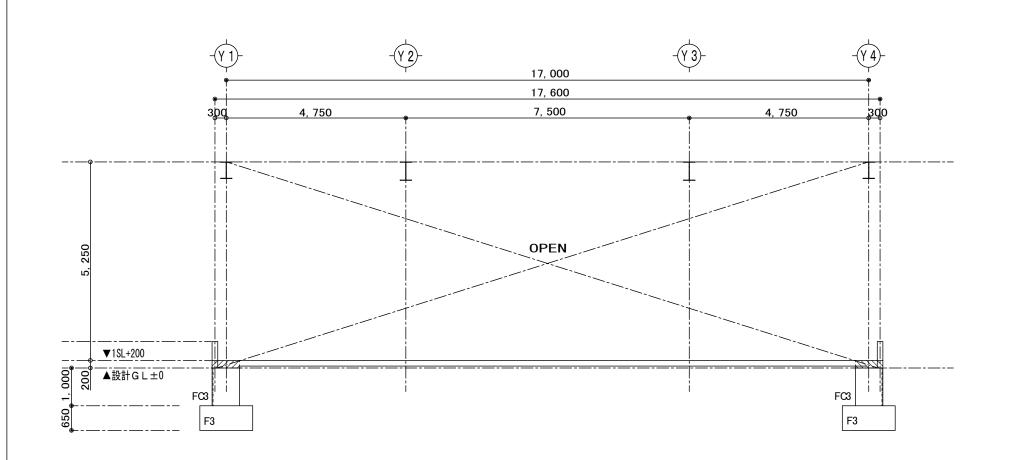


X1通り軸組図 S=1:100

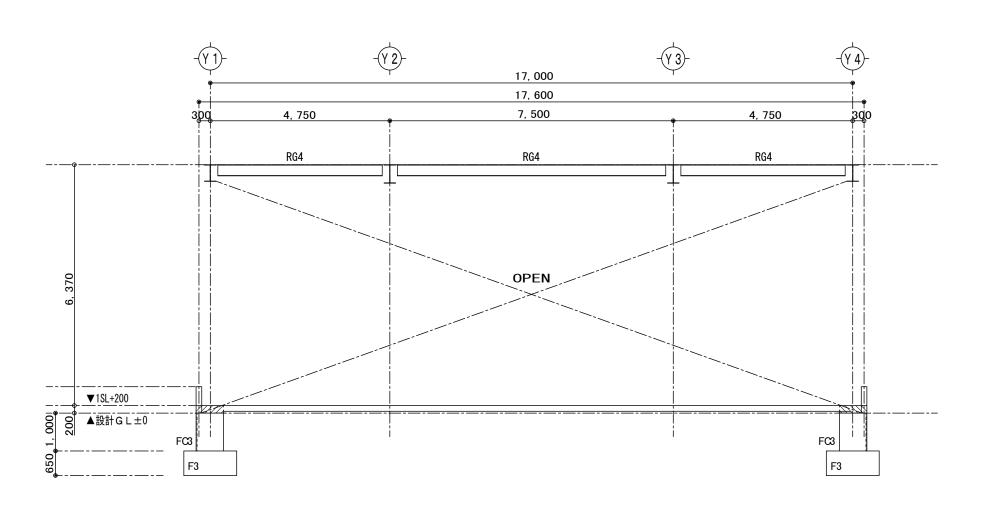


特記なき場合 ・横胴縁はC-150×65×20×3.2 とする

工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事	I	事年度	令和	5 年度	
工事場所	うるま市字具志川地内	図面名称 宿 尺		軸組図(3) A1: S=1/50 A3: S=1/100		
発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図	面番号	S -	23	
	平安座総合開発 株式会社 代表取締役 大濵 博達	設計	名資格者		バセオ建築設計室 荷川取 勝彦 一級建築士登録 第 232007 号 バセオ建築設計室	
	住所:うるま市与那城平安座8290番地 電話:098-977-8205	者	所在		事務所登録 第 139-2803 号 うるま市字喜屋武311-4	

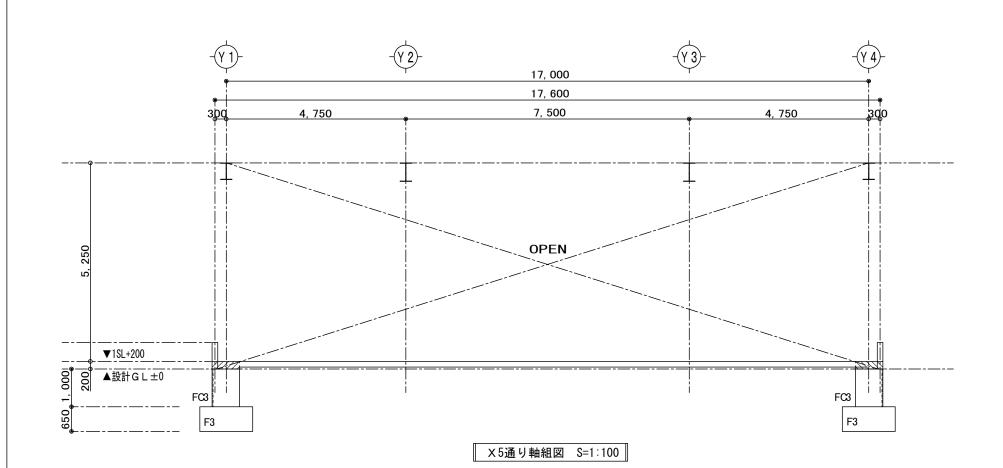


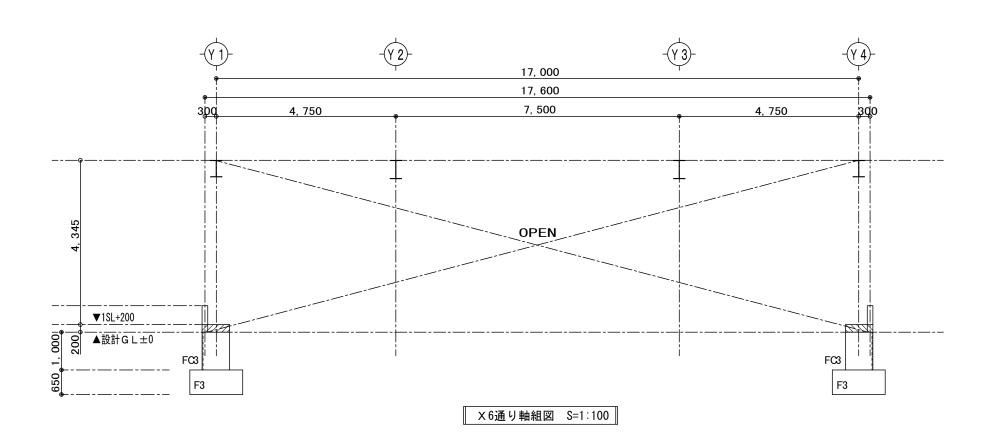
X3通り軸組図 S=1:100



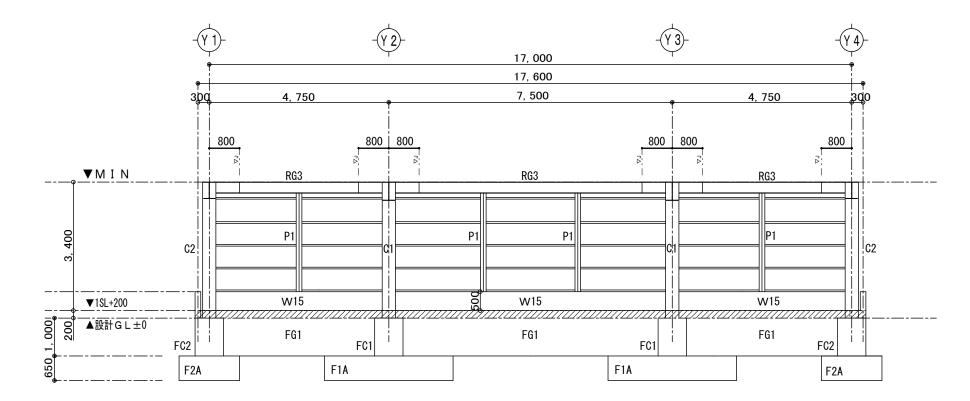
X4通り軸組図 S=1:100

工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事	Ιē	事年度	令和	5 年度
工事場所	うるま市字具志川地内	図記縮	面名称 軸組図(4) R A1:S=1/50 A3:S=1/100		
発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図	面番号	S -	24
施工業者			名	称	パセオ建築設計室
	平安座総合開発 株式会社	設	資格者	任名	荷川取 勝彦
	代表取締役 大濵 博達	計	24 111 11		一級建築士登録 第 232007 号
	11.衣取秫包 入順 博珪		登 録	悉 是	パセオ建築設計室
	住所:うるま市与那城平安座8290番地 電話:098-977-8205	者	立外	H 7	事務所登録 第 139-2803 号
			所 在	地	うるま市字喜屋武311-4





工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事	I	事年度	令和 5 年度			
工事場所	うるま市字具志川地内	図記縮	面名称 尺	軸組図(5) A1:S=1/50 A3:S=1/100			
発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図	面番号	S -	25		
施工業者			名	称	パセオ建築設計室		
	平安座総合開発 株式会社				資格者	氏名	荷川取 勝彦 一級建築士登録 第 232007 号
	代表取締役 大濵 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地		登録	番号	パセオ建築設計室 事務所登録 第 139-2803 号		
	電話:098-977-8205		所在	E地	うるま市字喜屋武311-4		

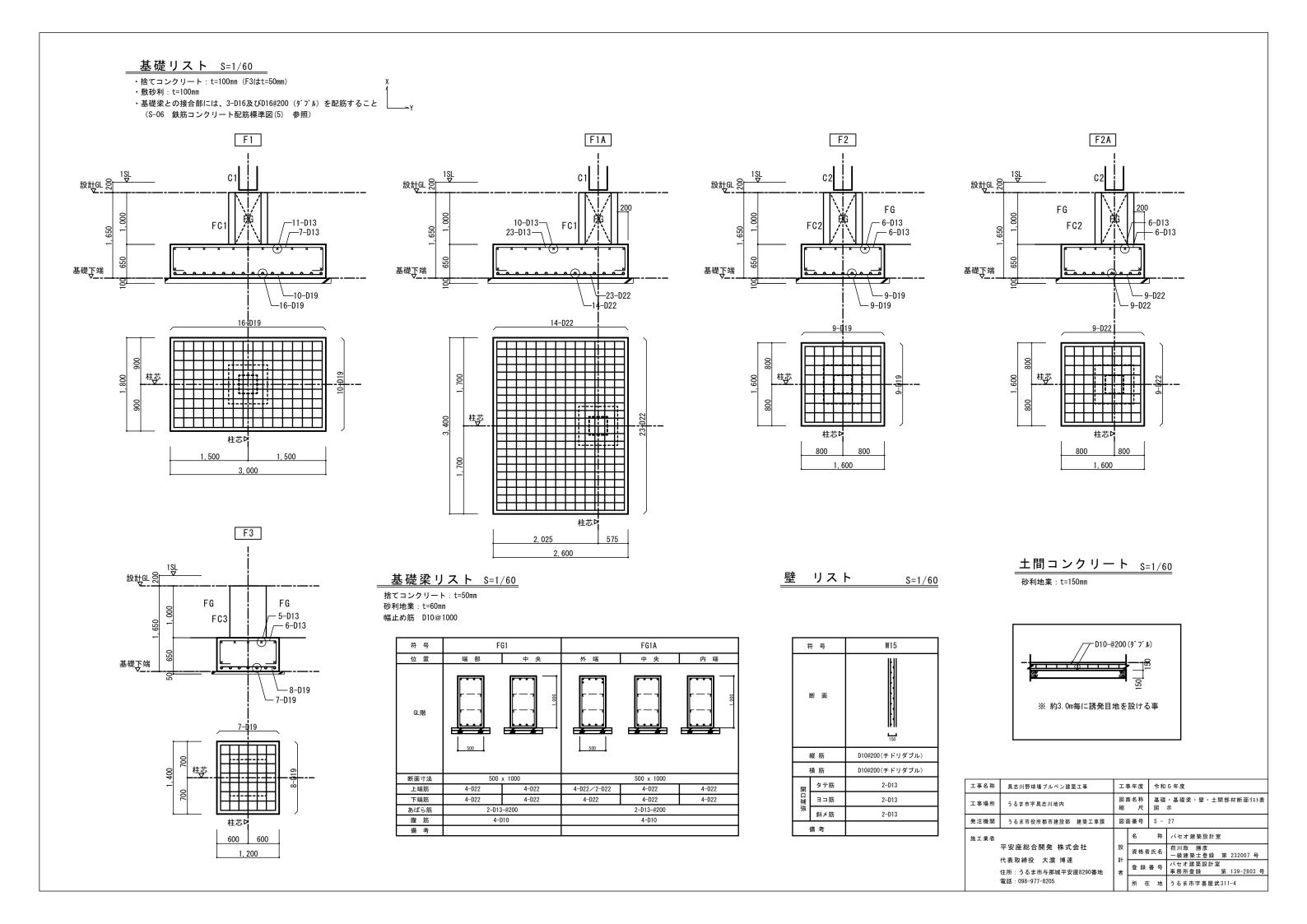


X7通り軸組図 S=1:100

特記なき場合

・横胴縁はC-150×65×20×3.2 とする

工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事	Ιž	事年度	令和	5 年度		
工事場所	うるま市字具志川地内	図面名称 宿 尺			軸組図(6) A1:S=1/50 A3:S=1/100		
発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図面番号		S -	- 26		
	平安座総合開発 株式会社 代表取締役 大濵 博達 住所: 508 071 8205	設計者	名 資格者 登録	番号	パセオ建築設計室 荷川取 勝彦 一級建築士登録 第 232007 号 パセオ建築設計室 事務所登録 第 139-2803 号		
	電話:098-977-8205		所 在	地	うるま市字喜屋武311-4		



鉄骨大梁 リスト

特記事項 1. 鋼材はSN400Bとする 2. 継手鋼板はSN400Bとする

3. 部材は溶融亜鉛メッキ処理、H.T.Bは、F8Tとする

4. ダイアフラムの厚さは集結する大梁フランジの 2 サイズアップとし、材種はSN490Bとする

	階	符	号	G	1	G	2	G	3	G4
Г	RF	位	置	端部	中 央	端部	中 央	端部	中 央	全 断 面
		主	材	H-488 × 300 × 11 × 18 (13)		H-440 × 300 × 11 × 18 (13)			H-294×200× 8×12×13	H-294 × 200 × 8 × 12 × 13
		フランジ	PL	2PL-12 × 3 4PL-12 × 3			300 × 620 110 × 620	2PL- 9×2 4PL- 9×2		
			Н. Т. В	48-M20		48	-M20	24	ピン接合	
	KF	PL PL		2PL-9 × 3	50 × 290	2PL-12 ×	260 × 290	2PL-9 × 200 × 170		GPL- 12
1		ウェブ	Н. Т. В	16-	-M20	16	-M20	6-1	M20	6-M20 (2 × 3)
		スタッド	ボルト	-	_	-	-	-	_	_
		備	考							

柱・柱脚 リスト SCALE 1/30 特記事項 1. 鉄筋材質 (主筋) D19~22: SD345 (フープ) D13: SD295A

SUALE		1/30					,
符号		C1			C2		
部材	1階	□-350x350x16	BCR295	1階	□-350x350x12	BCR295	
柱脚		7.00 (40) (41) (41) (41) (41) (41) (41) (41) (41			7 10 - 6 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10		
ベースプレートアンカーボルト		EB350-8-30			ハイベースNEO EB350-4-30		
		F01			F00		V
付亏		FC1			FC2		FC3
柱 型 Y L		17/->			17->		700
B x D		750 × 750			750 × 750		700 × 700
主筋		20-D22			16-D19		16-D19
フープ		2-D13-@150			2-D13-@100		
備考	柱型	主筋定着は折曲げ若しくは 定着板いづれにて使用可		村	注型主筋定着は折曲げ若しくは 定着板いづれにて使用可		

ブレース リスト 1. 鋼材はSNR400Bとする。

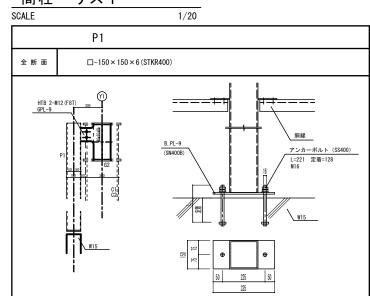
符号	V1					
主 材	M20					
G. PL	PL-9					
H·T·B	1 — M20 (F8T)					
備考	ターンパックル筋かい					

鉄骨小梁 リスト 特記事項 1. 鋼材はSN400Bとする。 2. 部材は溶融亜鉛メッキ処理、H.T.Bは、F8Tとする。

	1, 20	
符号	B1	胴縁 (横胴縁)
接合部	(a) (b) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c	
主 材	H-294×200× 8×12	$[-150 \times 65 \times 20 \times 3.2$
G. PL	GPL-12	GPL-4. 5
Н. Т. В	6-M22 F8T	2-M12 F8T
スタッドボルト	_	_
備考	ピン接合	_

間柱 リスト

1/20



工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事	Ιž	事年度	令和	5 年度	
工事場所	うるま市字具志川地内				部 材 断 面 リスト表 示	
発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図	面番号	S -	28	
施工業者	平安座総合開発 株式会社 代表取締役 大渡 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地	設計者	名 資格者登録		パセオ建築設計室 荷川取 勝彦 一級建築士登録 第 232007 号 パセオ建築設計室 事務所登録 第 139-2803 号	
	電話: 098-977-8205	自	所右	E 地	うるま市字喜屋武311-4	

具志川野球場ブルペン建築工事

(電気設備)

完 成 図

図面目録		
図面番号	図 面 名 称	縮尺
E-01	特記仕様書-1(電気設備工事)	N/S
E-02	特記仕様書-2(電気設備工事)	N/S
E-03	特記仕様書-3(電気設備工事)	N/S
E-04	構内配線路設備図	1/200
E-05	構内配電線路系統図、各詳細図	N/S
E-06	電灯・コンセント設備平面図	1/100

照明器具姿図、分電盤単線結線図

E-07

N/S

令和5年度

うるま市役所都市建設部 建築工事課

建築工事特記仕様書【電気設備工事編】 沖縄県土木建築部

令和5年7月 改定版

1 工事概要

(1) 工事名: 具志川野球場ブルペン建築工事

(2) 工事場所 : うるま市具志川地内

(3)建物概要

(3))) (注例似女			
建築物の名称	構造及び階数	延べ面積	用途区分
连来初07日称	博坦及び阳数	(m 2)	消防法施行令別表第一
具志川野球場ブルペン	鉄骨造 1階建	469. 92	
計			

(注:延べ面積は建築基準法による表記)

(4) T事科日 (○印を付けたものを適用する)

工事科目		のを適用する) 建物別及び屋外							
	mz + 4 18 - 2	メい圧が							
	野球場ブルペン			屋外					
電灯設備	0								
動力設備									
電熱設備									
雷保護設備									
受変電設備									
電力貯蔵設備									
発電設備									
構内情報通信網設備									
構内交換設備									
情報表示設備									
映像・音響設備									
拡声設備									
誘導支援設備									
テレビ共同受信設備									
防犯カメラ設備									
駐車場管制設備									
防犯・入退室管理設備									
火災報知設備									
中央監視制御設備									
構内配電線路				0					
構内通信線路									
テレビ電波障害防除設備									
発生材処理									
撤去工事									
軽微な機械設備工事									
軽微な建築工事									

2 本工事の設計時期

本工事の設計書は、令和 5 年 7 月時点での沖縄県土木建築部建築工事積算基準及び設計労務単価等に 基づいて作成している。

3 電気設備工事仕様

(1)標準仕様書等

- ア 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」(令和4年版)(以下「標準仕様書」という。)
- イ 本工事に建築工事を含む場合、建築工事は「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」(令和4年版) 及び「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)」(令和4年版)による。

(2)特記仕様

- ア 項目の番号に〇印が付いた特記事項を適用する。
- イ 特記事項のうち選択する事項は「・」又は「※」に〇印が付いたものを適用する。ただし、〇印のない場合は「※」を適用する。「・」と「※」の両方に〇印がある場合は、ともに適用する。
- ウ 項目に記載の (. .) 内の表示番号は標準仕様書の当該項目を参考まで示している。

4 その他

(1)公共事業労務費調査に対する協力

ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、調査票等に必要事項を正確に記入し提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても同様とする。

- イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合は、その実施に協力 しなければならない。また、本工事の完成後においても同様とする。
- ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に 従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より雇用している現場労働者の賃 金時間管理を適切に行っておかなければならない。
- エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む。)がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。
- (2)暴力団員等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書」(平成19年7月24日)に基づき、次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するととも に、所轄の警察署に被害の届出を行うこと。
- ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

(3) ワンデーレスポンスの実施

- ア この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。ワンデーレスポンスとは、受注者からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。ただし、即日回答が 困難な場合は、いつまで回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答 を「その日のうち」にすることである。
- イ 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理 方法について、監督員と協議を行うこと。
- ウ 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督員へ報告すること。
- エ 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力するニレ

(4) 工事監理業務への協力等

- ア 本工事の工事監理業務(建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法第2条第8項並びに同法第18条 第3項に掲げる工事監理を行う業務をいう。以下同じ。)は、別途委託契約を締結することとしており、 本工事の現場代理人等は、当該工事監理業務の履行に協力すること。
- イ 工事監理業務の受注者が配置した管理技術者、主任担当技術者並びに担当技術者(以下「管理技術者等」 という。)の氏名等は発注者から通知する。なお管理技術者等は本工事に関する指示・承諾・協議の権 限は有しない。
- ウ 設計図書において監督員に提出することとなっている書類は、原則として管理技術者等に提出すること。
- エ 建設業法第23条の2の規程に基づく工事監理に対する報告の書類は、監督員に提出すること。
- (5) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合の取扱いについて

本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額または関連工事の設計額に乗じた額で行う。

(6) 県産資材の優先使用

本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、規格、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。なお、主要建設資材の使用状況を「県産建設資材 使用状況報告書」にて報告すること。

(7) 下請業者の県内企業優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内企業(主たる営業所を沖縄県内に有する者。)から選定するように努めなければならない。

(8) 不発弾等発見時の処理について

本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署(交番、駐在所)に報告すると共に、監督員を通して関連市町村(防災主管課)、沖縄県知事公室防災危機管理課及び沖縄県土木建築部技術・建設業課に報告すること。また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示等があるまでは、触れずにそのままの状態で保存すること。

なお、これについては、下請業者へも周知すること。

- (9) ダンプトラック等による過積載等の防止について
- ア 工事用資機材等の積載超過のないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。
- イ 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害する ことのないようにすること。
- エ さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることのないようにすること。
- オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下「法」という。) の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進する

_と。

- カ 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するに当たっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
- キ アからカのことにつき、下請契約における受注者を指導すること。
- (10) 不正軽油の使用の禁止等について
- ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両(資機材等の搬出入車両を含む。)又は建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32の規定に違反する燃料をいう。)を使用し、又は使用させてはならない。
- イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の抜取調査に協力しなければならない。

(11) 設計図書における資材等の取扱いについて

- ア 本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品又は工法を指定するものでは ない
- イ 本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとおりの品質規格・仕様等で積算しており、その品質規格・仕様等と同等品以上の資材を使用すること。なお、使用にあたっては監督職員の承諾を得るものとする。
- ウ 「参考図」は建設工事請負契約約款第1条に定める設計図書ではなく、発注者の積算の透明性を確保 し入札者の積算、工事費内訳書作成の効率化を図ることを目的に「参考資料」として提示するものであ る。

(12) ガイドライン等の遵守について

設計変更等については、契約書18条から24条に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン(営繕工事編)」(沖縄県土木建築部)によるものとする。

(13) 本工事の予定価格に占める法定福利費概算額について

- ア 受注者は、契約締結後 15日以内に、監督員を経由して請負代金内訳書を提出し、請負代金内訳書には、工事現場に従事する現場労働者に係る社会保険料(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいう。)の内の事業主が納付義務を負う保険料(以降「法定福利費」という。)を明示すること。
- また、明示する法定福利費の算出に当たっては、各専門工事業団体が作成した標準見積書に沿って作成された法定福利費を内訳明示した下請企業の見積りの活用等の方法により適正に見積もることが必
- - 要であり、「法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順」に準拠する等により適切に算出すること。
- イ 発注者は、受注者から提出された請負代金内訳書に明示された法定福利費と予定価格に占める法 定福利費概算額について確認を行い、「一定以上の乖離がある場合」は、受注者に対して説明を
- 求め、場合によっては、建設業法第19条の3に違反するおそれがないか確認します。
- 【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(国土交通省HP)】
- https://www.mlit.go.jp/common/001090440.pdf
- 【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(簡易版)(国土交通省HP)】
- https://www.mlit.go.jp/common/001203247.pdf
- 【各団体が作成した標準見積書(国土交通省HP)】
- -ホーム>政策・仕事>土地・建設産業>建設産業・不動産業>各団体が作成した標準見積書
- https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk2_000082.html

工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事	I	事年度	令和	15年度
工事場所	うるま市字具志川地内	図記縮	面名称 尺		3仕様書(電気設備) - 1 / S
発注機関	うるま市都市建設部 建築工事課	図	面番号	E-	- 0 1
施工業者	業者 平安座総合開発 株式会社 代表取締役 大濵 博達	設	名	称	パセオ建築設計室
		討	資格者	氏名	荷川取 勝彦 第232007号
	住所:うるま市与那城平安座8290番地	者	登録	番号	パセオ建築設計室 第139-2803号
	電話:098-977-8205	-	所在	地	うるま市字喜屋武311-4

項目	特記事項		特記事項	· 特記事項
	w.		※請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	*		機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術	発生材の種類及び処理方法
			者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手す	引渡しを要するもの ・無 ・有 (図示)
			る日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。	特別管理産業廃棄物・無・有(図示) ※現場調査を行う
				再利用を図るもの ・無 ・有(図示)
			イ 検査終了後の期間	
			工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除	(2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄
一般共通事項			く)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又	物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので、適正
○ 1 工事実績情報の	工事実績情報の登録を行う。ただし、請負代金額が500万円未満の工事については、		は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発	に処理すること。
			注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日(工事検査合格通知書に	(3) 建設リサイクルの推進について
登録	登録を要しない。 		おける日付)とする。	受注者は、該当する建設資材がある場合、事着手前に「建設副産物情報交換システ
(1. 1. 4)			(2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について	」(以下「COBRIS」という。)により 作成した、「再生資源利用計画書」及び「再
○ 2 適用図書等	※公共建築工事標準仕様書(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)		ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監	生資源利用促進計画書」を監督職員に提出しなければならない。
(1. 1. 6)	※公共建築改修工事標準仕様書(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)		理技術者は、受注者と入札執行日以前に3か月以上の雇用関係が成立していな	また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、
	※公共建築設備工事標準図(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監		ければならない。	工事完成時にCOBRISにより作成した、 「再資源化報告書」、「再生資源利用実施書
	修)		イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術	
	※営繕工事写真撮影要領(令和3年版)		者の雇用関係を証明する書類(健康保険被保険者証等の写し)を提出しなけれ	「再生資源利用促進実施書」を監督職員に提出しなければならない。
	※(建築、電気設備、機械設備)工事監理指針(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営)		ばならない。	(4) 十二末で発生さる特殊の存在した原因とは傾山さる場合。以下のいだといしまる
	籍部監修 ************************************		18/90/90,0	(4) 本工事で発生する建設廃棄物を現場外に搬出する場合、以下のいずれかとする。
	※建築材料・設備機材等品質性能評価事業評価名簿(令和4年版)(一般社団法人公共建築			ただし、島内、もしくは建設発生木材(伐採木を含む)・建設汚泥については工事現
	(C) 協会)) 11 主任技術者等の	(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等によ	場から50km以内に以下の施設がない場合は、この限りではない。
○ 3 別契約の関連工事	(1)関連工事との取り合いは、別表-1による。ただし、図示されたものを除く。	資格	る。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者の資格	①搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材を製造している再資源化施設
(1. 1. 7)	(2) 他工事の施工に支障をきたさないように、施工に必要な位置、寸法、数量等を		は、以下による。	へ搬出
	速やかに明示し、円滑な施工に協力すること。		※資格の区分 1	②搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材の製造を行っていないが、そ
0 4			次のイ又は口に掲げるもの	こで再資源化された後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出
〇 4 工事の一時中止	工事の一時中止に係る計画の作成		イ 建設業法(昭和24年法律第100号)による技術検定(以下「技術検定」とい	(5) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施
に係る事項	(1) 工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に		う。)のうち、1級の電気工事施工管理の検定種目に合格した者	設のうち、受入条件の合う中から運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経
(1. 1. 9)	関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるも		ロ 技術士法(昭和58年法律第25号)による第二次試験のうち、技術部門を電	済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資
	のとする。		気・電子部門又は建設部門に合格した者	源化に要する費用の変更は行わない。
	なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者		・資格の区分2	(6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について
	数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体		次のイ又は口に掲げるもの	
	制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明			ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、「廃棄物」
	らかにする。		イ 技術検定のうち、1級又は2級の電気工事施工管理の検定種目に合格した ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	という。)については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収する ものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に
	(2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。		有	のでする。回収された廃棄物については、関係機関等と励機の工、過止に 処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものと
			ロ 資格の区分1の口に掲げる者	する。
5 工事の余裕期間	・ 余裕期間設定する工事【 方式】		・ 資格の区分 3	「適正に処理」するとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産 業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正
5 工事の水柏刻间	【以下から選択:発注指定方式/任意着手方式/フレックス方式】		次のイ又は口に掲げるもの	処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが
			イ 建設業法第7条第2号イ又は口に定める実務経験を有する者	必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPに掲載さ
	(1) 本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。なお、余裕期		ロ 昭和47年建設省告示第352号により、上記と同等以上の知識及び技術、技能	れている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html
	間の設定にかかる積算上の割増は考慮しない。		を有すると認定された者	なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)に
	(2) 余裕期間制度のうち、任意着手方式、フレックス方式において、受注者は		(2)発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	ついて、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。
	余裕期間内の任意の日を工事の始期と定めることができる。			イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁
	このため、受注者は落札通知を受けた日の翌日までに「工期通知書(様式-1」 С) 12 監理技術者の兼務		水の取扱基準について(通知)(平成24年3月28日付け土技第1257号)」に基づき、
	を作成し、発注者(契約担当者)に通知(提出)すること。	(特例監理技術者の 配置)	特例監理技術者)の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書による。	適正に処理すること。
	(3) その他事項は、「余裕期間を設定する工事実施要領」による。	HUE/	・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の
			特例監理技術者)の配置を認めない。	取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適正に
		13 施工条件	施工条件は、図示及び以下による。	処理すること。
6 概成工期	図示された範囲は、令和 年 月 日までに完了すること。	(1. 3. 3)		だなりること。
(1. 2. 1)		44	マング C B 始 T が同 アフ B か L T 敬 世 衆 本 が 方 字 子 道 敬 世 衆 攻 ナ ケ こ 担 人 は	(7) 撤去前に内容物(燃料、冷媒、吸収液、廃油等)の回収を要する機器、配管等が
〇 7 施工図等	(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者へ移譲するもの	14 交通安全管理	国道6路線及び県道7路線における警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一	ある場合、撤去部に有害物質を含む材料(アスベスト、鉛、PCB等)が使用されてい
(1. 2. 3)	とする。	(1. 3. 6)	級又は二級検定合格警備員を配置すること。(平成27年4月3日沖縄県公安委員会告	る場合は、監督員と協議し、関係法令により適切に処置する。
(2.0)	こうる。 (2) 受注者は施工に先立ち各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面		示第163号)	
) 15 施工中の環境保	(1) 「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年7月31日建設 017 工事の) 日保険等 (1)次の工事関係保険に加入すること。なお保険の加入期間は、原則として工事着工
	る、展開区、人弁队区(各1/30程度)及び必要な部位の新闻区で下成の工、監督 員に各工事の必要な内容を記載した総合図を提出し確認を 受ける。ただし、監	全等	省告示第1536号、最終改正平成13年4月9日国土交通省告示第487号)による建	日から工事完成期日後14日以上とする。
		(1. 3. 8)	設機械を使用する。	ロから工事元成例ロ後14ロ以上とする。 ※火災保険
	督員より総合図の作成を要しない旨の指示がある場合はこの限りでない。	\	(2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対	※組立保険
	(3) 施工計画書及び主要機材の製作図並びに施工図は監督員の指示する時期に提出		策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正	
	する。ただし、監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日		平成22年3月18日付け国総施設第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型	※請負業者賠償責任保険
	以内、製作図及び施工図は工事着工前までに提出し承諾を受ける。			・建設工事保険
			建設機械を使用するものとする。	· 労働災害総合保険
8 工事の記録	沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。		一般工事用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5~260kW)	
(1. 2. 4)			ア バックホウ	(2) 建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契約後一か月以内に加
	本工事では発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与され		イ 車輪式トラクタショベル	入を証明するための書類を発注者に提出する。
			ウ ブルドーザ	
の貸与	たCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のため以外に使用してはなら		エー発動発電機	
	ない。		才 空気圧縮機	
			カ 油圧ユニット(基礎工事用機械で独立したもの)	
〇 10 施工管理体制	(1) 工事請負代金額が4,000万円以上(建築一式工事の場合8,000万円以上)の工事		キローラ類	工事名称 具志川野球場ブルペン建築工事 工事年度 令和5年度
(1. 3. 1)	については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専		ク ホイールクレーン	工事場所 うるま市字具志川地内 図面名称 特記仕様書(電気設備) - 2
	任を要しない期間は、次のとおりとする。	16 84++- hn TEM	・ ク・パイールグレーン	縮 尺 N/S
	ア 現場施工に着手するまでの期間) 16 発生材の処理等		発注機関 うるま市都市建設部 建築工事課 図面番号 E-02
	・請負契約の締結の日の翌日から令和 年 月 日までの期間については、主	(1. 3. 9)	状況等調査、残存物品調査、PCB、アスベスト等有害物質調査など)	施工業者 平安座総合開発 株式会社 粉 ペセオ建築設計室
	任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。		(1)マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。	代表取締役 大濵 博達 賞格者氏名 荷川取 勝彦 第232007号
	ころにはいいである。 ロン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			住所: うるま市与那城平安座8290番地 登録番号 パセオ建築設計室 第139-2803号
				電話: 098-977-8205 者 所 在 地 うるま市字喜屋武311-4

. TÉ 🖂	Add and the cort		44.27.4-27	1
項目	特記事項	項目	特記事項	
	(3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。	23 情報共有システム	本工事は、沖縄県が指定する情報共有システムを使用する。	
	ア 掛金収納書を契約後一か月以内に発注者に提出する。	の使用	(1) 現場事務所等に情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネッ	33 磁気探査
	 イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。		ト環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、監督	
	ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。		員と協議すること。	
	フ 不加八十両手未行に対する加八と指导する。			〇 34 その他
			【インターネット環境】: ブロードバンド回線	
│○ │18 ゆいくる材につ	(1) ゆいくる材の利用		【パソコンOS】 : Microsoft Windows 8. 1/10	
いて	ア 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆい		【推奨ブラウザ】 : Microsoft Edge	
	くる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ以外を原材料とするゆいくる材		情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介	
	は率先して使用することとする。		して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いて	
	イ ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を使用		そ れらのデータを共有・交換するものである。	
	できる。この場合においても受注者は、「ゆいくる材品質管理要領」に準じて品		(2)受注者は沖縄県CALSシステムの利用にあっては、沖縄県とCALS運営会社で	
	質管理を実施しなければならない。		- 定めた使用許諾料を沖縄県CALSシステムを運営している者にしはらうこと。	
	ウ ゆいくる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用		一者に支払うこと。	
	する。		(3)沖縄県CALSシステムの使用許諾料を支払ったときは、速やかに監督員に支払い	
	(2) ゆいくる材の品質管理			
			── ──の事実を報告し、確認を受けること(支払いの事実を証明する書類(銀行振り込	
	ア 受注者は、ゆいくる材の品質管理にあたっては、標準仕様書等のほかに「ゆい		みの写し等)を提出) 。	
	くる材品質管理要領」に基づいて実施しなければならない。	〇 24 墜落制止用器具	 墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に	Du + 4 (88)+-:
	イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいくる材を使用する場合、着手	〇 24 堅洛利亚用裔共		別表一1(関連工
	後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあでに「ゆいくる材品質管理依頼」を		到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、	
	行い、必要書類の交付を受けなければならない。		墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)	
			を遵守すること。	
	ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験の試料採取や現場への資材初回搬入時と			
	敷き均し転圧完了後に行う現場簡易試験を監督員等の立会のもと実施しなければ	25「労務費見積り尊重		機器の基礎
	ならない。	宣言」促進モデル	実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデルエ事試行要領(案)	
	エー受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した後、速やかに監督員等に試験結果	工事	」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を	
			参照し実施するものとする。	
	を報告しなければならない。			貫通スリーブ
		00 74=0.4		(はり、床、壁
〇 19 機材の品質等	※工事に使用する機材の品質等は図示(機器仕様書等)又はこれらと同等のものとす	26 建設キャリアアッ	本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「GCUS」という。)活用工事の試行対象であり、	
(1. 4. 2)	る。(製品番号等は参考であり限定しない。)	プシステム(CCUS)	実施については、受注者における希望型とする。	箱入れ
(活用について	受注者は、工事着手前までにGUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ	
	※使用する機材はあらかじめ監督員の承諾を受ける。		報告するものとする。	(はり、床、壁)
	※使用する機材が「建築資材・設備機材等品質性能評価事業」(一般社団法人公共建		実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム (CCUS) 活用工事試行要領」	
	築協会)による場合は、評価書の写しを監督員に提出する。		及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振	
	*		 興基金)等を参照し実施するものとする。	天井、壁の切
			突を並)するがに大心するのだける。	
20 化学物質の濃度				開口部補強
	(1) 測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所等。 	07 /5=0 +		インサート
測定	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考	27 仮設工事	本工事で必要な動力用水光熱費等の費用は、受注者の負担とする。	
(1. 5. 7)	MICHAEL MICEINA MICHAEL	(2. 1. 1)	監督員事務所を本工事で(※設置しない ・設置する(・構内 ・構外 ・既存建物内一部使用))。	換気扇の取付
			監督員事務所に設置する備品等の種類及び数量は以下のとおりとする。	
			設置する備品等の種類 数量 設置する備品等の種類 数量	
	(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受け			
	ない。			電気配管配線
			・足場の組立、解体又は変更の作業を行う場合は、「手すり先行工法による足場の	
21 技術検査	中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。		・足場の組立、解体又は変更の作業を行う場合は、「手すり先行工法による足場の 組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用	
21 技術検査 (1.6.2)	中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 ()		組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用	
			組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用	
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	() (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化	O 28 土工事	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用	
(1. 6. 2)	() (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。	- - '	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。	
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	() (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化 実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。	〇 28 土工事 (2.2.1)	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし・構内たい積	
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	() (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。	- - '	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。	白動制御
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	() (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化 実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。	- - '	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし・構内たい積	自動制御
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	() (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、	- - '	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称()	自動制御
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	() 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。	- - '	組立て等に関する基準」の2の(2) 手すり据置方式又は(3) 手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし・構内たい積・ ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先所在地()	
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	() 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議	- - '	組立て等に関する基準」の2の(2) 手すり据置方式又は(3) 手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先不地() 運搬距離() km)	自動制御
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	() 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。	- - '	組立て等に関する基準」の2の(2) 手すり据置方式又は(3) 手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし・構内たい積・ ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先所在地()	浄化槽
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	() 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議	- - '	組立て等に関する基準」の2の(2) 手すり据置方式又は(3) 手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先不地() 運搬距離() km)	浄化槽
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	() 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。 なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄	(2. 2. 1)	組立て等に関する基準」の2の(2) 手すり据置方式又は(3) 手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし ・構内たい積 ・構外搬出適切処理	
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	() 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。	(2.2.1)	組立て等に関する基準」の2の(2) 手すり据置方式又は(3) 手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先不地() 運搬距離() km)	浄化槽
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。	(2. 2. 1)	組立て等に関する基準」の2の(2) 手すり据置方式又は(3) 手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし ・構内たい積 ・構外搬出適切処理	浄化槽
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	() 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。	(2.2.1)	組立て等に関する基準」の2の(2) 手すり据置方式又は(3) 手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし ・構内たい積 ・構外搬出適切処理	浄化槽
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。	29 塗装工事(2.7.1)	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先不地() 運搬距離(km) 搬出先基準(条件)() めっき又は塗装が施された機材の塗装は図示による他、標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器	浄化槽
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにで確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化の	29 塗装工事(2.7.1)	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先不地() 運搬距離(km) 搬出先基準(条件)()	净化槽 建具類駆動装 自動閉鎖装置
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにで確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、完子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。	29 塗装工事(2.7.1)	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先不地() 運搬距離(km) 搬出先基準(条件)() めっき又は塗装が施された機材の塗装は図示による他、標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器	净化槽 建具類駆動装 自動閉鎖装置
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにで確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。 (4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に	29 塗装工事 (2.7.1) O 30 機材	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし ・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先所在地() 運搬距離(km) 搬出先基準(条件)() めっき又は塗装が施された機材の塗装は図示による他、標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器 仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。	净化槽 建具類駆動装 自動閉鎖装置
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにで確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、完子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。	29 塗装工事 (2.7.1) O 30 機材	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし ・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先所在地() 運搬距離(km) 搬出先基準(条件)() めっき又は塗装が施された機材の塗装は図示による他、標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器 仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、	净化槽 建具類駆動装 自動閉鎖装置
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにで確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。 (4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に	29 塗装工事 (2.7.1) O 30 機材	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし ・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先所在地() 運搬距離(km) 搬出先基準(条件)() めっき又は塗装が施された機材の塗装は図示による他、標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器 仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、	净化槽 建具類駆動装 自動閉鎖装置
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。 (4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。	29 塗装工事 (2.7.1) O 30 機材	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先不在地() 運搬距離(km) 搬出先基準(条件)() めっき又は塗装が施された機材の塗装は図示による他、標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器 仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。	净化槽 建具類駆動装 自動閉鎖装置
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。 (4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。アゆいくる材利用状況報告書イゆいくる材出荷量証明書	29 塗装工事 (2.7.1) O 30 機材	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先所在地() 運搬距離(km) 搬出先基準(条件)() めっき又は塗装が施された機材の塗装は図示による他、標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器 仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。	净化槽 建具類駆動装 自動閉鎖装置
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。 (4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。アゆいくる材利用状況報告書イゆいくる材利用状況報告書イゆいくる材出荷量証明書 (5) 建築物等の利用に関する説明書について	29 塗装工事 (2.7.1) O 30 機材 O 31 施工	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先所在地() 運搬距離(km) 搬出先基準(条件)() めっき又は塗装が施された機材の塗装は図示による他、標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器 仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。 になるには、図示によるにか標準は様書等、標準図による。 には、図示によるにか標準は様書等、標準図による。 には、図示によるにか標準は様書等、標準図による。	净化槽 建具類駆動装 自動閉鎖装置
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。 (4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。アゆいくる材利用状況報告書イゆいくる材出荷量証明書	29 塗装工事 (2.7.1) O 30 機材 O 31 施工	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先所在地() 運搬距離(km) 搬出先基準(条件)() めっき又は塗装が施された機材の塗装は図示による他、標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器 仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。	净化槽 建具類駆動装 自動閉鎖装置
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。 (4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。アゆいくる材利用状況報告書イゆいくる材利用状況報告書イゆいくる材出荷量証明書 (5) 建築物等の利用に関する説明書について	29 塗装工事 (2.7.1) O 30 機材 O 31 施工	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先所在地() 運搬距離(km) 搬出先基準(条件)() めっき又は塗装が施された機材の塗装は図示による他、標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器 仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。 になるには、図示によるにか標準は様書等、標準図による。 には、図示によるにか標準は様書等、標準図による。 には、図示によるにか標準は様書等、標準図による。	净化槽 建具類駆動装 自動閉鎖装置
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。 (4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。アゆいくる材利用状況報告書イゆいくる材出荷量証明書 (5) 建築物等の利用に関する説明書について ● 「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)	29 塗装工事 (2.7.1) O 30 機材 O 31 施工	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先所在地() 運搬距離(km) 搬出先基準(条件)() めっき又は塗装が施された機材の塗装は図示による他、標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器 仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。 になるには、図示によるにか標準は様書等、標準図による。 には、図示によるにか標準は様書等、標準図による。 には、図示によるにか標準は様書等、標準図による。	净化槽 建具類駆動装 自動閉鎖装置
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	() 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。 (4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。アーゆいくる材利用状況報告書イーゆいくる材利用状況報告書イーゆいくる材利用に関する説明書について ● 「建築物等の利用に関する説明書について ● 「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考にして、記載事項は監督員との協議により決定する。 (6) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があった場合、これを	29 塗装工事 (2.7.1) O 30 機材 O 31 施工	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし ・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先所在地() 運搬距離(km) 搬出先基準(条件)() めっき又は塗装が施された機材の塗装は図示による他、標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器 仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。 (1)耐震施工は下記による。ただし、設計用標準震度が図示された場合は指定された設計用標準震度を用いて耐震施工を行う。 ※「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」・	净化槽 建具類駆動装 自動閉鎖装置
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	() 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。 (4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。アゆいくる材利用状況報告書イゆいくる材出荷量証明書 (5) 建築物等の利用に関する説明書について ●「建築物等の利用に関する説明書について ●「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考にして、記載事項は監督員との協議により決定する。 (6) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員と	29 塗装工事 (2.7.1) O 30 機材 O 31 施工	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし ・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先所在地() 運搬距離(km)	净化槽 建具類駆動装 自動閉鎖装置
(1.6.2) 〇 22 完成時の提出図書	() 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。 (4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。アーゆいくる材利用状況報告書イーゆいくる材利用状況報告書イーゆいくる材利用に関する説明書について ● 「建築物等の利用に関する説明書について ● 「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考にして、記載事項は監督員との協議により決定する。 (6) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があった場合、これを	29 塗装工事 (2.7.1) O 30 機材 O 31 施工	組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用 足場方式により行うこと。 建設発生土の処分は次による。 ※構内敷ならし ・構内たい積 ・構外搬出適切処理 搬出先名称() 搬出先所在地() 運搬距離(km) 搬出先基準(条件)() めっき又は塗装が施された機材の塗装は図示による他、標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器 仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。 (1)耐震施工は下記による。ただし、設計用標準震度が図示された場合は指定された設計用標準震度を用いて耐震施工を行う。 ※「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」・	净化槽 建具類駆動装 自動閉鎖装置

(2)以下の負担金は受注者の負担とする。 ・電力引込に係る負担金(

特記事項

(沖縄県土木建築部) によるものとし、位置は図示による。

(3) 図示されたものを除き、以下による。 ⊙位置ボックスは(・金属製 ⊙合成樹脂製 ・)とする。

本工事は磁気探査業務を含む。実施は「磁気探査実施要領 令和2年1月」

⊙フラッシプレートは(・樹脂製 ⊙ステンレス製 ・黄銅WB製 ・)

(1)受注者が代行で行う諸官公署手続き費用等は、受注者の負担とする。

・長さ1m以上の入線しない電線管には、直径1.2mm以上の被覆鉄線を挿入する。

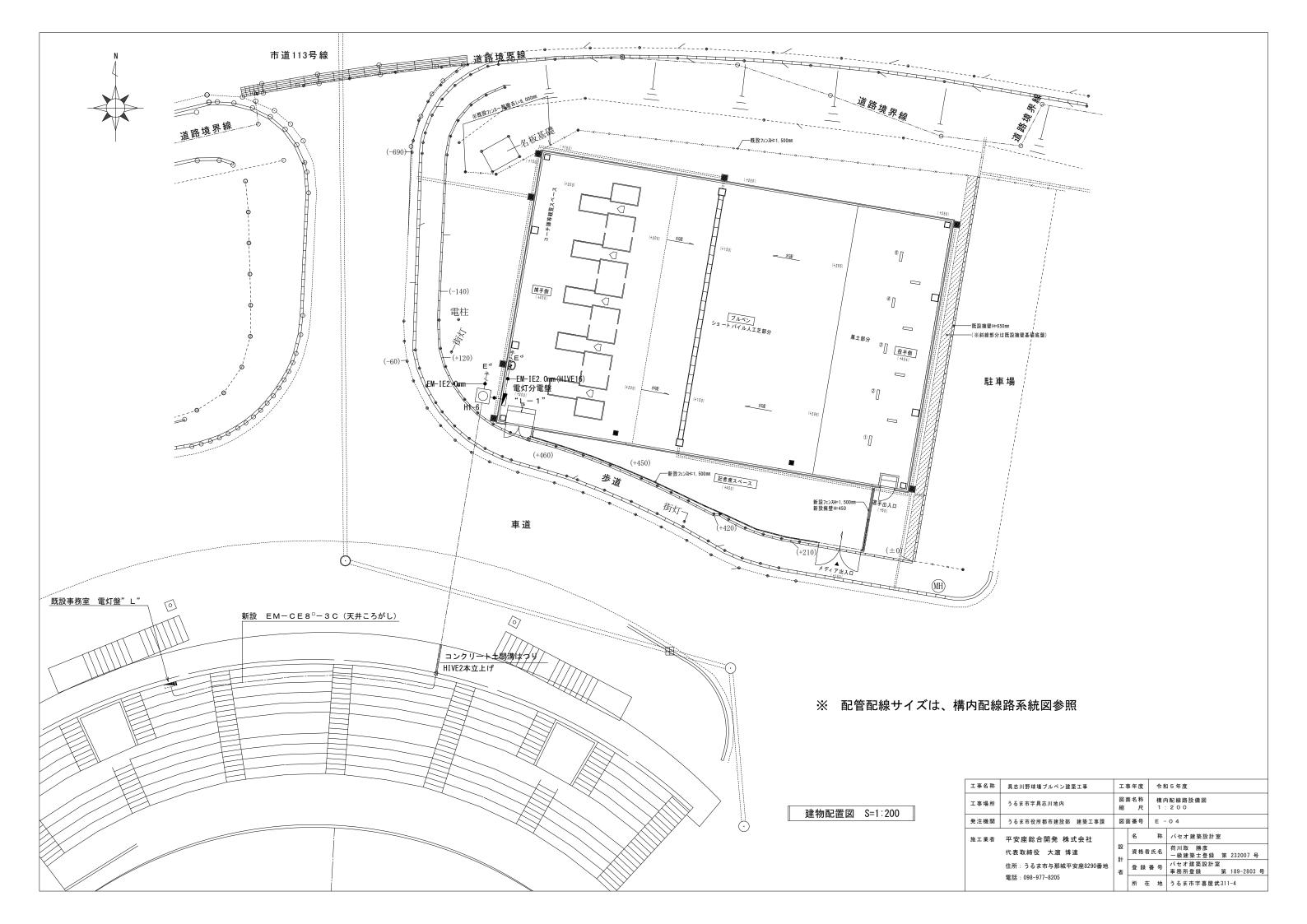
○一般照明の照度測定を行う。照度測定を行う場所は、監督職員の指示による。

別表-1 (関連工事との取り合い)

工事内容		本工事	別途	工事
	工事的任	電気	機械	建
	屋内設置(架台、アンカーボルトを除く)			;
機器の基礎	屋上設置(架台、アンカーボルトを除く)			;
放品の基準	屋外設置(架台、アンカーボルトを除く)	*		
	架台、アンカーボルト	*		
貫通スリーブ	スリーブ			
(はり、床、壁)	補強鉄筋			
(はり、体、室)	スリーブの穴埋め			
箱入れ	箱入れ			
(はり、床、壁)	補強鉄筋			
(はり、床、壁)	型枠の穴埋め			
	墨出し	*		
天井、壁の切り込み	下地組み、ボード類切り込み			
	(埋込照明器具、スピーカー等)	'		
開口部補強	軽量鉄骨天井、壁下地			
インサート	インサート			
換気扇の取付枠	換気扇の取付枠			
	機器付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線		*	
	機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給配管、	*		
	配線	*		
	天井吊り機器(空調機、空調換気扇)の本体と操作			
電気配管配線	スイッチ間の配管	•		
	上記の配線			
	パッケージ型空気調和機などで屋内機と屋外機と			
	の間の配管	'		
	上記の配線			
	電極棒及びフロートスイッチの本体			
	上記の配管、配線	*		
	電気配管			
自動制御	電気配線			
	電源供給			
No. 11. 144	操作盤までの1次側電気工事			
浄化槽	操作盤以降の2次側電気工事			
	建具類電動駆動装置の2次配線及び操作スイッチ			
建具類駆動装置	上記の配管			
	I .			-
自動閉鎖装置	自動閉鎖装置取り付け箇所の切り込み及び補強	•		

※配線は接続を含むものとする。

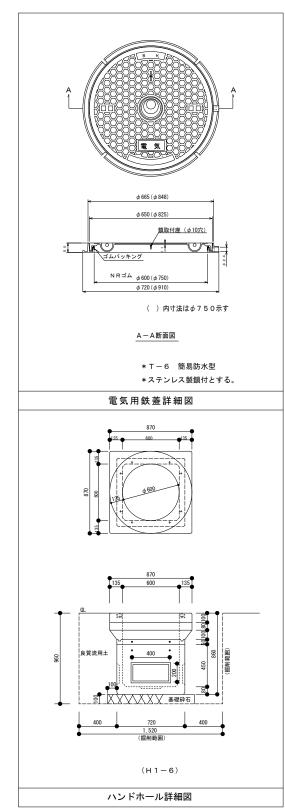
工事名称			年度	令和	令和5年度		
工事場所			5名称 尺		性様書(電気設備) -3 <s< td=""></s<>		
発注機関	うるま市都市建設部 建築工事課	図ロ	面番号	E-	- 0 3		
施工業者	平安座総合開発 株式会社	設	名	称	パセオ建築設計室		
	代表取締役 大濵 博達	討	資格者	氏名	荷川取 勝彦 第232007号		
	住所: うるま市与那城平安座8290番地	者	登録	香号	パセオ建築設計室 第139-2803号		
	電話: 098-977-8205	-	所在	地	うるま市字喜屋武311-4		





A FEP30×2 車道部 B FEP30×2 歩道部 C FEP30×2 緑地 830 (950) 730 (850) 530 (650) 150 530 (650) 撤去·復旧 撤去·復旧 再生密粒度アスファルト13mm 再生密粒度アスファルト13mm 埋戻し(流用土) 再生クラッシャーラン 再生クラッシャーラン 埋設シートW=150 埋設シートW= 1 5 0 埋戻し (流用土) 埋設シートW= 1 5 0 保護砂 保護砂 000 000 埋戻し(流用土) 給水管 530 (650) 530 (650) 000 530 (650)

管路掘削断面図

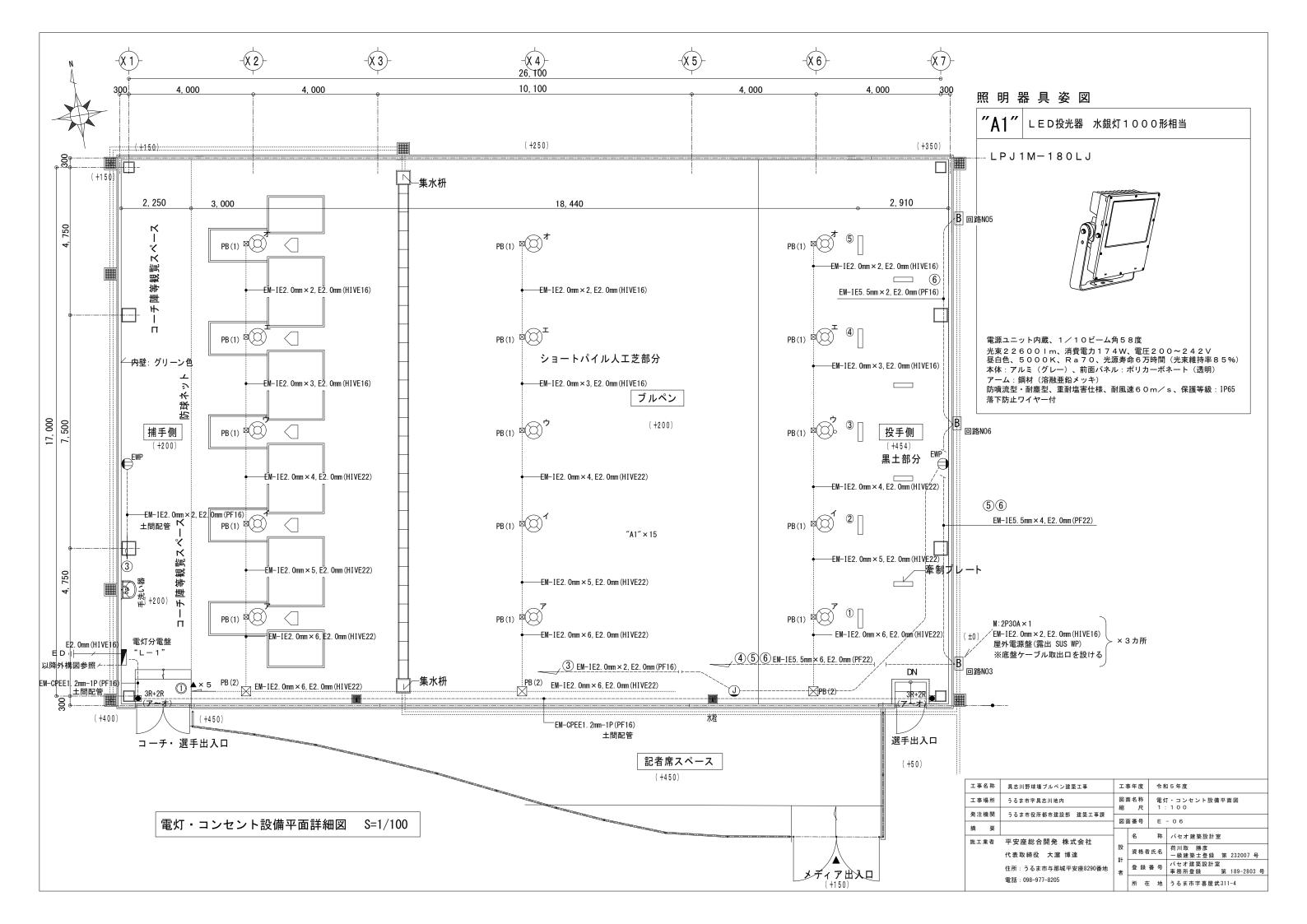


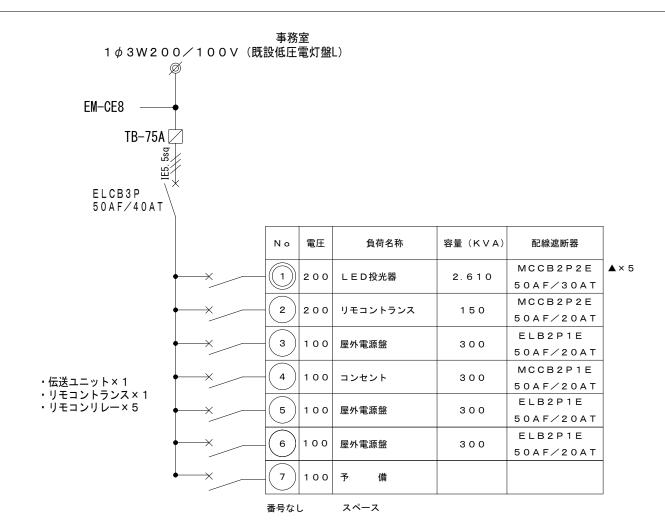
注記 1. ケーブルラック等取付金物を全て含む。

2. 金物類は全て溶融亜鉛メッキ仕上げとする。

- 3. マンホール内ケーブルには行き先、系統番号及びケーブルサイズを表示すること
- 4. ケーブル分岐箇所(各マンホール)には鉄製埋設標を設けるとともに各ケーブルの行き先表示をすること
- 5,ケーブルは、引き込み口及びマンホール内で十分な余裕を持たせること
- ※ハンドホール断面の寸法は参考とする。

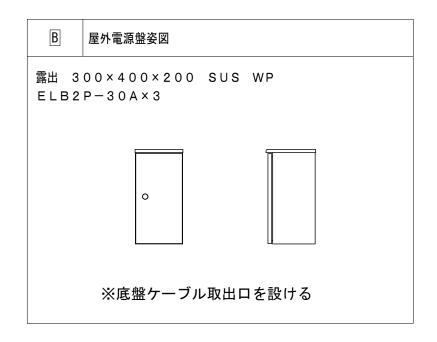
		_					
工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事	工事年度 図面名称 宿 尺		令和	15年度		
工事場所	うるま市字具志川地内			177 7 100 PE 100			
発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図	図面番号		- 0 5		
施工業者	平安座総合開発 株式会社 代表取締役 大濵 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地 電話:098-977-8205	設計者	名資格者登録所名	番号	バセオ建築設計室 荷川取 勝彦 一級建築土登録 第 232007 号 パセオ建築設計室 事務所登録 第 189-2803 号 うるま市字喜屋武311-4		





電 灯 分 電 盤 "L-1"

※1 屋外用 ステンレス製



	凡例							
記号	名 称	備考						
	電灯分電盤	盤結線図参照						
(3)	LED投光器	姿図参照						
2R _•	フル2線リモコンスイッチ	光アドレス設定式(2個用) プレート:防雨スイッチプレート2個用 ボックス:露出スイッチボックス1個用						
3R _●	フル2線リモコンスイッチ	光アドレス設定式(3個用) プレート:防雨スイッチプレート3個用 ボックス:露出スイッチボックス1個用						
EWP	防水接地ダブルコンセント	2 P - 1 5 A , E E T 付 ボックス:露出スイッチボックス 1 個用						
В	屋外電源盤	ELB2P-30A×3 露出 SUS WP 底盤ケーブル取出口を設ける						
PB (1) _⊠	プルボックス(ステンレス製)	150×150×150 SUS. WP						
PB (2) _⊠	"	250×250×150 SUS. WP						
→ I ^{E D}	接 地 棒 Ø14mm×1500mm	接地埋設標(黄銅製)含む						

特記事項

- ●1 LED投光器の支持は堅固に行い、落下支持ワイヤーを取り付けること。
- ●2 明記なきプレートは、凡例を参照とする。
- ●3 リモコンスイッチ及びコンセントの立上げ配管は、異種管接続を用いてPF16→HIVE16にすること。
- ●3 外部に取り付ける器具に使用するボルト・ナット類はステンレス製とする。

工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事	工事年度		令和5年度		
工事場所	うるま市字具志川地内	図面名称 裾 尺				
発注機関	うるま市役所都市建設部 建築工事課	図面番号		Е-	0 7	
施工業者	平安座総合開発 株式会社 代表取締役 大濵 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地 電話:098-977-8205		名	称	パセオ建築設計室	
		設計者	資格者	氏名	荷川取 勝彦 一級建築士登録 第 232007 号	
			登 録	番号	パセオ建築設計室 事務所登録 第 189-2803 号	
			所 在	E 地	うるま市字喜屋武311-4	

具志川野球場ブルペン建築工事

(機械設備)

完成図

図面目録

図面番号	図 面 名 称	縮尺
M-01	特記仕様書-1(機械設備工事)	N/S
M-02	特記仕様書-2(機械設備工事)	N/S
M-03	特記仕様書-3 (機械設備工事)	N/S
M-04	特記仕様書-4 (機械設備工事)	N/S
M-05	建物配置図・管路掘削断面図	1/200
M-06	給水・排水配管設備平面図	1/100

令和5年度

うるま市役所都市建設部 建築工事課

令和4年版 建築工事特記仕様書【機械設備工事編】 沖縄県土木建築部

令和5年7月 改定版

1 工事概要

(1) 工事名 : 具志川野球場ブルペン建築工事

(2) 工事場所 : うるま市具志川地内

(3)建物概要

3 / 建彻佩安			
建築物の名称	構造及び階数	延べ面積	用途区分
建業初の石柳		(m2)	消防法施行令別表第一
具志川野球場ブルペン	鉄骨造 1階建	469. 92	
計			

(注:延べ面積は建築基準法による表記)

(4) 工事科目 (○印を付けたものを適用する)

↓)工事科目(○印を付けた エ専利品	建物別及び屋外								
工事科目	野球場ブルペン			屋外					
空気調和設備									
換気設備									
排煙設備									
自動制御設備									
衛生器具設備	0								
給水設備	0								
排水設備	0								
給湯設備									
消火設備	0								
ガス設備(撤去)									
厨房機器設備									
浄化槽設備									
エレベーター設備									
小荷物専用昇降機設備									
エスカレーター設備									
撤去工事									
発生材処理									
軽微な電気設備工事									
軽微な建築工事									
		·							

2 本工事の設計時期

本工事の設計書は、令和5年7月時点での沖縄県土木建築部建築工事積算基準及び公共工事 設計労務単価等に基づいて作成している。

3 機械設備工事仕様

(1)標準什様書等

ア 図面及びこの特記仕様書に記載されていない事項は、すべて官庁営繕関係統一基準の「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)」(令和4年版)(以下「標準仕様書」という。)、「公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)」(令和4年版)(以下「改修標準仕様書」という。)及び「公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)」(令和4年版)(以下「標準図」という。)による。

イ 本工事に建築工事を含む場合、建築工事は「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」(令和4年版) 及び「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)」(令和4年版)による。

(2)特記仕様

ア 項目の番号に〇印が付いた特記事項を適用する。

イ 特記事項のうち選択する事項は「・」又は「※」に〇印が付いたものを適用する。ただし、〇印のない場合は「※」を適用する。「・」と「※」の両方に〇印がある場合は、ともに適用する。

ウ 項目に記載の (. .) 内の表示番号は標準仕様書の当該項目を参考まで示している。

4 その他

(1)公共事業労務費調査に対する協力

ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、調査票等に必要事項を正確に記入し提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても同様とする。

- イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合は、その実施に協力 しなければならない。また、本工事の完成後においても同様とする。
- ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に 従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より雇用している現場労働者の賃 金時間管理を適切に行っておかなければならない。
- エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む。)がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。

(2) 暴力団員等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書」(平成19年7月24日)に基づき、次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するととも に、所轄の警察署に被害の届出を行うこと。
- ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速 やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

(3) ワンデーレスポンスの実施

- ア この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。ワンデーレスポンスとは、受注者からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまで回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることである。
- イ 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理 方法について、監督員と協議を行うこと。
- ウ 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督員へ報告すること。
- エ 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

(4) 工事監督業務への協力等

- ア 本工事の工事監理業務 (建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法第2条第8項並びに同法第18条 第3項に掲げる工事監理を行う業務をいう。以下同じ。) は、別途委託契約を締結することとしており 本工事の現場代理人等は、当該工事監理業務の履行に協力すること。
- イ 工事監理業務の受注者が配置した管理技術者、主任担当技術者並びに担当技術者(以下「管理技術者 等」という。)の氏名等は発注者から通知する。なお管理技術者等は本工事に関する指示・承諾・協 議の権限は有しない。
- ウ 設計図書において監督員に提出することとなっている書類は、原則として管理技術者等に提出すること。
- エ 建設業法第23条の2の規程に基づく工事監理に対する報告の書類は、監督員に提出すること。
- (5) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合の取扱いについて

本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額または関連工事の設計額に乗じた額で行う。

(6) 県産資材の優先使用

本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、規格、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。なお、主要建設資材の使用状況を「県産建設資材 使用状況報告書」にて報告すること。

(7) 下請業者の県内企業優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内企業(主たる営業所を沖縄県内に有する者。) から選定するように努めなければならない。

(8) 不発弾等発見時の処理について

本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署(交番、駐在所)に報告すると共に、監督員を通して関連市町村(防災主管課)、沖縄県知事公室防災危機管理課及び沖縄県土木建築部技術・建設業課に報告すること。また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示等があるまでは、触れずにそのままの状態で保存すること。

なお、これについては、下請業者へも周知すること。

- (9) ダンプトラック等による過積載等の防止について
- ア 工事用資機材等の積載超過のないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。
- イ 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。
- エ さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることのないようにすること。
- オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下「法」という。) の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進する

こと。

- カ 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するに当たっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
- キ アからカのことにつき、下請契約における受注者を指導すること。

(10) 不正軽油の使用の禁止等について

- ア 受注者は、工事の施工にあたり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両(資機材等の搬入車両を含む。)又は建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法144条の32の規定に違反する燃料をいう。) を使用し、もしくは使用させてはならない。
- イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の抜取調査に協力しなければならない。
- (11) 設計図書における資材等の取扱いについて
- ア 本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品又は工法を指定するものでは ない
- イ 本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとおりの品質規格・仕様等で積算しており、その品質規格・仕様等と同等品以上の資材を使用すること。なお、使用にあたっては監督職員の承諾を得るものとする。
- ウ 「参考図」は建設工事請負契約約款第1条に定める設計図書ではなく、発注者の積算の透明性を確保 し入札者の積算、工事費内訳書作成の効率化を図ることを目的に「参考資料」として提示するものであ る。

(12) ガイドライン等の遵守について

設計変更等については、契約書18条から24条に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン(営繕工事編)」(沖縄県土木建築部)によるものとする。

(13) 本工事の予定価格に占める法定福利費概算額について

- ア 受注者は、契約締結後15日以内に、監督員を経由して請負代金内訳書を提出し、請負代金内訳書に
- <u>は、工事現場に従事する現場労働者に係る社会保険料(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいう</u>
- 一)の内の事業主が納付義務を負う保険料(以降「法定福利費」という。)を明示すること。
- また、明示する法定福利費の算出に当たっては、各専門工事業団体が作成した標準見積書に沿って作
- 一成された法定福利費を内訳明示した下請企業の見積りの活用等の方法により適正に見積もることが必 —要であり、「法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順」に準拠する等により適切に算出すること。
- -イ 発注者は、受注者から提出された請負代金内訳書に明示された法定福利費と予定価格に占める法
- 一定福利費概算額について確認を行い、「一定以上の乖離がある場合」は、受注者に対して説明を
- 求め、場合によっては、建設業法第19条の3に違反するおそれがないか確認します。
- 【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(国土交通省IIP)】
- https://www.mlit.go.jp/common/001090440.pdf
- 【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(簡易版)(国土交通省H)】
- https://www.mlit.go.jp/common/001203247.pdf
- -【各団体が作成した標準見積書(国土交通省HP)】
- ホーム〉政策・仕事〉土地・建設産業〉建設産業・不動産業〉各団体が作成した標準見積書
- https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo-const_tk2_000082.html

工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事		工事年度		令和5年度		
工事場所	うるま市字具志川地内		図面名称		特記仕様書-1		
工争场別			尺	NO S	SCALE		
発注機関	うるま市都市建設部 建築工事課	図	図面番号		- 0 1		
施工業者	平安座総合開発 株式会社 代表取締役 大渡 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地 電話:098-977-8205	設	名	称	パセオ建築設計室		
		計	資格者.	氏名	荷川取 勝彦 第232007号		
			登録番号		パセオ建築設計室 第139-2803号		
		者	所在地		うるま市字喜屋武311-4		

項目	特記事項	項目	特記事項	項目	特記事項
	*		※請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資	47 2011 1 - 10 - 10	**************************************
	~			17 発生材の処理等	適切、安全な工事の実施のため、必要に応じ事前に施工調査を行う。(建物や周辺の
			者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手す	(1. 3. 9)	状況等調査、残存物品調査、PCB、アスベスト等有害物質調査など)
			る日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。		(1)マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。
			イ 検査終了後の期間		発生材の種類及び処理方法
			工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除		引渡しを要するもの ・無 ・有 (図示) ・無 ・有 (図示) ・
			く)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は野田は佐老の工事理場、の事任を悪しない。		
			は監理技術者の工事現場への専任を要しない。		再利用を図るもの ・無 ・有(図示) (2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄
一般共通事項		7	(2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監		物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので、適正
○ 1 工事実績情報の	工事実績情報の登録を行う。ただし、請負代金額が500万円未満の工事については、	7	理技術者は、受注者と入札執行日以前に3か月以上の雇用関係が成立していな		に処理すること。
登録	登録を要しない。		は ければならない。		(3) 建設リサイクルの推進について
(1. 1. 4)			イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術		受注者は、該当する建設資材がある場合、 工事着手前に「建設副産物情報交換シス
〇 2 適用図書等	※公共建築工事標準仕様書(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)		者の雇用関係を証明する書類(健康保険被保険者証等の写し)を提出しなけれ		テム」(以下「COBRIS」という。)により作成した、「再生資源利用計画書」
(1. 1. 6)	※公共建築改修工事標準仕様書(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)		ばならない。		及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出しなければならない。
	※公共建築設備工事標準図(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修)				また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適正に処理されたことを確認し、
	現床血管/ ※営繕工事写真撮影要領(令和3年版)	〇 11 主任技術者等の	(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等によ		工事完成時COBRISにより作成した 、「再資源化報告書」、「再生資源利用実
	※ (建築、電気設備、機械設備) 工事監理指針 (令和4年版) (国土交通省大臣官房	資格	る。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者の資格		施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督職員に提出しなければならない。
	官庁営繕部監修)		は、以下による。		(4) 本工事で発生する建設廃棄物を現場外に搬出する場合、以下のいずれかとする。
	※建築材料・設備機材等品質性能評価事業評価名簿(令和4年版)(一般社団法人公		※資格の区分1		ただし、島内、もしくは建設発生木材(伐採木を含む)・建設汚泥については工事現
	共建築協会)		次のイ又は口に掲げるもの		場から50km以内に以下の施設がない場合は、この限りではない。
〇 3 別契約の関連工事			イ 建設業法 (昭和24年法律第100号) による技術検定 (以下「技術検定」とい		①搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材を製造している再資源化施設
(1. 1. 7)	(2)他工事の施工に支障をきたさないように、施工に必要な位置、寸法、数量等を 速やかに明示し、円滑な施工に協力すること。		う。)のうち、1級の管工事施工管理の検定種目に合格した者		へ搬出
	及でからがかし、日本な心上に励力すること。		ロ 技術士法 (昭和58年法律第25号) による第二次試験のうち、技術部門を機		②搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材の製造を行っていないが、そ
0 4 工事の一時中止	 工事の一時中止に係る計画の作成		械部門、上下水道部門又は衛生工学部門に合格した者		こで再資源化された後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出
に係る事項	(1) 工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に		資格の区分2		(5) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施
(1. 1. 9)	関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるも		次のイ又は口に掲げるもの		設のうち、受入条件の合う中から運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経
	のとする。		イ 技術検定のうち、1級又は2級の管工事施工管理の検定種目に合格した		済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。
	なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者		者 ロ 資格の区分1の口に掲げる者		
	数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体		・ 資格の区分 3		(6)アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について
	制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明		次のイ又は口に掲げるもの		ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、「廃棄物」
	らかにする。		イ 建設業法第7条第2号イ又は口に定める実務経験を有する者		という。)については、廃棄物吸引機能を有する切断機回答により回収するもの
	(2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。		ロ 昭和47年建設省告示第352号により、上記と同等以上の知識及び技術、技能		とする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理する ものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。
			を有すると認定された者		「適正に処理」するとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業
5 工事の余裕期間	・ 余裕期間設定する工事【 方式】		(2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。		廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理の
	【以下から選択:発注指定方式/任意着手方式/フレックス方式】				のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。
	(1) 本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。なお、余裕期	〇 12 監理技術者の兼務	※本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特		なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPに掲載されている「汚濁
	間の設定にかかる積算上の割増は考慮しない。	(特例監理技術者の 配置)	例監理技術者)の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書による。		及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。
	(2) 余裕期間制度のうち、任意着手方式、フレックス方式において、受注者は 余裕期間内の任意の日を工事の始期と定めることができる。	HUE/	・本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特		http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html
			例監理技術者)の配置を認めない。		なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)につい
	を作成し、発注者(契約担当者)に通知(提出)すること。	13 電気保安技術者	電気工作物に係る工事を行う場合は、その工事期間において監督員の承諾を受けた		て、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。
	(3) その他事項は、「余裕期間を設定する工事実施要領」による。	(1. 3. 2)	電気保安技術者を配置し、電気工作物の保安業務を行うこと。		イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁
	(O) CORPANCE AND MINISTER OF THE PROPERTY OF T				水の取扱基準について(通知)(平成24年3月28日付け土技第1257号)」に基づき、
0 107 -15 110	WT1980754 A50 K B Dtrace2747-1	14 施工条件	施工条件は、図示及び以下による。		適正に処理すること。
6 概成工期	地下1階の工事は、令和 年 月 日までに完了すること。	(1. 3. 3)	(ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の
(1. 2. 1)	(1) 佐工図笠の茎佐佐に関わる火誌建築物に関る休田佐け、発注者へ投資するもの				取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適正に
〇 7 施工図等 (1.2.3)	(1)施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者へ移譲するものとする。	〇 15 交通安全管理	国道6路線及び県道7路線における警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一		処理すること。
(1. 2. 3)	こりる。 (2) 受注者は施工に先立ち各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面	(1. 3. 6)	級又は二級検定合格警備員を配置すること。(平成27年4月9日沖縄県公安委員会告		(7) 撤去前に内容物(燃料、冷媒、吸収液、廃油等)の回収を要する機器、配管等が
	図、展開図、天井伏図(各1/50程度)及び必要な部位の断面図を作成の上、監督		示第36号)		ある場合、撤去部に有害物質を含む材料(アスベスト、鉛、PCB等)が使用されてい
	員に各工事の必要な内容を記載した総合図を提出し確認を 受ける。ただし、監	○ ○ 16 施工中の環境保	 (1) 「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年7月31日建設		る場合は、監督員と協議し、関係法令により適切に処置する。
	督員より総合図の作成を要しない旨の指示がある場合はこの限りでない。	全等		18 工事の保険等	(1)次の工事関係保険に加入すること。なお保険の加入期間は、原則として工事着工
	(3)施工計画書及び主要機材の製作図並びに施工図は監督員の指示する時期に提出	(1, 3, 8)	設機械を使用する。	10 工事の体限令	日から工事完成期日後14日以上とする。
	する。ただし、監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日		(2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対		ストン・ストン・ストン・ストン・ストン・ストン・ストン・ストン・ストン・ストン・
	以内、製作図及び施工図は工事着工前までに提出し承諾を受ける。		策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正		※組立保険
8 工事の記録	 沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。		平成22年3月18日付け国総施設第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型		※請負業者賠償責任保険
(1. 2. 4)			建設機械を使用するものとする。		・建設工事保険
O 9 設計図CADデータ	本工事では発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与され		一般工事用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5~260kW)		・労働災害総合保険
の貸与	たCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のため以外に使用してはなら		ア バックホウ		
	ない。		イ 車輪式トラクタショベル		工事名称 具志川野球場ブルペン建築工事 工事年度 令和5年度
〇 10 施工管理体制	工事請負代金額が4,000万円以上(建築一式工事の場合8,000万円以上)の工事に		ウ ブルドーザ		工事場所 うるま市字具志川地内 図面名称 特記仕様書ー2
(1. 3. 1)	については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専		工発動発電機		縮 尺 NO SCALE
	任を要しない期間は、次のとおりとする。		オー空気圧縮機		発注機関 うるま市都市建設部 建築工事課 図面番号 M-02
	ア 現場施工に着手するまでの期間		カ 油圧ユニット (基礎工事用機械で独立したもの)		施工業者 平安座総合開発 株式会社 設 名 称 パセオ建築設計室 資格者氏名 荷川取 勝彦 第232007号
	・請負契約の締結の日の翌日から令和 年 月 日までの期間については、主		キューラ類		代表取締役 大渡 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地 計 登録番号 パセオ建築設計室 第139-2803号
	任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。		ク ホイールクレーン		電話: 098-977-8205 者
	1			1	

項目	特記事項	項目	特記事項	項目	特記事項
	*		提出しなければならない。	〇 3 埋設配管	・地中埋設標の設置は図示によるほか、屋外埋設管の分岐、曲り部に設置する。
	(2)建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契約後一か月以内に	DD DD	ア ゆいくる材利用状況報告書	(2. 7. 1)	・アスファルト舗装以外の地中埋設標は、(・コンクリート製・鉄製)とする。
	入を証明するための書類を発注者に提出する。		イ ゆいくる材出荷量証明書		
	(3)建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。		(5) 建築物等の利用に関する説明書について	4 保温工事	図示および契約図書等に記載されたものを除き、保温は不要とする。また、保温の
	ア 掛金収納書を契約後一か月以内に発注者に提出する。	_	○「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。	(3. 1. 1)	種別、施工箇所等は図示による。
	イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示す	る 。	作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考にして、		
	ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。		記載事項は監督員との協議により決定する。	○ 5 塗装	露出部分は全て塗装を施すこと。
○ 19 ゆいくる材につ	(1)ゆいくる材の利用		(6) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があった場合、これを	(3. 2. 1)	
いて	ア 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするは		作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員と	6 仮設工事	本工事で必要な動力用水光熱費等の費用は、請負者の負担とする。
	くる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ以外を原材料とするゆいくる		の協議により決定する。	(4. 1. 1)	監督員事務所を本工事で(※設置しない ・設置する(・構内 ・構外 ・既存
	は率先して使用することとする。	25 情報共有システム			建物内一部使用))。
	イ ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を修	1 27.11	(1) 現場事務所等に情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネッ		監督員事務所に設置する備品等の種類及び数量は以下のとおりとする。
	プラス できる。この場合においても受注者は、「ゆいくる材品質管理要領」に準じて	ĀĀ	ト環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、監督		設置する備品等の種類 数量 設置する備品等の種類 数量
	質管理を実施しなければならない。 ウ ゆいくる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を修	_	員と協議すること。		
	プログラン プログロ アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ア	m	【インターネット環境】: ブロードバンド回線		
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		【パソコンOS】 : Microsoft Windows 8.1/10 【推奨ブラウザ】 : Microsoft Edge		・足場の組立、解体又は変更の作業を行う場合は、「手すり先行工法による足場の組立
	くと) ゆいくる何の品質音母 アー受注者は、ゆいくる材の品質管理にあたっては、標準仕様書等のほかに「N				て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式に
	くる材品質管理要領」に基づいて実施しなければならない。	·	- 情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介 - して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いて		より行うこと。
	イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいくる材を使用する場合、着	<u>. </u>		O 7 土工事	7.5-1.3% 1. 0 hp / \
	一後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいくる材品質管理依頼」				建設発生土の処分は次による。
	一	د	(2) 受注者は沖縄県CALSシステムの利用にあっては、沖縄県とCALS運営会社で定めた 使用許諾料を沖縄県CALSシステムを運営している者に支払うこと。	(4. 2. 1)	※構内敷ならし・構内たい積
	ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験の試料採取や現場への資材初回搬入時	١	使用計話料を沖縄県UNLSシステムを連出している者に支払うこと。 (3)沖縄県CALSシステムの使用許諾料を支払ったときは、速やかに監督員に支払い		• 構外搬出適切処理
	教き均し転圧完了後に行う現場簡易試験を監督員等の立会のもと実施しなけれ		一の事実を報告し、確認を受けること(支払いの事実を証明する書類(銀行振り込		搬出先名称(
	おさりし私圧元」及に11	~	一の事実を報合し、確認を受けること(文払いの事実を証明する書類(銀行振り込 一みの写し等)を提出)。		搬出先所在地(
		甲 ○ 26 煙識その他	主機械室に機器等の取扱い方法、点検項目及び系統図等を記載したアクリル樹脂製等		運搬距離(km)
	を報告しなければならない。	(1. 7. 4)	の案内板を設ける。記載内容、設置場所等は監督員の承諾を受けること。		搬出先基準(条件)(
〇 20 機材の品質等	※工事に使用する機材の品質等は図示(機器仕様書等)又はこれらと同等のものと			〇 8 その他	 (1) 請負者が代行で行う諸官公署手続き費用等は、請負者の負担とする。
(1. 4. 2)	スエ争に使用する版刊の即員中は囚小(版語は1米音中)人はとれると同中のものと る。(製品番号等は参考であり限定しない。)	9 0 27 198.173	生		(2)以下の負担金は請負者の負担とする。
	※使用する機材はあらかじめ監督員の承諾を受ける。	28 施工	監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、		・水道引込に係る負担金(円)
	※使用する機材が「建築資材・設備機材等品質性能評価事業」(一般社団法人公共		標準図による。		・ガス引込に係る負担金 (円)
	築協会)による場合は、評価書の写しを監督員に提出する。	29 耐震施工	(1) 耐震施工は下記による。ただし、設計用標準震度が図示された場合は指定され		*
	*		た設計用標準震度を用いて耐震施工を行う。		(3) 図示されたものを除き、以下による。
〇 21 技能士	^^ 技能士を適用する。技能検定の職種及び作業種別は以下による。		「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」		
(1. 5. 2)	※配管施工(建築配管作業)		(2) 建築物導入配管で不等沈下のおそれがある場合及び建物のエキスパンション		
	・熱絶縁施工(保温保冷工事作業)		ジョイント部の配管は、図示によるほか標準図による措置を施す。	空気調和設備工事	*
	・冷凍、空気調和機器施工(冷凍、空気調和機器施工作業)	30 磁気探査	本工事は磁気探査業務を含む。実施は「磁気探査実施要領(案)平成25年4月」	1 空気調和機	室外機は、図示された場合を除き以下による。
	・建築板金施工(ダクト板金作業)		(沖縄県土木建築部) によるものとし、位置は図示による。		※耐塩処理を施す。(原則、県内工場施工。5年間保証。)
		31 墜落制止用器具	・墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に		※端子板にヤモリガード対策を施す。
22 化学物質の濃度					
1 1	(1)測定時期、測定対象科学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所等。		到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜		
測定			到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062	2 制気口	図示されていない制気口の材質は(・鋼板 ・アルミニウム板)とする。
	(1) 測定時期、測定対象科学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所等。 測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考				
測定		32「労務費見積り尊重	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062	3 ダクト	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフラ
測定			落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。		
測定	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考		落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。	3 ダクト	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト(・共板フランジ ・スライドオンフランジ))工法とする。
測定	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考	宣言」促進モデル工事	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を 参照し実施するものとする。	3 ダクト (1.14.3)	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフラ
測定	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアッ	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト(・共板フランジ ・スライドオンフランジ))工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。
測定	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアッ プシステム(CCUS)	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。	3 ダクト (1.14.3)	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト(・共板フランジ ・スライドオンフランジ))工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側
測定	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアッ	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を 参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の 試行対象であり、 実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト(・共板フランジ ・スライドオンフランジ)) 工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側
測定 (1.5.8)	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアッ プシステム(CCUS)	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を 参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の 試行対象であり、 実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて 発注者へ報告するものとする。	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト(・共板フランジ ・スライドオンフランジ)) 工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側
測定 (1.5.8)	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアッ プシステム(CCUS)	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム (CCUS) 活用工事試行要領」	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品 (2.2.7)	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト(・共板フランジ ・スライドオンフランジ)) 工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側 ・外気取り入れダクト
測定 (1.5.8) 23 技術検査 (1.6.2) 24 完成時の提出図書	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアッ プシステム(CCUS) 活用について	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、 実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品 (2.2.7)	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト(・共板フランジ ・スライドオンフランジ)) 工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側 ・外気取り入れダクト 設計温湿度条件は以下による。
測定 (1.5.8) 23 技術検査 (1.6.2)	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。 中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 ()	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアッ プシステム(CCUS) 活用について	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、 実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム (CCUS) 活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品 (2.2.7)	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト (・共板フランジ ・スライドオンフランジ)) 工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側 ・外気取り入れダクト 設計温湿度条件は以下による。 外気 室内()
測定 (1.5.8) 23 技術検査 (1.6.2) 24 完成時の提出図書	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。 中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 () (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効化実施要領(案)」による。	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアッ プシステム(CCUS) 活用について	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、 実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品 (2.2.7)	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト (・共板フランジ ・スライドオンフランジ)) 工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側 ・外気取り入れダクト 設計温湿度条件は以下による。 外気 室内() 温度(℃) 湿度(%) 温度(%)
測定 (1.5.8) 23 技術検査 (1.6.2) 24 完成時の提出図書	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。 中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 () (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアップシステム(CCUS) 活用について 34 その他 共通工事	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、 実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム (CCUS) 活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品 (2.2.7)	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト (・共板フランジ ・スライドオンフランジ)) 工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側 ・外気取り入れダクト 設計温湿度条件は以下による。 外気 室内() 温度(°C) 湿度(%) 温度(°C) 湿度(%) 夏季 32.3℃ 71.0% 26℃ 50.0%
測定 (1.5.8) 23 技術検査 (1.6.2) 24 完成時の提出図書	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。 中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 () (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアップシステム(CCUS) 活用について 34 その他 共通工事 〇 1 総合調整	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、 実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム (CCUS) 活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品 (2.2.7)	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト (・共板フランジ ・スライドオンフランジ)) 工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側 ・外気取り入れダクト 設計温湿度条件は以下による。 外気 室内() 温度(°C) 湿度(%) 温度(°C) 湿度(%) 夏季 32.3℃ 71.0% 26℃ 50.0%
測定 (1.5.8) 23 技術検査 (1.6.2) 24 完成時の提出図書	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。 中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 () (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアップシステム(CCUS) 活用について 34 その他 共通工事 〇 1 総合調整	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 ※	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品 (2.2.7) 5 設計温湿度条件	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト (・共板フランジ ・スライドオンフランジ)) 工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側 ・外気取り入れダクト 設計温湿度条件は以下による。 外気 室内 () 温度 (°C) 湿度 (%) 温度 (°C) 湿度 (%) 夏季 32.3°C 71.0% 26°C 50.0% 冬季
測定 (1.5.8) 23 技術検査 (1.6.2) 24 完成時の提出図書	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。 中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 () (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以工事領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアップシステム(CCUS) 活用について 34 その他 共通工事 O 1 総合調整	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 ※	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品 (2.2.7) 5 設計温湿度条件	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト (・共板フランジ ・スライドオンフランジ)) 工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側 ・外気取り入れダクト 設計温湿度条件は以下による。 外気 室内 () 温度 (°C) 湿度 (%) 温度 (°C) 湿度 (%) 夏季 32.3°C 71.0% 26°C 50.0% 冬季
測定 (1.5.8) 23 技術検査 (1.6.2) 24 完成時の提出図書	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。 中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 () (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以て要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。 なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアップシステム(CCUS) 活用について 34 その他 共通工事 O 1 総合調整	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 ※	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品 (2.2.7) 5 設計温湿度条件	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト (・共板フランジ ・スライドオンフランジ)) 工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側 ・外気取り入れダクト 設計温湿度条件は以下による。 外気 室内 () 温度 (°C) 湿度 (%) 温度 (°C) 湿度 (%) 夏季 32.3°C 71.0% 26°C 50.0% 冬季
測定 (1.5.8) 23 技術検査 (1.6.2) 24 完成時の提出図書	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。 中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 () (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以て要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。 なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアップシステム(CCUS) 活用について 34 その他 共通工事 1 総合調整 (1.3.3)	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案)」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018. 12. 21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 ※	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品 (2.2.7) 5 設計温湿度条件	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト (・共板フランジ ・スライドオンフランジ)) 工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側 ・外気取り入れダクト 設計温湿度条件は以下による。 外気 室内 () 温度 (°C) 湿度 (%) 温度 (°C) 湿度 (%) 夏季 32.3℃ 71.0% 26℃ 50.0% 冬季 ※
測定 (1.5.8) 23 技術検査 (1.6.2) 24 完成時の提出図書	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。 中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 () (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以工事・事務を表現して、ままままます。 「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアップシステム(CCUS) 活用について 34 その他 共通工事 1 総合調整 (1.3.3)	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案)」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018. 12. 21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、 実施については、受注者における希望型とする。受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 ※ 総合調整は以下の項目を行うこと。 ・風量調整 ・室内外空気の温湿度の調整 ・室内外空気の温湿度の調整 ・室内気流及びじんあいの調整 ・ 室内気流及びじんあいの調整	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品 (2.2.7) 5 設計温湿度条件	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト (・共板フランジ ・スライドオンフランジ)) 工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側 ・外気取り入れダクト 設計温湿度条件は以下による。
測定 (1.5.8) 23 技術検査 (1.6.2) 24 完成時の提出図書	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。 中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 () (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。 なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖線県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受ける。	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアップシステム(CCUS) 活用について 34 その他 共通工事 1 総合調整 (1.3.3)	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案)」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018. 12. 21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 ※	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品 (2.2.7) 5 設計温湿度条件	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト (・共板フランジ ・スライドオンフランジ)) 工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側 ・外気取り入れダクト 設計温湿度条件は以下による。
測定 (1.5.8) 23 技術検査 (1.6.2) 24 完成時の提出図書	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。 中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 () (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。 なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄果建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受ける。 工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアップシステム(CCUS) 活用について 34 その他 共通工事 1 総合調整 (1.3.3)	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 ※ 総合調整は以下の項目を行うこと。 ・風量調整 ・室内外空気の温湿度の調整 ・室内外空気の温湿度の調整 ・室内外空気の温湿度の調整 ・室内気流及びじんあいの調整 ・騒音、振動の調整 ・飲料水の水質の測定 ・雑用水の水質の測定	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品 (2.2.7) 5 設計温湿度条件	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト (・共板フランジ ・スライドオンフランジ)) 工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側 ・外気取り入れダクト 設計温湿度条件は以下による。
測定 (1.5.8) 23 技術検査 (1.6.2) 24 完成時の提出図書	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。 中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 (() (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄果建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けるこ工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化の	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアップシステム(CCUS) 活用について 34 その他 共通工事 1 総合調整 (1.3.3)	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018. 12. 21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 ※ 総合調整は以下の項目を行うこと。 ・風量調整 ・室内外空気の温湿度の調整 ・室内外空気の温湿度の調整 ・室内外空気の温湿度の調整 ・室内気流及びじんあいの調整 ・強料水の水質の測定	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品 (2.2.7) 5 設計温湿度条件	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト (・共板フランジ ・スライドオンフランジ)) 工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側・送風機吸い込み側・外気取り入れダクト 設計温湿度条件は以下による。
測定 (1.5.8) 23 技術検査 (1.6.2) 24 完成時の提出図書	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。 中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 () (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。 なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄果建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受ける。 工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアップシステム(CCUS) 活用について 34 その他 共通工事 1 総合調整 (1.3.3)	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事がある。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018. 12. 21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 ※ 総合調整は以下の項目を行うこと。 ・風量調整 ・室内外空気の温湿度の調整 ・室内気流及びじんあいの調整 ・室内気流及びじんあいの調整 ・館音、振動の調整 ・飲料水の水質の測定 ・雑用水の水質の測定 ・雑用水の水質の測定 ・運転状態(総合調整結果)の記録 ※	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品 (2.2.7) 5 設計温湿度条件	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト(・共板フランジ ・スライドオンフランジ))工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。
測定 (1.5.8) 23 技術検査 (1.6.2) 24 完成時の提出図書	測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。 中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 (() (1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以工事領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受ける。 工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と問	宣言」促進モデル 工事 33 建設キャリアアップシステム(CCUS) 活用について 34 その他 共通工事 0 1 総合調整 (1.3.3)	落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発062 2第2号)を遵守すること。 ・本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領(案) 」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。受注者は、工事着手前までにCUSを活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。 ※ 総合調整は以下の項目を行うこと。 ・風量調整 ・室内外空気の温湿度の調整 ・室内外空気の温湿度の調整 ・室内外空気の温湿度の調整 ・室内気流及びじんあいの調整 ・騒音、振動の調整 ・飲料水の水質の測定 ・雑用水の水質の測定	3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品 (2.2.7) 5 設計温湿度条件	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、(・アングルフランジ ・コーナーボルト(・共板フランジ ・スライドオンフランジ)) 工法とする。 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側 ・外気取り入れダクト 設計温湿度条件は以下による。

特記事項

別表-1 (関連工事との取り合い)

工事内容		本工事	別途工	
		機械	電気	3
	屋内設置(架台、アンカーボルトを除く)			
機器の基礎	屋上設置(架台、アンカーボルトを除く)			
及前の全災	屋外設置(架台、アンカーボルトを除く)			
	架台、アンカーボルト			
サマッコーデ	スリーブ	*		
貫通スリーブ	補強鉄筋			
(はり、床、壁)	スリーブの穴埋め	*		
# 7 I	箱入れ	*		
箱入れ	補強鉄筋			
(はり、床、壁)	型枠の穴埋め	*		
	墨出し			
天井、壁の切り込み				
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(吹出口、吸込口、消火栓等)			
開口部補強	軽量鉄骨天井、壁下地			
インサート	インサート	*		
	インケード ダクト、チャンバーの接続用フランジを含む	- -		\vdash
外気取付ガラリ				\vdash
換気扇の取付枠	換気扇の取付枠		•	
	機器付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線	*	•	Η,
	機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給配管、	.	*	V
	配線			1
	天井吊り機器(空調機、空調換気扇)の本体と操作		×/	
電気配管配線	スイッチ間の配管			
	上記の配線	*	/ ·	
	パッケージ型空気調和機などで屋内機と屋外機と	1 . /	/ ※	
	の間の配管		<i>*</i> *	
	上記の配線	*/	•	
	電極棒及びフロートスイッチの本体	/*	•	
	上記の配管、配線	/ •	*	
	電気配管		•	
自動制御	電気配線		•	
	電源供給		*	
	コンクリート躯体			
	基礎コンクリート	*		1
	基礎杭			/
	根切り、埋戻し	*		
		*		
浄化槽	防護柵			
	土止め工事			
	保護砂		/	
		† . <i>)</i>	/	
	送風機室(換気用送風機を含む)	 . /		
	操作盤までの1次側電気工事	 ./	*	
	操作盤以降の2次側電気工事	*	•	
	ルーフドレイン及び立て樋	 / .	-	
樋		/ .		
	立て樋接続用埋設横引管	/ : ·		
流し類	台所流し台、手洗い流し台(SUS人研ぎ共)			
// · 地大 泰女	上記の配管接続	*		
化粧鏡	衛生陶器メーカー規格外の物	*		
カウンター	はめ込洗面器のカウンター	*	_/	_
身障者用手すり	衛生器具回り	*		
	その他手すり	<i>/</i> •		

特記事項

用途	施工箇所	管材
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
冷温水管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
		+ /
	地中配管	
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
A 40 1.66	機械室・便所配管	
冷却水管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
蒸気管		/
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	/
	屋内一般配管	
高温水管	機械室・便所配管	
问┈バロ	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
油管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	/
	屋内一般配管	
ブライン管	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
` ∆ ₩ ₾	機械室・便所配管	
冷媒管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	水道用硬質ポリ塩化ビニル管 HIVP
	機械室・便所配管	
給水管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 GPS-
	地中配管	水道用硬質ポリ塩化ビニル管 HIVP
		小追用改貨 ハ ノ塩 IC □ ル 目 III VI
	屋内一般配管	
給湯管	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
244 1 250	機械室・便所配管	
消火管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	硬質ポリ塩化ビニル管 JIS-K-6741 V
	機械室・便所配管	及交介 7 血化 = 77 日 010 K 07 H 1
排水管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
通気管	機械室・便所配管	
~~ A/ E	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
ガス管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	+ /
	地中配管	+/
±÷1 = +=	ᅔᅜᆍᄟᆸ	\vee
持記事項		

工事名称	具志川野球場ブルペン建築工事		工事年度		令和5年度		
工事場所	うるま市字具志川地内		図面名称		特記仕様書-4		
工争场別	うるま中子共志川地内	縮	尺	NO :	NO SCALE		
発注機関	うるま市都市建設部 建築工事課	図	面番号	M - 0 4			
施工業者	平安座総合開発 株式会社 代表取締役 大濵 博達 住所:うるま市与那城平安座8290番地 電話:098-977-8205	設計者	名	称	パセオ建築設計室		
			資格者氏名		荷川取 勝彦 第232007号		
			登録番号		パセオ建築設計室 第139-2803号		
			所在地		うるま市字喜屋武311-4		

